

令和4年度寝屋川市地域包括支援センター運営事業実施方針

- 実施方針策定趣旨
地域包括支援センターの運営上の基本的考え方や理念、業務推進の指針等を明確にするとともに、地域包括支援センター業務の円滑で効果的な実施に資することを目的として策定する。
- 地域包括支援センターの設置目的
地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、その保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的として、包括的支援事業等を地域において一体的に実施する役割を担う中核機関として設置するものである。(介護保険法115条の46)
- 設置主体
寝屋川市は、地域包括支援センターの設置責任主体として、地域包括支援センターの設置目的を達成するため、適正に事業を実施することができるよう、その体制整備に努めるものとする。

1 地域包括ケアシステムの構築方針

地域包括ケアシステムは、高齢者の尊厳の保持と自立生活の支援を目的として、重度な要介護状態となったも、可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるような地域の包括的な支援・サービス提供体制であり、そのために、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供されるしくみを構築するものとされている。

この考え方を踏まえ、『寝屋川市高齢者保健福祉計画』に基づき、「地域包括ケア」のしくみの構築を進める。

2 地域ごとのニーズに応じて重点的に行うべき業務の方針

地域の住民や関係団体、サービス利用者や事業者等や意見や事業者等の意見を幅広くくみ上げ、日々の活動に反映させるとともに、地域が抱える課題を把握し、解決に向けて地域特性や実情を踏まえた適切かつ柔軟なセンターの運営を行う。

3 介護事業者・医療機関・民生委員等の関係者とのネットワーク地域社会との連携及び専門職との連携構築の方針

高齢者が介護サービスや保健医療福祉サービス等を適切に利用できるよう、地域における多職種連携を進めるため、センターを中心に、介護事業者、医療機関、民生委員児童委員協議会、社会福祉協議会、校区福祉委員会等の関係機関と連携し高齢者支援のためのネットワーク構築を推進する。

4 介護予防に係るケアマネジメント(第1号介護予防支援事業等)の実施方針

介護予防・日常生活支援総合事業実施に関する業務を行う。

5 介護支援専門員に対する支援・指導の実施方針

居宅介護支援事業所の介護支援専門員に対して、専門的な見地から日常的業務の相談等に応じるとともに、支援困難なケースについては具体的な支援方針を検討しながら助言・指導を行う。また、介護支援専門員の全体的なスキルアップのために、ネットワーク会議を実施する。

6 地域ケア会議の運営方針

医療・介護等の専門職や地域の支援者などが集まり、個別ケースへの対応を協力して行うとともに、地域の課題を共有し、必要に応じて全市的な取り組みにつないでいく。

7 市関係部局との連携方針

地域住民の総合相談に応じつつ、適切に地域住民の保健福祉の推進が図れるよう市関係部局とも連携し相談支援を行う。

8 公正・中立性確保のための方針

センターは、「公益的な機関」として、介護保険法及び各種法制度を遵守し公正で中立性の高い事業運営を行う。

9 その他の方針

その他地域の実情に応じて運営協議会が必要であると判断されたものについては、方針として掲げる。

運営上の基本的考え方(地域包括支援センター運営マニュアル)

【公益性の視点】

介護・福祉行政の一翼を担う「公益的な機関」として、公正で中立性の高い事業運営を行う。

【地域性の視点】

地域の介護・福祉サービスの提供体制を支える中核的な存在であるために、担当圏域の地域特性や地域の実情を踏まえた事業運営を行う。

【協働性の視点】

センターの職員が、連携・協働の事務体制を構築し、業務を遂行するチームアプローチを心掛ける。

「地域包括支援センターは地域包括ケアを進めるうえでの中核機関」(高齢者保健福祉計画2021～2023)

【一人一人が“自分らしくいきいき暮らす”】

シルバー世代が、介護や支援が必要になる時期を遅らせるため、一人一人のニーズに応じて活動や運動に参加できるように、シルバー世代自身が担い手になることも含めて多様な活動の場づくりを支援します。また、活動への参加のきっかけづくりや環境づくりを支援します。

そうした参加を効果的に進めるためにも、シルバー世代の生活に関わる多様な情報を的確に得ることができるよう、情報への意識を高めながら発信や支援を進めます。また、さまざまな状況のなかで自分らしく暮らすことができるよう、虐待の防止や権利を守るための支援を充実します。

【生活や介護をしっかりと支える】

シルバー世代が自分らしく暮らすうえでのさまざまな困りごとを効果的に支援するため、自分やまわりの人が困りごとに気づき、身近なところで相談して、早期に適切な支援につながる仕組みを充実します。

そして、誰もがなりうるものとしての認知症をはじめ、多様化、複雑化し、かつ、増大するシルバー世代の困りごとを解決するため、公的なサービスを土台とし、市民、団体、事業者等の主体的な活動とも効果的に協働して進められるような仕組みづくりや、サービスや活動の確保と充実を推進します。

【地域包括ケアを推進する】

シルバー世代や家族を、地域の多様な力を合わせて支える「地域包括ケア」の仕組みづくりを一層進め、相談や支援のネットワークを強化して、さらなる連携と協働を推進します。そのなかで、医療と介護のニーズに効果的、効果的に対応するための在宅医療・介護の連携や、シルバー世代を支える仕事や活動への理解、担い手を広げる取組に力を入れて推進します。

また、「地域包括ケア」を進め、シルバー世代を含めた誰もが安心して生活できる基盤として、安全・安心でバリア(障壁)のない、人と人がつながり支え合うまちづくりを推進します。

業務内容(彦屋川市地域包括支援センター事業委託契約仕様書)

【共通の支援基盤の構築】

事業を円滑に実施するため、地域に総合的・重層的なネットワークを構築する。

【総合相談支援・権利擁護業務】

- ① 地域におけるネットワーク構築業務
- ② 実態把握業務
- ③ 総合相談業務
- ④ 権利擁護業務

【介護保険法第115条の48に規定される地域ケア会議に関する業務】

【包括的・継続的ケアマネジメント支援業務】

- ① 日常的個別指導・相談業務
- ② 支援困難事例等への指導・助言業務
- ③ 包括的・継続的なケア体制の構築業務
- ④ 地域におけるケアマネジャーのネットワーク形成業務

【高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律第17条に規定される業務】

- ① 相談、指導及び助言
- ② 通報又は届出の受理
- ③ 高齢者の安全の確認、通報又は届出に係る事実確認のための措置

【介護予防ケアマネジメント業務】

- ① アセスメント
- ② 介護予防ケアプランの作成
- ③ 事業実施のモニタリング
- ④ 評価

【多職種連携による自立支援プラン作成支援に係る事務】

- ① 自立支援型地域ケア会議の開催
- ② 訪問指導後のケアプラン確認
- ③ 新規利用者に対する初回訪問の実施

令和3年度 地域包括支援センター運営実績

(令和4年3月末現在)

<包括的支援事業>

1 総合相談・支援事業、権利擁護事業

①総合相談支援事業(別紙)

(参考)

R3.3月

5,429

	第三	友呂岐	第六	第十	第一	第四	第七	中木田	第五	第九	第二	第八	合計
相談件数	568	382	501	554	429	212	727	358	399	568	569	396	5,663

②権利擁護事業

(参考)

R3.3月

116

23

93

	第三	友呂岐	第六	第十	第一	第四	第七	中木田	第五	第九	第二	第八	合計
権利擁護対応ケース	9	0	10	11	17	12	12	6	6	11	9	11	114
(前年度からの継続ケース)	2	0	0	1	7	0	1	0	0	4	0	0	15
(新規分)	7	0	10	10	10	12	11	6	6	7	9	11	99

2 包括的継続的ケアマネジメント支援事業

ケアマネジャー、サービス事業者に対する相談援助

(参考)

R3.3月

313

29

284

	第三	友呂岐	第六	第十	第一	第四	第七	中木田	第五	第九	第二	第八	合計
ケアマネジャー、サービス事業者に対する相談援助	30	51	80	17	33	22	9	13	5	40	0	32	332
(前年度からの継続ケース)	0	0	0	0	12	0	3	0	0	0	0	0	15
(新規分)	30	51	80	17	21	22	6	13	5	40	0	32	317

<介護予防支援事業>

3 3職種 介護予防支援事業利用者

(参考)

R3.3月

847

937

629

708

3,121

260.1

	第三	友呂岐	第六	第十	第一	第四	第七	中木田	第五	第九	第二	第八	合計
保健師等	118	50	153	106	29	18	81	46	0	98	4	86	789
社会福祉士	80	24	113	119	100	102	25	106	60	41	69	63	902
社会福祉士	75	0	115	114	97	92	25	114	66	33	30	44	805
主任介護支援専門員	66	59	137	100	84	22	8	96	70	2	120	116	880
合計	339	133	518	439	310	234	139	362	196	174	223	309	3,376
月平均	28.3	11.1	43.2	36.6	25.8	19.5	11.6	30.2	16.3	14.5	18.6	25.8	281.3

4 介護予防支援給付実績

(参考)

R3.3月

6,845

22,955

29,800

2,483

	第三	友呂岐	第六	第十	第一	第四	第七	中木田	第五	第九	第二	第八	合計
包括直作成分	625	305	1,240	1,117	561	669	371	482	196	493	665	556	7,280
原案委託分	2,303	1,882	2,433	1,156	1,485	1,094	1,842	1,693	2,100	1,949	2,341	1,981	22,259
合計	2,928	2,187	3,673	2,273	2,046	1,763	2,213	2,175	2,296	2,442	3,006	2,537	29,539
月平均	244.0	182.3	306.1	189.4	170.5	146.9	184.4	181.3	191.3	203.5	250.5	211.4	2,462

令和3年度 地域包括支援センター運営実績

<新規の介護予防支援の状況>

5 新規の介護予防支援ケアプラン作成件数

(参考)

R3.3月

	第三	友呂岐	第六	第十	第一	第四	第七	中木田	第五	第九	第二	第八	合計	
新規の作成件数	68	54	121	55	76	31	103	48	45	59	146	70	876	881
包括作成	27	26	48	32	42	10	31	15	0	25	33	10	299	267
原案委託	41	28	73	23	34	21	72	33	45	34	113	60	577	614

6 介護予防サービス事業所利用の内訳

(参考)

R3.3月

	第三	友呂岐	第六	第十	第一	第四	第七	中木田	第五	第九	第二	第八	合計	
介護サービス事業所 利用件数	24	32	48	32	50	11	39	12	0	33	19	8	308	281
自法人	0	1	0	1	0	0	1	1	0	0	1	0	5	17
他法人	24	31	48	31	50	11	38	11	0	33	18	8	303	264

7 居宅への引継ぎ件数(要支援⇒要介護者) ※居宅に引き継がれた件数(包括作成分のみ)

(参考)

R3.3月

	第三	友呂岐	第六	第十	第一	第四	第七	中木田	第五	第九	第二	第八	合計	
居宅に引き継がれた件数	8	4	14	10	6	4	5	7	0	10	5	2	75	70
自法人	0	0	0	0	0	1	1	5	0	2	0	0	9	5
他法人	8	4	14	10	6	3	4	2	0	8	5	2	66	65

2-① 総合相談事業支援事業

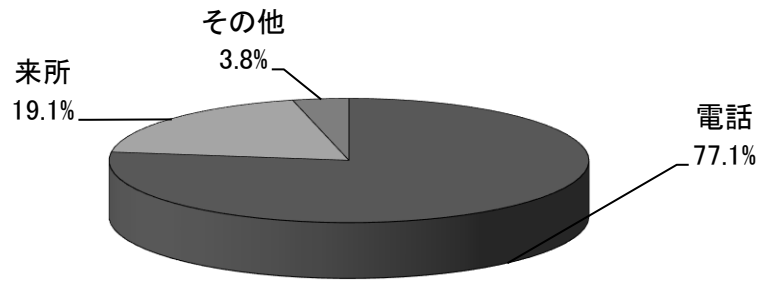
(1) 相談経路

電話	来所	その他	合計
4,368	1,081	214	5,663
77.1%	19.1%	3.8%	

相談を受けた
のち、訪問し
た件数

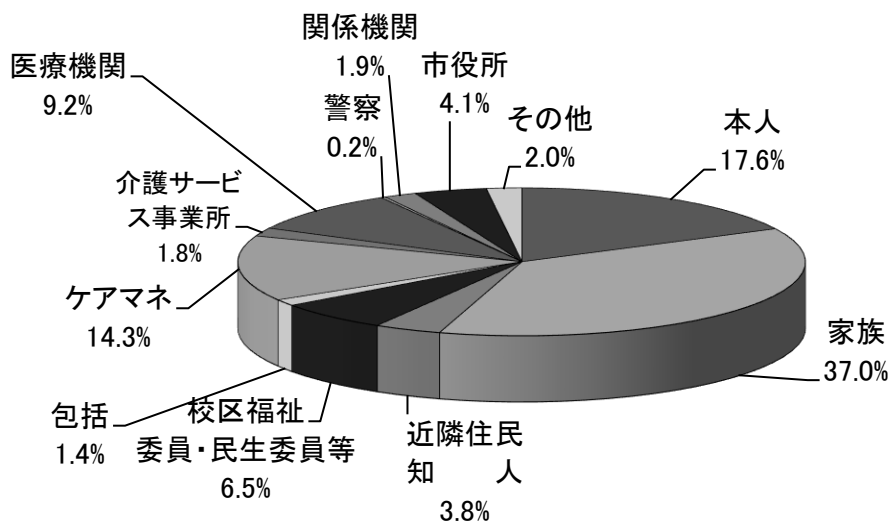
→

初回 訪問
1,235



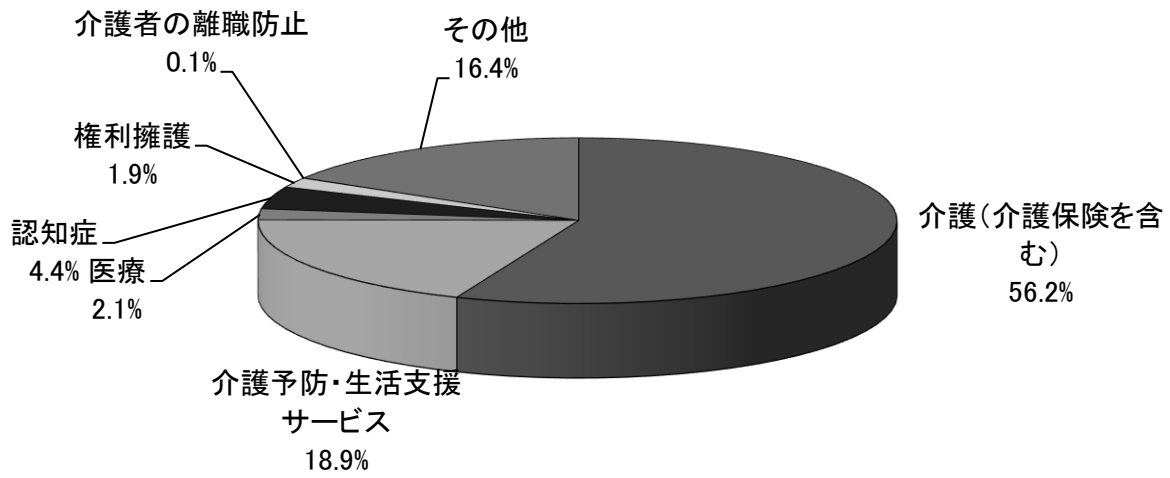
(2) 相談者

本人	家族	近隣住民 知 人	校区福祉 委員・民生 委員等	包括	ケアマネ	介護サービ ス事業所	医療機関	警察	関係機関	市役所	その他	合計
999	2,097	216	368	79	809	104	523	14	106	234	114	5,663
17.6%	37.0%	3.8%	6.5%	1.4%	14.3%	1.8%	9.2%	0.2%	1.9%	4.1%	2.0%	



(3)相談内容 地域包括支援センター(市全体)

介護(介護保険を含む)	介護予防・生活支援サービス	医療	認知症	権利擁護	介護者の離職防止	その他	合計
3,182	1,072	120	248	108	3	930	5,663
56.2%	18.9%	2.1%	4.4%	1.9%	0.1%	16.4%	



令和3年度 地域ケア会議

(寝屋川市、圏域、ネットワーク型、課題解決型)地域ケア会議 実績報告

1 寝屋川市地域ケア会議

範囲	主催	回数	開催日	出席者											内容				
				医師会	歯科医師会	薬剤師会	訪問看護ステーション連絡会	ケアマネジャー事業所連絡会	デイサービス絆の会	訪問介護大業の会	介護者の会	民生委員児童委員協議会	老人クラブ連合会	社会福祉協議会		寝屋川あいの会	地域包括支援センター	その他	
市全域	高齢介護室	1回	令和3年10月29日 (書面により通知)	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	令和2年度(寝屋川市、圏域、ネットワーク型、課題解決型、自立支援型)地域ケア会議 実績報告 ・各種取組報告(認知症ケアパス、高齢者見守りネットワーク)推進事業に関する連携協定、地域支え合い推進員の活動、寝屋川市保健所の保健事業(健康づくり推進課)

2 圏域地域ケア会議

範囲	主催	回数	開催日	出席者											内容				
				医師会	歯科医師会	薬剤師会	訪問看護ステーション連絡会	ケアマネジャー事業所連絡会	デイサービス絆の会	訪問介護大業の会	介護者の会	民生委員児童委員協議会	老人クラブ連合会	社会福祉協議会		その他	その他		
西北圏域	三中包括 友呂岐包括	0回		□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	コロナ禍のため未開催
東北圏域	六中包括 十中包括	0回		□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	コロナ禍のため未開催
東圏域	一中包括 四中包括	0回		□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	コロナ禍のため未開催
南圏域	七中包括 中木田包括	0回		□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	コロナ禍のため未開催
西南圏域	五中包括 九中包括	0回		□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	コロナ禍のため未開催
西圏域	二中圏域 八中圏域	1回	2022/3/8 (オンライン開催)	■	■	■	□	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	おとしより110番プロジェクト経過報告

3 ネットワーク型地域ケア会議

合計回数	118 回	合計人数	656人
------	-------	------	------

包括別 担当数	第三	友呂岐	第六	第十	第一	第四	第七	中木田	第五	第九	第二	第八
	2	2	3	3	3	5	6	4	5	3	3	3

	実施 回数	参加 人数	会議名称	担当包括										
				第三	友呂岐	第六	第十	第一	第四	第七	中木田	第五	第九	第二
①	1回	4人	三中包含圏域ネットワーク型地域ケア会議	■	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□
②	0回	0人	友呂岐中学校区ネットワーク型地域ケア会議	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□
③	24回	68人	つながろうプロジェクト	□	■	■	■	■	□	□	□	□	□	□
④	12回	93人	東北圏域ケアマネジャー管理者の会「咲くら坂の会」	□	■	■	■	■	□	□	□	□	□	□
⑤	4回	28人	圏域介護施設相談員の会	□	□	■	■	■	□	□	□	□	□	□
⑥	6回	22人	東圏域ケアマネジャーネットワーク	□	□	□	□	■	■	□	□	□	□	□
⑦	8回	44人	一中町別地域ケア会議	□	□	□	□	■	■	□	□	□	□	□
⑧	2回	6人	大阪複十字病院連携地域ケア会議	□	□	□	□	□	■	□	□	□	□	□
⑨	5回	12人	東圏域CM向上委員会	□	□	□	□	□	■	□	□	□	□	□
⑩	3回	12人	ねや川サナトリウム連携地域ケア会議	□	□	□	□	□	■	□	□	□	□	□
⑪	11回	33人	出かける場づくり～卒業者この指止まれ～	□	□	□	□	□	□	□	■	□	□	□
⑫	2回	17人	ケアマネ倶楽部	□	□	□	□	□	□	□	■	□	□	□
⑬	6回	60人	特事の会	□	□	□	□	□	■	■	■	□	■	■
⑭	5回	74人	西南圏域ケアマネジャー交流会	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□
⑮	0回	0人	神田校区地域ケア会議	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□
⑯	6回	11人	一人ケアマネの会	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□
⑰	2回	9人	多職種連携会議	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□
⑱	1回	6人	SWチーフ会議	□	□	□	□	□	□	□	□	■	□	□
⑲	0回	0人	九中学校区民生委員と西南圏域ケアマネジャーとの意見交換会	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□
⑳	8回	57人	とにかく明るいまちづくり	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□
㉑	2回	9人	短期集中デイサービスの現状と未来を考えこれからの南圏域の要支援者の介護予防を考察する	□	□	□	□	□	□	□	■	□	□	□
㉒	3回	51人	圏域における薬局と居宅介護支援事業所とのつながりづくり	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□
㉓	6回	20人	おとしより110番プロジェクト	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	■
㉔	0回	0人	八中圏域ネットワーク会議	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□
㉕	1回	20人	三中・八中包含圏域合同ネットワーク型地域ケア会議	■	□	□	□	□	□	□	□	□	□	■

コロナ禍のため未開催

コロナ禍のため未開催

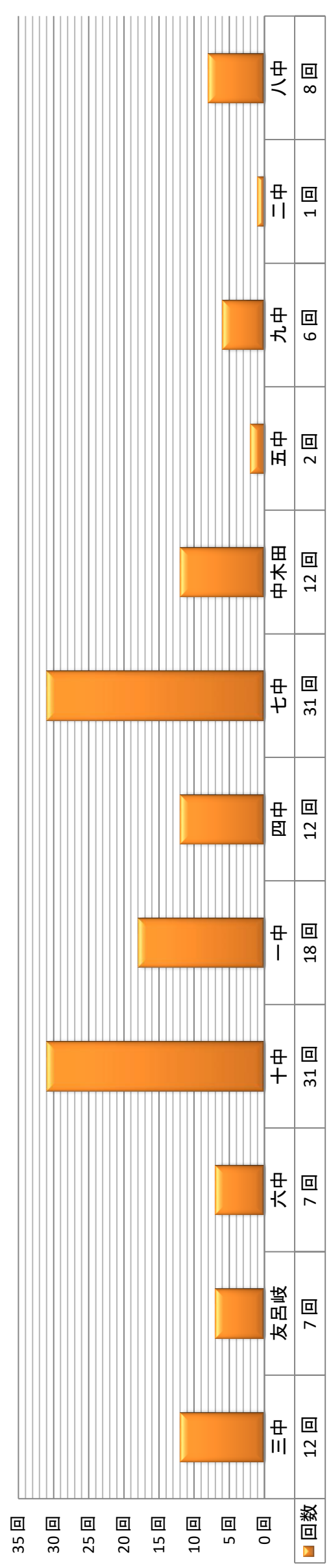
コロナ禍のため未開催

コロナ禍のため未開催

4 課題解決型地域ケア会議

包括名	回数
三中	12回
友呂岐	7回
六中	7回
十中	31回
一中	18回
四中	12回
七中	31回
中木田	12回
五中	2回
九中	6回
二中	1回
八中	8回
合計	147回

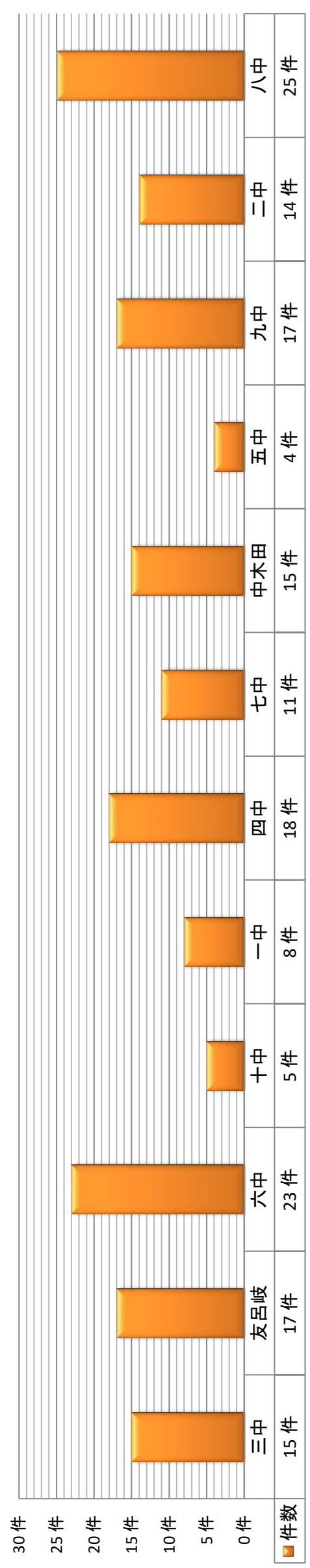
課題解決型地域ケア会議回数



5 自立支援型地域ケア会議

包括名	件数
三中	15件
友呂岐	17件
六中	23件
十中	5件
一中	8件
四中	18件
七中	11件
中木田	15件
五中	4件
九中	17件
二中	14件
八中	25件
合計	172件

自立支援型地域ケア会議件数



会議・研修開催状況

1.定例会議開催状況

会議名	全回数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
センター長会議	12	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
介護予防ケアマネジメント会議	12	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
総合相談・権利擁護会議【権利擁護グループ】	12	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
総合相談・権利擁護会議【総合相談グループ】	12	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
包括的・継続的ケアマネジメント会議	12	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
ケアプランマイスターワークショップ	12	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1

2.研修実施状況（地域包括支援センター職員対象）

日時	場所	内容	講師	参加者数
令和3年10月27日（水） 14時00分～16時00分	オンライン開催	対応能力向上研修 ～成年後見制度について～	松本司法書士福祉法務事務所 代表 松本 秀大 氏	25人
令和3年12月23日（木） 14時00分～16時00分	保健福祉センター5階 会議室1・2 及びオンライン開催	包括職員自主企画研修 ～ZOOMの機能と活用方法について～	NPO法人 きんきょうえび 妹尾 美千代 氏、寺田 誠 氏	19人
令和4年1月19日（水） 14時00分～15時30分	オンライン開催	会議運営能力向上研修 「会議で使える ロジカルコミュニケーション」	医療法人橋会 東住吉森本病院 技術部長代行 東 悟 氏	15人

各包括で代表として担当している業務一覧

1 各包括の代表で担当している業務の件数(定期的なもの)

		三中	友呂岐	六中	十中	一中	四中	七中	中木田	五中	九中	二中	八中
合計件数		1	6	17	1	21	1	15	13	3	0	1	0
(依頼元)	業務名称	三中	友呂岐	六中	十中	一中	四中	七中	中木田	五中	九中	二中	八中
(高齢介護室)	ケアプランマイスターワークショップ					12			12				
(高齢介護室)	わがやねやかわ多職種の会			7				7					
(高齢介護室)	養護老人ホーム入所等判定委員会									1			
(高齢介護室)	多職種連携会議									2			
(高齢介護室)	認知症における医療と介護の連携 ワーキンググループ		5	9		8							
(高齢介護室)	認知症フォーラム実行委員会							3				1	
(高齢介護室)	チームオレンジ (おもろいまちねやかわ)							4					
(介護者の会)	介護者の会の会合	1	1	1	1	1	1	1	1				

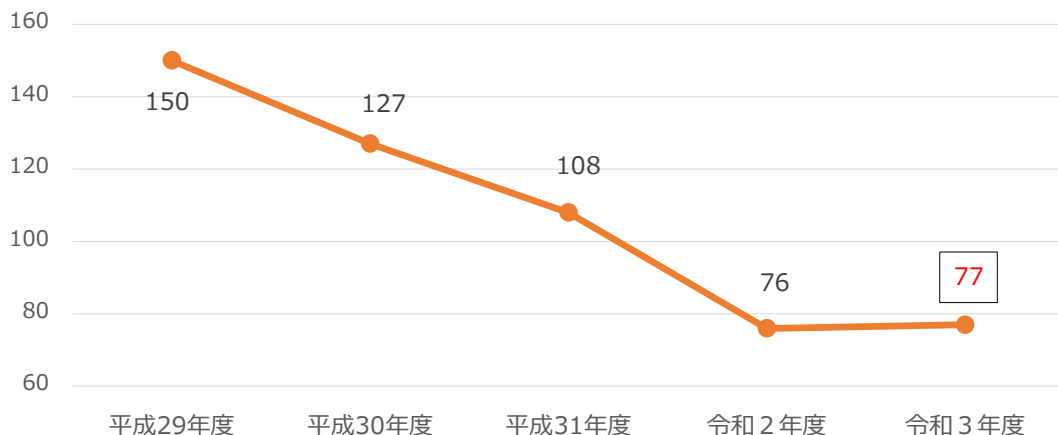
2 代表して担当した研修等

		三中	友呂岐	六中	十中	一中	四中	七中	中木田	五中	九中	二中	八中
合計件数		0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
日程 (依頼元)	研修名称	三中	友呂岐	六中	十中	一中	四中	七中	中木田	五中	九中	二中	八中
令和4年3月22日 (高齢介護室)	介護予防ケアマネジメント研修会					1							

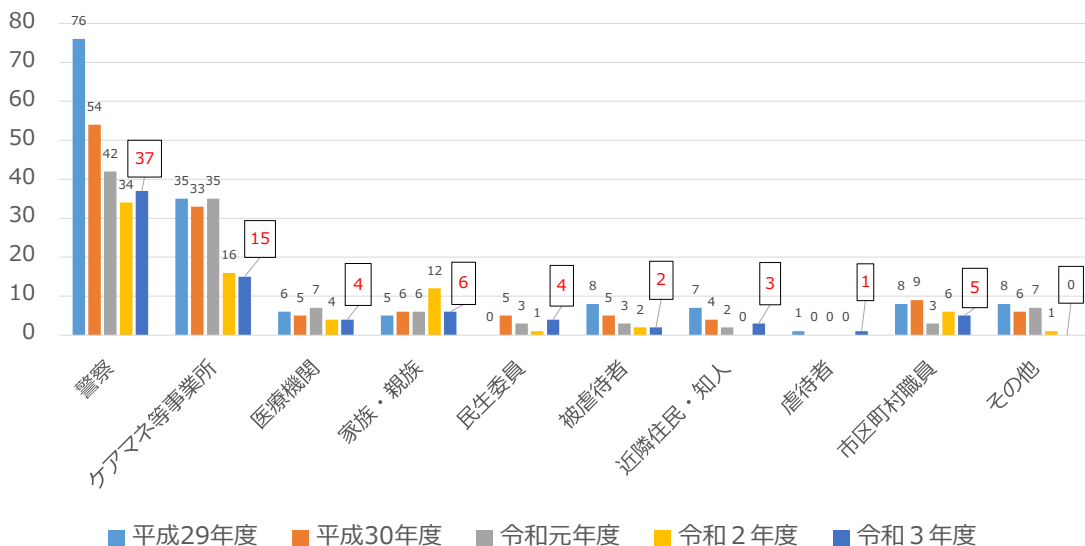
令和3年度 高齢者虐待対応状況

寝屋川市 福祉部 高齢介護室

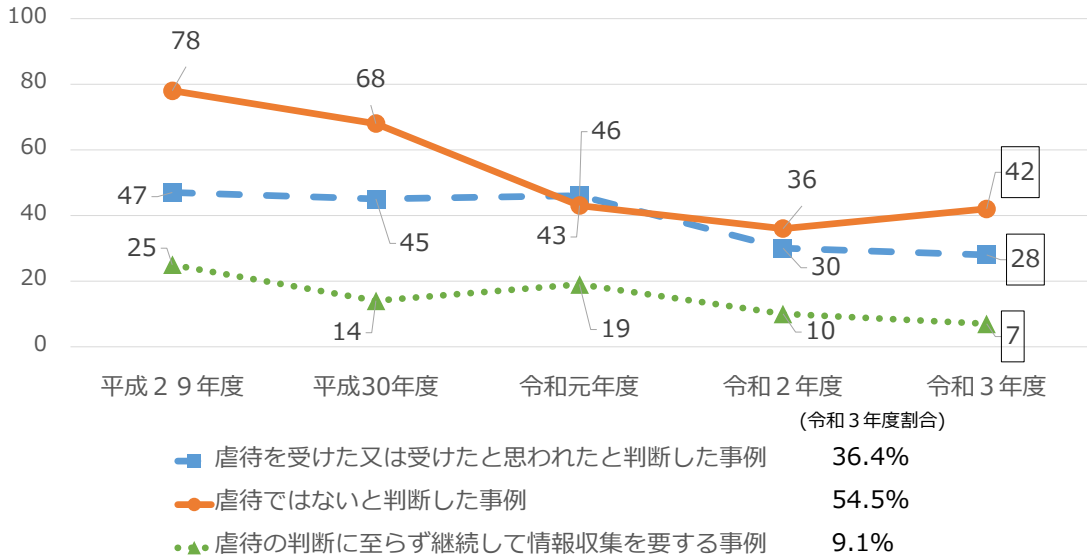
相談・通報受理件数



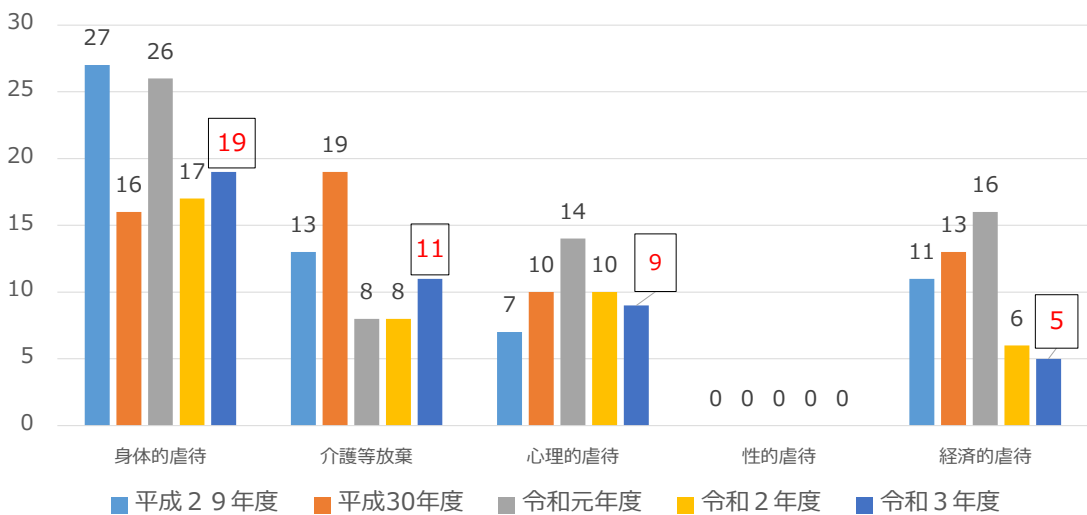
相談・通報者（重複あり）



事実確認調査の結果

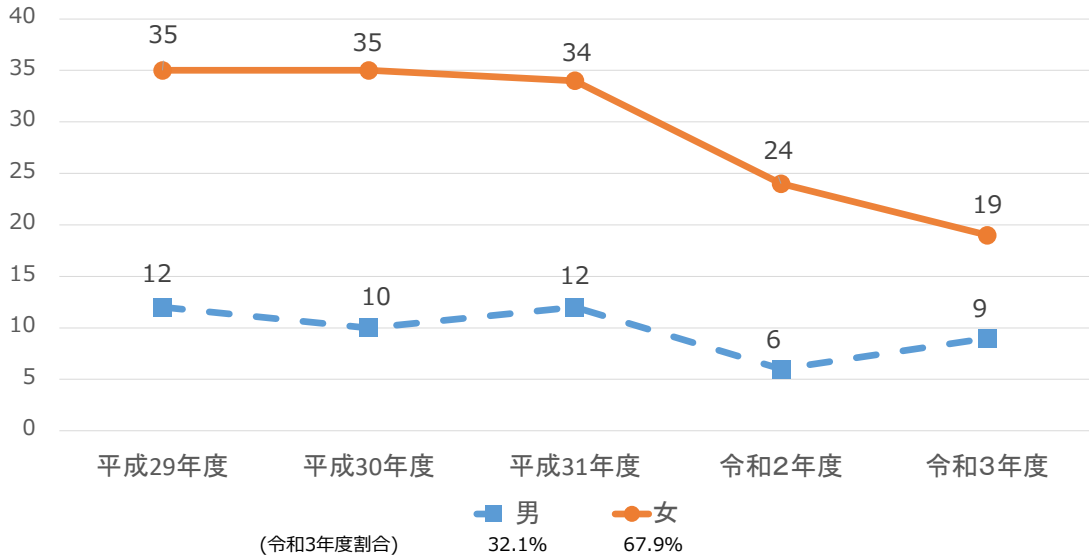


虐待の種別・類型（重複あり）

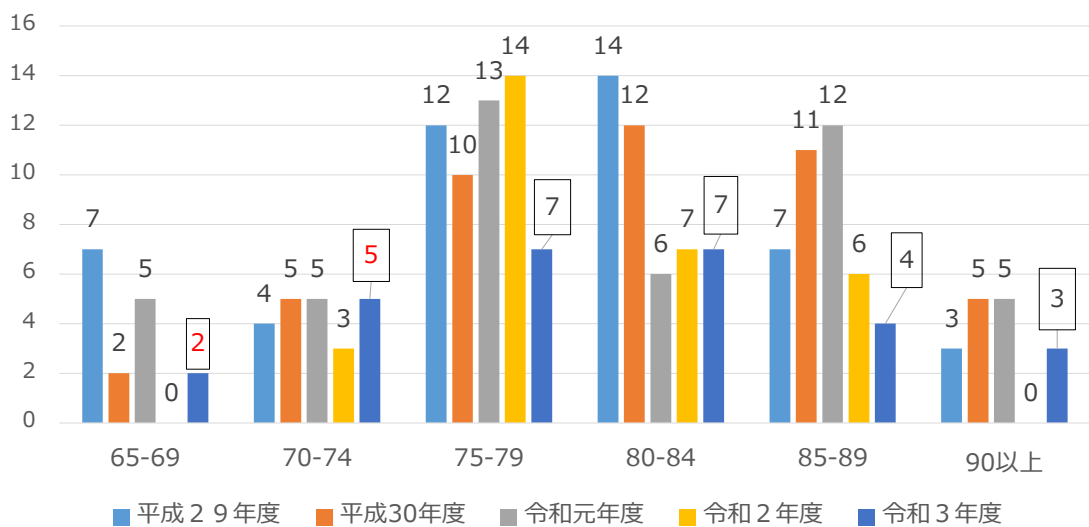


※ 1人の被虐待者に対し、複数の虐待の種別に該当する場合、合計件数は被虐待高齢者の総数と一致しない。

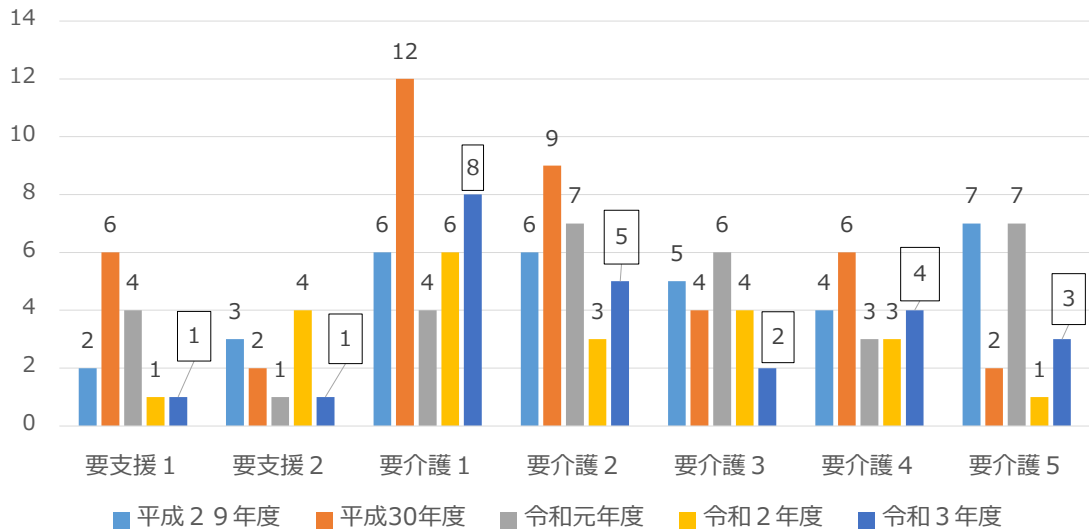
被虐待者の性別



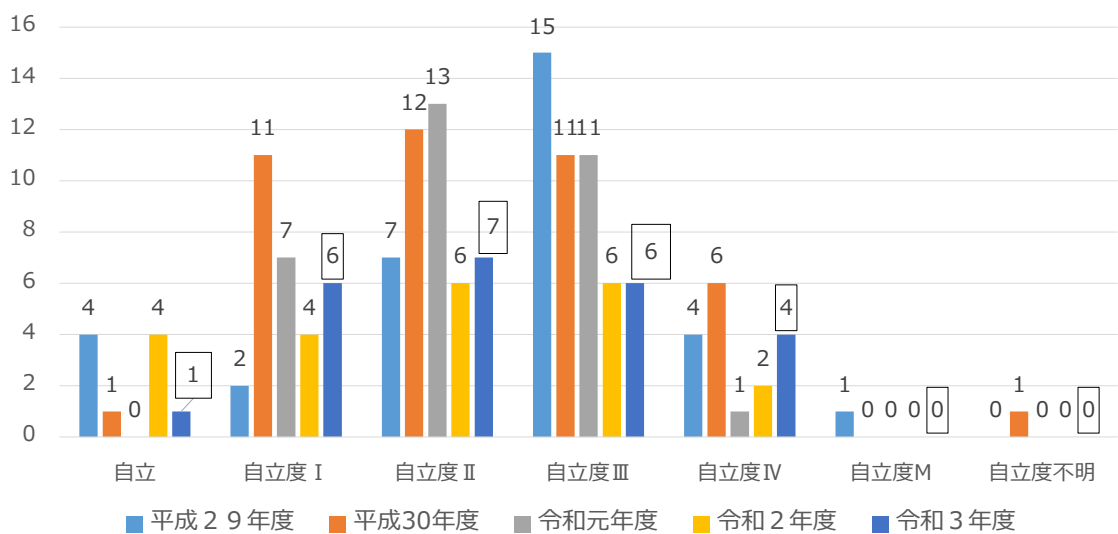
被虐待者の年齢



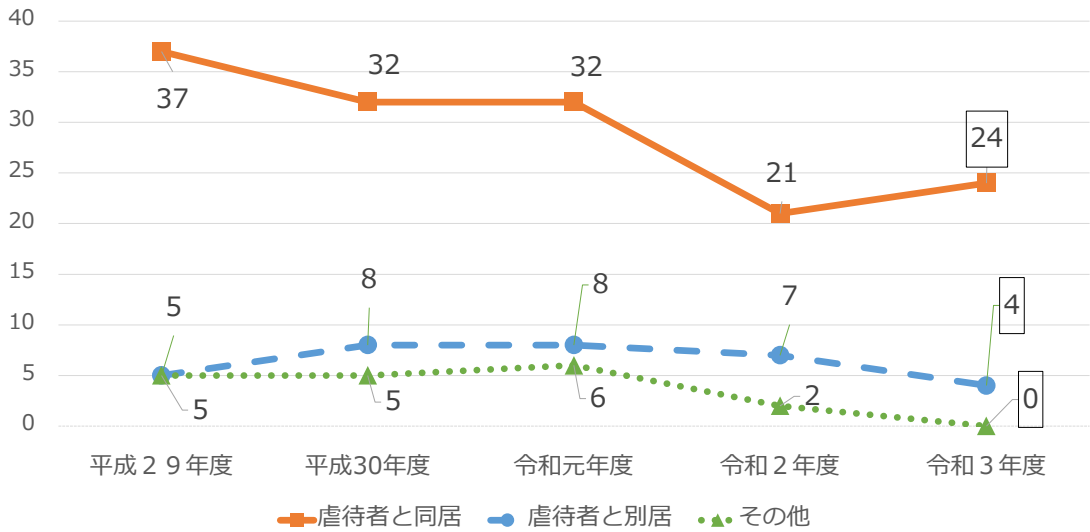
介護保険認定済の者の要支援・要介護状態区分



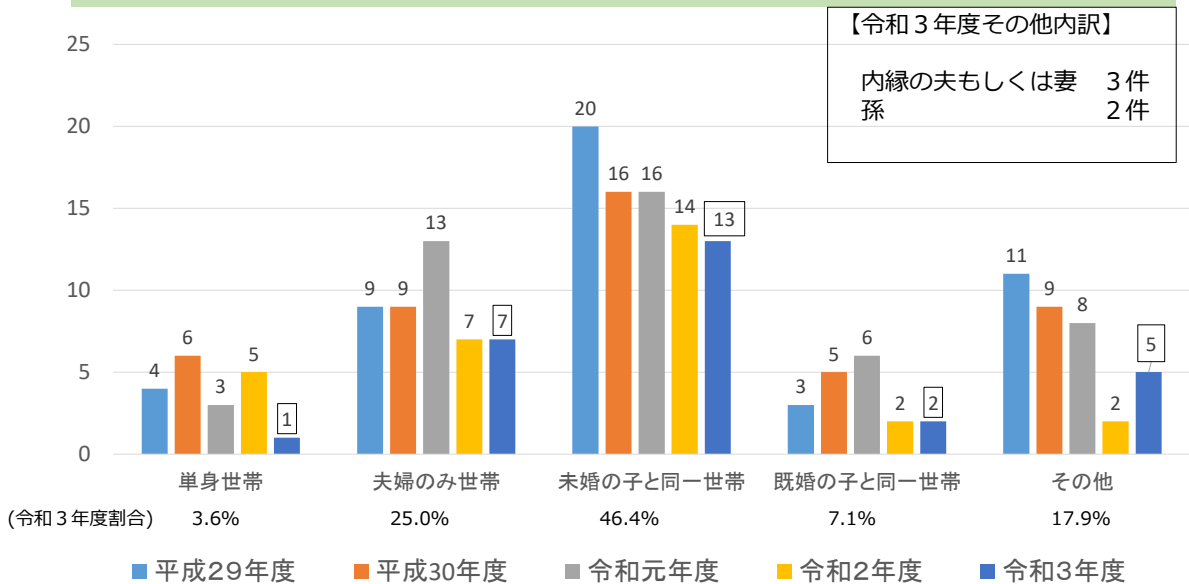
介護保険認定済の者の認知症日常生活自立度



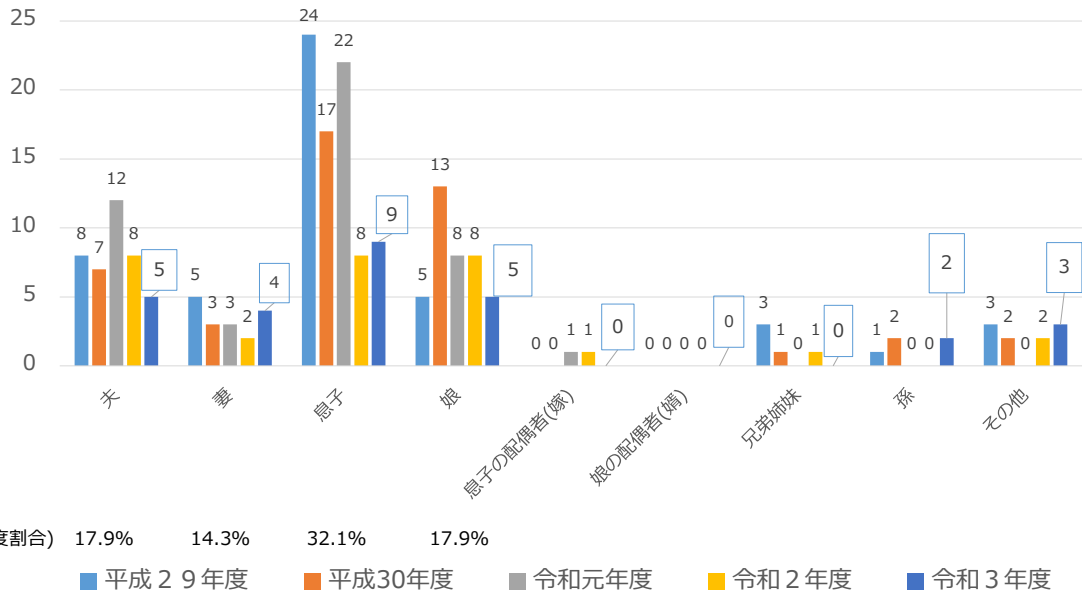
虐待者との同居・別居の状況



世帯構成

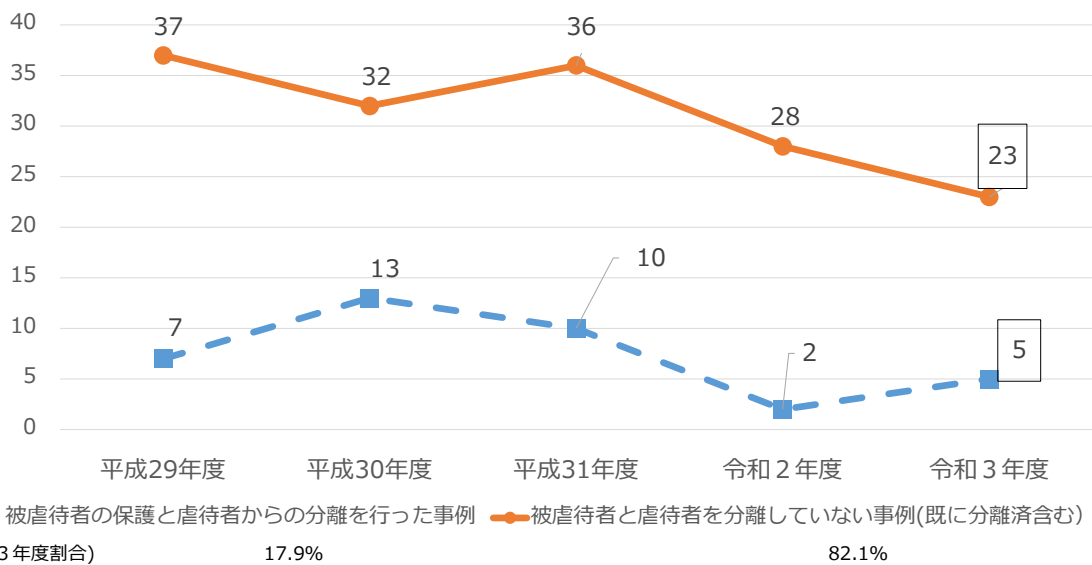


被虐待者から見た虐待者の続柄（重複あり）



虐待への対応策としての分離の有無

※令和3年度は年度末時点における対応(令和2年度までは当該事例を把握した際の方針決定(コア会議)時点における対応)



令和 3 年度 実績報告書

寝屋川市

第三

中学校区 地域包括支援センター

■今年度の総評（ふりかえり）

共通の支援基盤の構築：今年度も新型コロナウイルス感染拡大により地域活動が中止となり、サロンや元気アップ体操等が中止。感染拡大が落ち着いた時期には再開できるサロン等も有り、包括職員が出向き、介護相談や健康相談を実施し地域活動が再開しました。ドコモショップとコラボして携帯電話でコロナ禍でも見守り活動の一環として「オンラインツールでつながり続ける」をテーマに、田井校区、北校区の福祉委員の方を対象に開催しました。

総合相談：コロナ禍前に比べて、医療機関からの相談が増えたのも大きな特徴でした。民生委員や校区福祉委員、介護保険事業所と連携し個別支援を実施し住み慣れた地域で生活できるように支援を行いました。民生委員に見守り活動の依頼も行いました。

虐待対応：高齢介護室と連携し、スムーズに対応ができた。

コロナ禍の中、地域への発信として包括と社協CSWと地域支え合い推進員とシルバー110（早期発見・早期支援）について住民への啓発活動を検討した。

<包括的支援事業>

1. 総合相談支援事業・権利擁護事業

相談件数	568	件
権利擁護対応件数	9	件
うち、前年度からの引継ぎ件数	2	件

※相談内訳については「月次報告年間集計」を参照

2. 包括的継続的ケアマネジメント支援事業

介護支援専門員等からの相談件数	30	件
うち、前年度からの引継ぎ件数	0	件

3. 介護予防支援・介護予防ケアマネジメント事業

(1) 介護予防支援・介護予防ケアマネジメントA

<3職種担当件数>

保健師等	118	件
社会福祉士	80	件
社会福祉士	75	件
主任介護支援専門員	66	件

<給付実績件数>

包括直作成	625	件
原案委託	2303	件
合計	2928	件
月平均	244.0	件

<新規のケアプラン作成件数>

介護予防サービス計画作成	68	件
うち、包括直作成	27	件
うち、原案委託	41	件

<サービス事業所利用の内訳>

介護サービス事業所利用	24	件
うち、自法人	0	件
うち、他法人	24	件

<要支援→要介護で居宅に引き継いだ件数>

自法人	0	件
他法人	8	件

訪問指導後のケアプラン確認	52	件
通いの場専門職派遣調整件数	0	件
初回訪問	71	件

(2) 介護予防ケアマネジメントB

担当件数	0	件
------	---	---

(3) 介護予防ケアマネジメントC

担当件数	0	件
------	---	---

4. 地域との連携（ネットワーク会議等の開催・参加状況）

(1) 地域包括支援センターが主催するもの

項目		回数	参加延べ人数	内容
地域 ケア 会議	自立支援型 地域ケア会議	15 回		自立支援に資するケアマネジメントに重点をおいた検討を行う。
	課題解決型 地域ケア会議	12 回		個別ケース情報共有・課題検討・ネットワーク構築等
	ネットワーク型 地域ケア会議	2 回	54 人	圏域ケアマネジャー座談会/通所介護事業所と情報交換
	圏域 地域ケア会議	0 回	0 人	
介護予防教室		5 回	85 人	開催されているサロン・元気アップ体操に出向き健康相談・介護相談を行った。
広報誌の発行		3 回		ニュースレターを年3回発行
包括のPR		随時 回		ニュースレター、サロン等
その他		1 回	10 人	住民講座

(2) 機関・他団体等が主催するもの

項目	内容
サロンへの参加	ふれあいサロン香里(3回)
老人会への参加	田井校区・北校区新型コロナウイルス感染拡大予防により中止
校区福祉委員会への参加	新型コロナウイルス感染拡大予防により参加に至らなかった
まちかど福祉相談所への参加	毎週金曜日包括事務所会議室にて開催し必要に応じて対応する
会議への参加	西北圏域包括・CSW・支え合い連携会議・介護者家族の会
その他	大阪医専看護師実習生の受け入れ、認知症サポーター養成講座

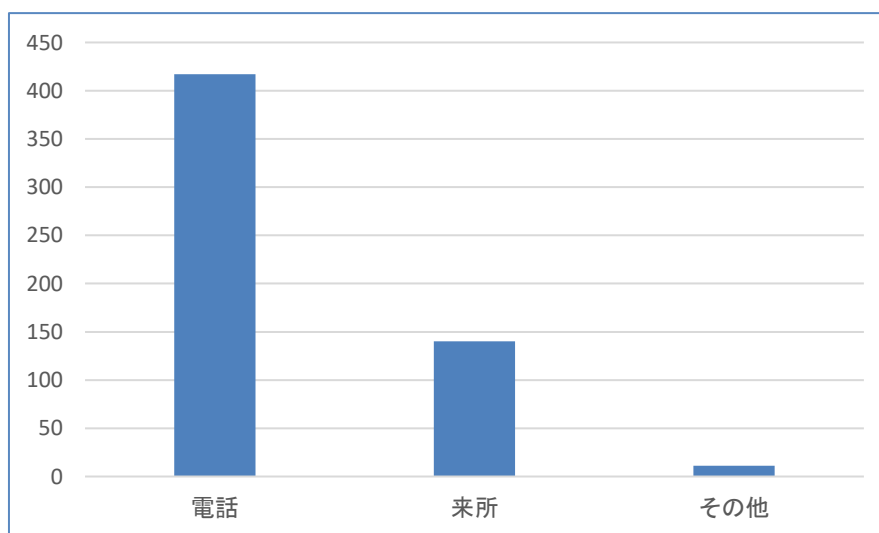
■ 来年度の課題

<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍とうまく付き合うためにオンラインやオフラインを感染拡大状況を見ながら地域ケア会議を開催していく。 ・フレイルが進み筋力低下や骨折等で入院される方が例年に比べて多く、地域の活動再開（サロンや体操教室）が望まれ包括職員も地域と共に支援を行い介護予防の支援が必要である。 ・発見した時は認知症で自宅がゴミ屋敷状態になっている事が多くみられた。早期発見早期支援に繋げる為にも見守り活動の強化は地域の課題である。 	
共通的支援基盤の構築	コロナ禍による閉じこもりがフレイルや認知症を重症化するために、見守り活動の強化を実施するため、包括と社協CSWと支え合い推進員が連携し、早期発見・早期支援（シルバー110）をパワーアップし圏域内に広めていく。
総合相談・権利擁護	相談の内容が重症化している事が多く、支援者間で本人にとって課題なのかを検討し課題解決に向けて支援を行っていくが、早期発見・早期支援に向けて介護事業所、地域、包括が連携を行う仕組みづくりが必要である。
包括的・継続的ケアマネジメント	感染拡大状況の中で、ネットワーク型地域ケア会議をオンラインまたはオフラインで開催し、居宅介護事業所がスムーズに支援できるよう勉強会や地域とのネットワーク作りの会議を行い、後方支援に努めていく必要がある。
介護予防ケアマネジメント	地域が休止している為閉じこもりがちになり、フレイルや認知症に気づく事も多く、地域に出向き介護予防の啓発活動を行っていく必要がある。
高齢者虐待対応	8050問題がそのまま高齢者虐待につながる事もあり、50が障がい者手帳を保持しているケースも多くみられ、障害福祉課保健所と多職種連携し問題解決に取り組んでいく必要がある。
その他	圏域住民の災害時安否確認一覧表を毎月作成しており災害の際役立てるよう、継続して作成を行っていく必要がある。

総合相談・支援事業

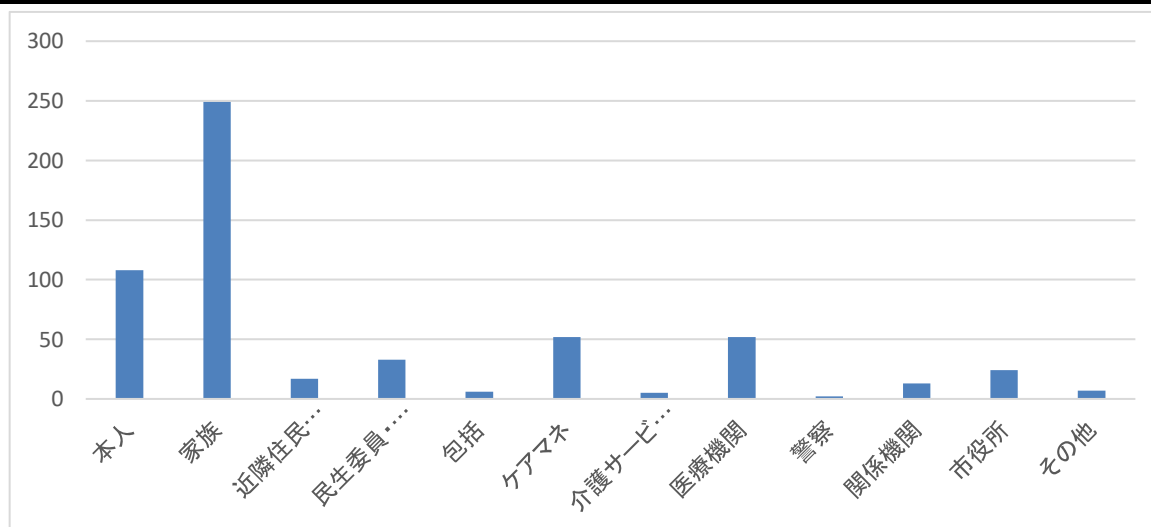
(1) 相談経路

電話	来所	その他	合計
417	140	11	568
73.4%	24.6%	1.9%	



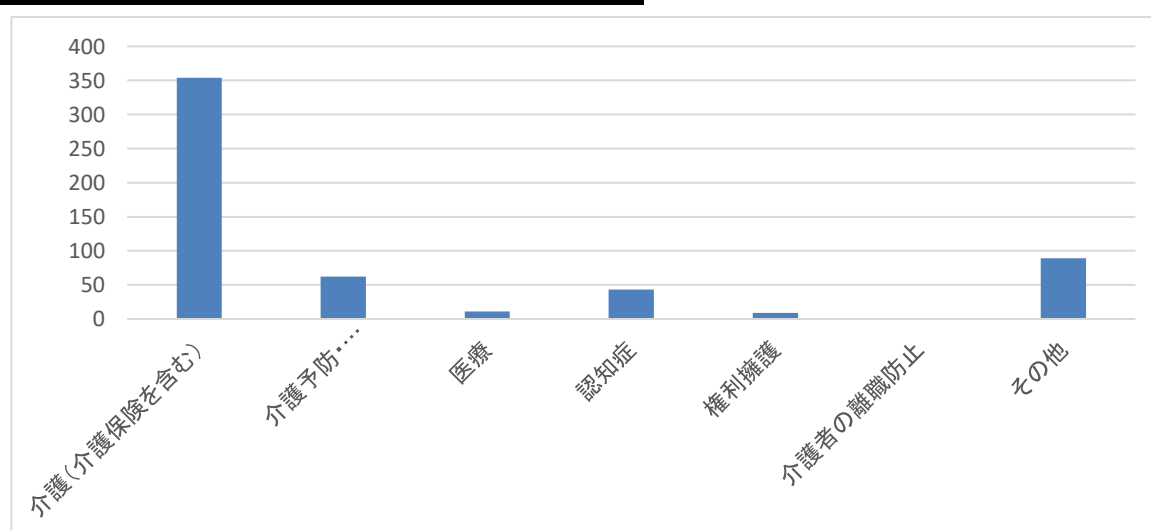
(2) 相談者

本人	家族	近隣住民 知人	民生委員・ 校区福祉 委員等	包括	ケアマネ	介護サービ ス事業所	医療機関	警察	関係機関	市役所	その他	合計
108	249	17	33	6	52	5	52	2	13	24	7	568
19.0%	43.8%	3.0%	5.8%	1.1%	9.2%	0.9%	9.2%	0.4%	2.3%	4.2%	1.2%	



(3) 相談内容

介護(介護保 険を含む)	介護予防・ 生活支援 サービス	医療	認知症	権利擁護	介護者の 離職防止	その他	合計
354	62	11	43	9	0	89	568
62.3%	10.9%	1.9%	7.6%	1.6%	0.0%	15.7%	



収支決算書

	内容	金額(円)	詳細
支 出	人件費 給料、職員手当等 共済費(福利厚生費)含む	22,747,769	(5)名分 入職者(1)名 退職者(0)名
	旅費	2,940	出張旅費
	研修費	2,000	研修参加費
	一般消耗品費	221,442	事務消耗品
	印刷製本費	0	
	修繕料	0	
	通信運搬費	303,737	電話代
	損害保険料	59,172	火災保険料
	手数料	14,090	
	賃貸料	2,297,935	事務所賃貸料、複合機リース料他
	備品購入費	104,380	電動自転車購入
	燃料費	11,025	ガソリン代
	水道光熱費	161,431	
	包括的支援事業委託料返還	619,835	
	原案作成委託料	8,697,674	
	当期資金収支差額	738,480	
	その他	686,000	本部への繰出し金
	合計	36,667,910	

	内容	金額(円)	詳細
収 入	包括的支援事業委託料	22,244,277	地域包括支援センター委託費
	多職種連携による自立支援プラン作成事務委託料	224,000	初回訪問、自立支援型地域ケア会議
	通いの場専門職派遣調整事務委託料	0	
	介護予防支援費	10,120,088	
	介護予防ケアマネジメント費	4,077,545	
	住宅改修理由書作成費	2,000	
	その他	0	
合計	36,667,910		

令和 4 年度 事業計画書

寝屋川市 第三 中学校区 地域包括支援センター

■今年度の課題

○コロナ禍とうまく付き合うためにオンラインやオフラインを感染拡大状況を見ながら地域ケア会議を開催していく。
 ○フレイルが進み筋力低下や骨折等で入院される方が例年に比べて多く、地域の活動再開(サロンや体操教室)が望まれ包括職員も地域と共に支援を行い介護予防の支援が必要である。
 ○発見した時は認知症で自宅がゴミ屋敷状態になっている事が多くみられた。早期発見早期支援に繋げる為にも見守り活動の強化は地域の課題である。

■今年度の目標と活動方針

○感染拡大は続いており、「密」を避け、対面式の会議を昨年度は中止してきたが、今年度はコロナ禍と上手く付き合い、感染拡大の状況を見ながらネットワーク型地域ケア会議や、ケアマネ支援を行うための勉強会等オンラインとオフラインを使い分け会議を開催していきます。
 ○地域の活動が休止していた為フレイルで筋力低下により骨折等で入院した方が例年より多くみられたので、地域の活動が再開されたら包括職員が介護相談や健康相談に出向き介護予防の啓発を行います。
 ○発見された時には、認知症で、自宅がゴミ屋敷状態になっているのが多くみられました。早期発見・早期支援をつなげるためにも見守り活動の強化をするため、シルバー110を地域圏域に広く進めていきます。

共通の支援基盤の構築	コロナ禍による閉じこもりがフレイルや認知症を重症化するために、見守り活動の強化を実施するため、包括と社協CSWと支え合い推進員が連携し、早期発見・早期支援(シルバー110)のパワーアップを目標に圏域内に広めていきます。
総合相談・権利擁護	相談の内容が重症化している事が多く、支援者間で何が課題なのかを検討し課題解決に向けて支援を行っていくと共に早期発見・早期支援に向けて介護事業所、地域、包括が連携を行う仕組みづくりが必要です。
包括的・継続的ケアマネジメント	感染拡大状況でネットワーク型地域ケア会議をオンラインまたはオフラインで開催し、居宅介護事業所をスムーズに支援できるよう勉強会や地域とのネットワーク作りの会議を行い、ケアマネジャーの後方支援に努めていきます。
介護予防ケアマネジメント	地域が休止している為閉じこもりがちになり、フレイルや認知症に気づく事も多く、地域に出向き介護予防の啓発活動を行っていきます。
高齢者虐待対応	8050問題がそのまま高齢者虐待につながる事もあり、50が障がい者手帳を保持しているケースも多くみられ、障害福祉課や保健所と連携し問題解決に取り組んでいきます。
その他	圏域住民の災害時安否確認一覧表を毎月作成しており災害の際役立てるよう、継続して作成を行っていきます。

■年間計画表

※未定の場合は記入不要ですが、わかっている範囲で予定を記入してください。

【地域包括支援センターが中心となり実施するもの】

項目	開催時期	回数	参加延人数 (定員など)	内容
地域ケア会議	■4月 ■5月 ■6月 ■7月 ■8月 ■9月 ■10月 ■11月 ■12月 ■1月 ■2月 ■3月	随時回	33人	自立支援に資するケアマネジメントに重点をおいた検討を行う
	■4月 ■5月 ■6月 ■7月 ■8月 ■9月 ■10月 ■11月 ■12月 ■1月 ■2月 ■3月	随時回		個別ケース情報共有・課題検討・ネットワーク構築など
	□4月 ■5月 □6月 □7月 □8月 ■9月 □10月 □11月 □12月 □1月 ■2月 □3月	3回		ケアマネジャーとの地域ネットワークづくりを行う。
	□4月 □5月 □6月 □7月 □8月 □9月 □10月 □11月 □12月 □1月 □2月 ■3月	1回		圏域課題を抽出し、市地域ケア会議で提言しています。
介護予防教室		回	人	サロン等に包括職員が出向き介護予防の啓発活動を行う。
広報誌の発行	4か月に1回	3回		ニュースレター
包括のPR	随時	回		サロン等
その他	随時	2回	30人	住民講座

※該当のない項目は記入不要です。

※必要なものについては必ず企画書・報告書を提出してください。

収支予算書

支 出	内容	金額(千円)	詳細
	人件費 給料、職員手当等 職員処遇改善費 共済費(福利厚生費)含む	23,535	(5)名分
旅費	8	出張旅費	
研修費	71	研修参加費	
一般消耗品費	199	事務消耗品費	
印刷製本費	0		
修繕料	50		
通信運搬費	368	電話料金等	
損害保険料	8		
手数料	18	国保連共同処理	
賃貸料	2,298	複合機、パソコンリース料、建物賃借料	
備品購入費	123	電気自転車購入費	
燃料費	0		
水道光熱費	180	光熱費	
原案作成委託料	10,000		
当期資金収支差額	0		
その他	786		
合計	37,644		

収 入	内容	金額(千円)	詳細
	包括的支援事業委託料	22,245	
多職種連携による自立支援プラン作成事務委託料	25		
通いの場専門職派遣調整事務委託料	3		
職員処遇改善に係る委託料	0		
介護予防支援費	10,000		
介護予防ケアマネジメント費	5,000		
住宅改修理由書作成費	2		
その他	369		
合計	37,644		

令和 3 年度 実績報告書

寝屋川市

友呂岐

中学校区 地域包括支援センター

■今年度の総評（ふりかえり）

今年度も新型コロナウイルスの影響により地域の集まりや会議が開催されていない状況となった。現状に応じて包括として出来る事を考えて校区福祉委員や民生委員に対しての取り組みも開始した。昨年度からの引き続きでオンラインやつながろうプロジェクトをを行った。圏域の地域ケア会議については、新型コロナウイルスの感染状況を踏まえて開催を見送った。

<包括的支援事業>

1. 総合相談支援事業・権利擁護事業

相談件数	382	件
権利擁護対応件数	0	件
うち、前年度からの引継ぎ件数	0	件

※相談内訳については「月次報告年間集計」を参照

2. 包括的継続的ケアマネジメント支援事業

介護支援専門員等からの相談件数	51	件
うち、前年度からの引継ぎ件数	0	件

3. 介護予防支援・介護予防ケアマネジメント事業

(1) 介護予防支援・介護予防ケアマネジメントA

<3職種担当件数>

保健師等	50	件
社会福祉士	24	件
社会福祉士	0	件
主任介護支援専門員	59	件

<給付実績件数>

包括直作成	305	件
原案委託	1882	件
合計	2187	件
月平均	182.3	件

<新規のケアプラン作成件数>

介護予防サービス計画作成	54	件
うち、包括直作成	26	件
うち、原案委託	28	件

<サービス事業所利用の内訳>

介護サービス事業所利用	32	件
うち、自法人	1	件
うち、他法人	31	件

<要支援→要介護で居宅に引き継いだ件数>

自法人	0	件
他法人	4	件

訪問指導後のケアプラン確認	49	件
通いの場専門職派遣調整件数	0	件
初回訪問	46	件

(2) 介護予防ケアマネジメントB

担当件数	2	件
------	---	---

(3) 介護予防ケアマネジメントC

担当件数	0	件
------	---	---

4. 地域との連携（ネットワーク会議等の開催・参加状況）

(1) 地域包括支援センターが主催するもの

項目		回数	参加延べ人数	内容
地域 ケア 会議	自立支援型 地域ケア会議	17 回		自立支援に資するケアマネジメントに重点をおいた検討を行う
	課題解決型 地域ケア会議	7 回		個別ケースの情報共有・課題検討・ネットワーク構築など
	ネットワーク型 地域ケア会議	25 回	90 人	つながろうプロジェクト
	圏域 地域ケア会議	0 回	0 人	
介護予防教室		0 回	人	
広報誌の発行		11 回		とものかけはしだより（校区福祉委員・民生委員）
包括のPR		0 回		
その他		0 回	人	

(2) 機関・他団体等が主催するもの

項目	内容
サロンへの参加	木屋校区元気アップ体操イベント(11月)
老人会への参加	
校区福祉委員会への参加	
まちかど福祉相談所への参加	
会議への参加	木屋校区福祉部会、認知症支援における医療と介護の連携ワーキンググループ会議、西北圏域包括・CSW・支え合い連携会議
その他	

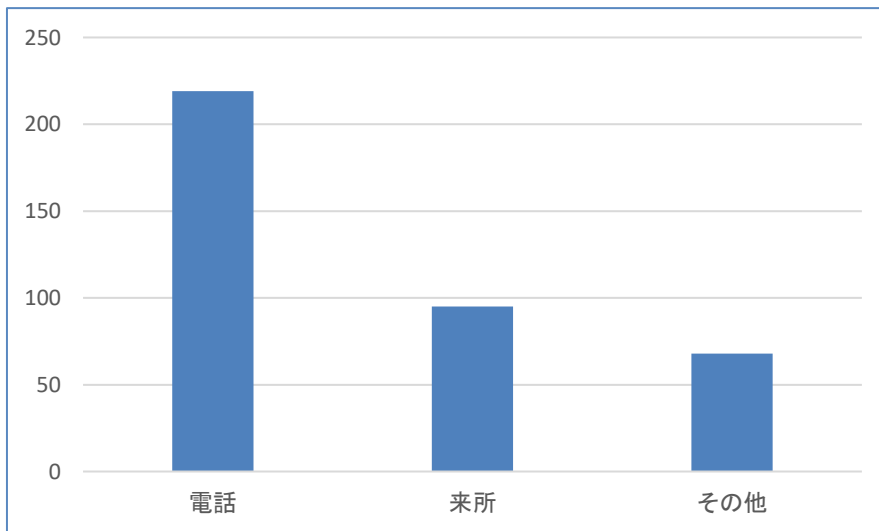
■ 来年度の課題

<p>今年度は、認知症に対する相談が多くなっているように感じた。地域も新型コロナウイルスの影響により関係が希薄になっている為、発見が遅くなり、進行した状況での相談対応となっているように感じる。そうした中でも来年度も友呂岐中学校校区での地域包括ケアシステムの構築は重要と考えている。現状行っている事は継続していき、感染状況に応じて実行していく。対面での会議開催が難しい状況が続いているが構築方法も再検討して行っていく必要がある。</p>	
共通的支援基盤の構築	新型コロナウイルスの感染状況に応じて、出来る事を検討し、実行していく。
総合相談・権利擁護	新型コロナウイルスの影響により相談の早期発見・対応が難しく、支援先との関係も希薄になってきている。
包括的・継続的ケアマネジメント	ネットワーク構築の為にネットワーク会議を開催必要であるが新型コロナウイルスの影響によりオンラインでの会議開催を行っている。
介護予防ケアマネジメント	新型コロナウイルスの影響により地域の活動が行えていない状況。新型コロナ禍以前の様戻り活動が行えるか分からない。
高齢者虐待対応	今年度は虐待対応が無かった。潜在的にはあると思われるが新型コロナの影響により発見が出来ていないと思われる。
その他	

総合相談・支援事業

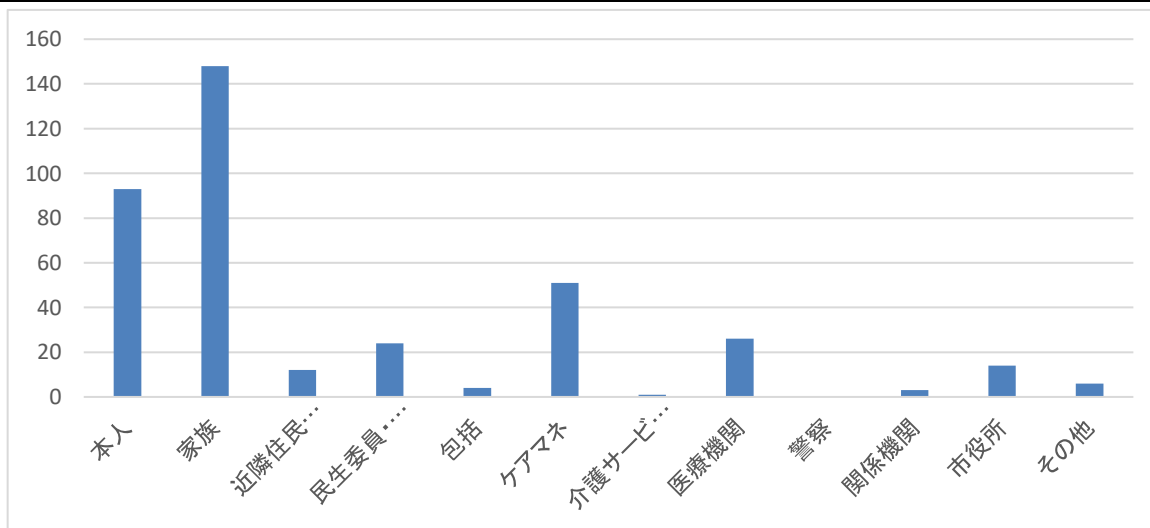
(1) 相談経路

電話	来所	その他	合計
219	95	68	382
57.3%	24.9%	17.8%	



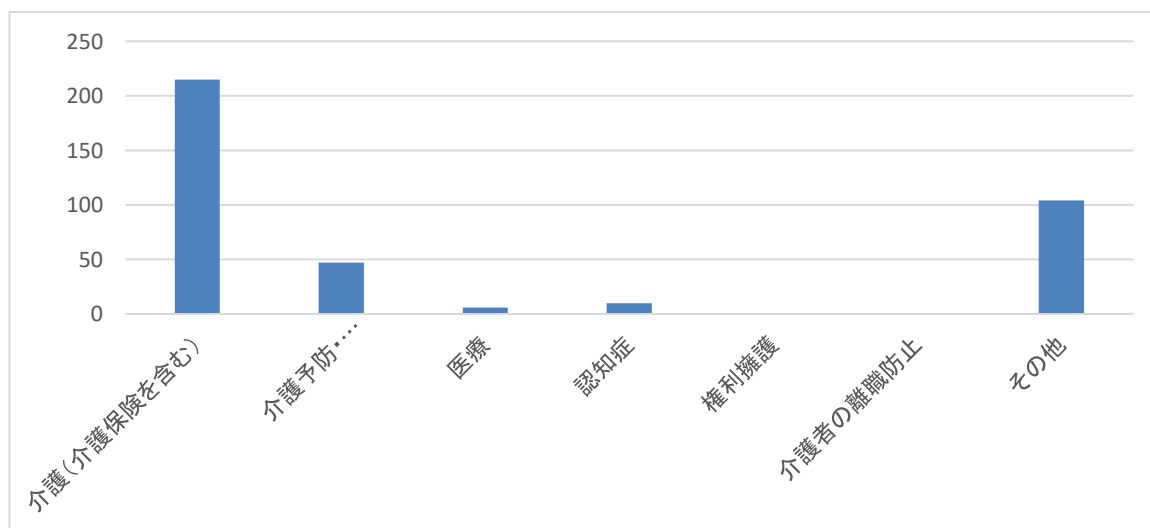
(2) 相談者

本人	家族	近隣住民 知人	民生委員・ 校区福祉 委員等	包括	ケアマネ	介護サービ ス事業所	医療機関	警察	関係機関	市役所	その他	合計
93	148	12	24	4	51	1	26	0	3	14	6	382
24.3%	38.7%	3.1%	6.3%	1.0%	13.4%	0.3%	6.8%	0.0%	0.8%	3.7%	1.6%	



(3) 相談内容

介護(介護保 険を含む)	介護予防・ 生活支援 サービス	医療	認知症	権利擁護	介護者の 離職防止	その他	合計
215	47	6	10	0	0	104	382
56.3%	12.3%	1.6%	2.6%	0.0%	0.0%	27.2%	



センター名

友呂岐 中学校区 地域包括支援センター

収支決算書

	内容	金額(円)	詳細
支 出	人件費 給料、職員手当等 共済費(福利厚生費)含む	20,908,078	(5)名分 入職者(1)名 退職者(1)名
	旅費	860	交通費
	研修費	2,916	講師謝礼等
	一般消耗品費	90,921	
	印刷製本費	490,232	コピー・名刺代・コピー機リース代
	修繕料	14,630	書庫キャビネット修理費
	通信運搬費	375,793	切手・携帯・電話・インターネット
	損害保険料	36,000	
	手数料	8,994	
	賃貸料	960,000	
	備品購入費	66,000	消防設備保守
	燃料費	0	
	水道光熱費	232,241	
	包括的支援事業委託料返還	971,076	
	原案作成委託料	7,158,296	
	当期資金収支差額	911,669	
	その他	940,879	人材紹介手数料
	合計	33,168,585	

	内容	金額(円)	詳細
収 入	包括的支援事業委託料	22,244,277	
	多職種連携による自立支援プラン作成事務委託料	248,000	
	通いの場専門職派遣調整事務委託料	0	
	介護予防支援費	8,300,106	
	介護予防ケアマネジメント費	2,286,134	
	住宅改修理由書作成費	10,000	
	その他	80,068	関西医科大学実習受け入れ謝礼・受取利息配当金
	合計	33,168,585	

令和 4 年度 事業計画書

寝屋川市 友呂岐 中学校区 地域包括支援センター

■今年度の課題

前年度は、認知症に対する相談が多くなっている様と感じた。地域も新型コロナウイルスの影響により関係が希薄になっている為、発見が遅くなり、進行した状況での相談対応となっている様に感じる。そうした中でも今年度も友呂岐中学校区での地域包括ケアシステムの構築は重要と考えている。現状行っている事は継続していき、感染状況に応じて実行していく。対面での会議開催が難しい状況が続いているが構築方法も再検討して行っていく必要がある。

■今年度の目標と活動方針

新型コロナウイルスの影響により以前の様な活動が難しい状況が続いている。現状行っている取り組みについては引き続き継続して行っていく。感染状況を見ながら現状で出来ることを検討し実践していく。

①ネットワーク型地域ケア会議を開催していくが開催方法(オンライン・オフライン)に関しては状況に応じて検討して実施していく。

②包括が現状できることを検討し、地域との連携を少しでも深めれる様に「つながり」を構築していく。

共通の支援基盤の構築	新型コロナウイルスの感染状況に応じて、出来る事を検討し、実行していく。
総合相談・権利擁護	相談の早期発見・対応が行えるように、地域や関係機関との連携を行っていく。
包括的・継続的ケアマネジメント	ネットワーク構築の為にネットワーク会議を開催をしていく。新型コロナウイルスの影響によりオンラインでの会議開催となるが状況に応じて対面での開催を検討していく。
介護予防ケアマネジメント	地域の活動や体操教室等が再開をスムーズに行える様に連携やバックアップ方法等の検討を行う。
高齢者虐待対応	様々な情報を得る機会が新型コロナウイルスの影響により少なくなってきた。些細な事でも収集を行い、見逃さない対応を行っていく。
その他	

■年間計画表

※未定の場合は記入不要ですが、わかっている範囲で予定を記入してください。

【地域包括支援センターが中心となり実施するもの】

項目	開催時期				回数	参加延人数 (定員など)	内容
	4月	5月	6月	7月			
地域ケア会議	■4月	■5月	■6月	■7月	随時 回		自立支援に資するケアマネジメントに重点をおいた検討を行う
	■8月	■9月	■10月	■11月			
	■12月	■1月	■2月	■3月			
	■4月	■5月	■6月	■7月			
課題解決型 地域ケア会議	■8月	■9月	■10月	■11月	随時 回		個別ケース情報共有・課題検討・ネットワーク構築など
	■12月	■1月	■2月	■3月			
	■4月	■5月	■6月	■7月			
	■8月	■9月	■10月	■11月			
ネットワーク型 地域ケア会議	■12月	■1月	■2月	■3月	30 回	100 人	友呂岐中学校区ネットワーク型会議・つながろうプロジェクト
	■4月	■5月	■6月	■7月			
	■8月	■9月	■10月	■11月			
	■12月	■1月	■2月	■3月			
圏域 地域ケア会議	□4月	□5月	□6月	□7月	1 回	25 人	課題解決型地域ケア会議と地域から上がってきたの課題に対して圏域地域ケア会議で話し合いを行う。
□8月	□9月	□10月	□11月				
□12月	□1月	■2月	□3月				
介護予防教室					回	人	
広報誌の発行					12 回		校区福祉委員・民生委員へ情報提供
包括のPR					回		サロン・体操教室等
その他					回	人	ほっこりカフェ・西北圏域CSW連携会議・運営推進会議

※該当のない項目は記入不要です。

※必要なものについては必ず企画書・報告書を提出してください。

センター名	友呂岐 中学校区 地域包括支援センター
-------	----------------------------

収支予算書

	内容	金額(千円)	詳細
支 出	人件費 給料、職員手当等 職員処遇改善費 共済費(福利厚生費)含む	23,830	(5)名分
	旅費	50	交通費等
	研修費	100	
	一般消耗品費	150	
	印刷製本費	500	コピーリース、名刺、配布資料等
	修繕料	230	建物メンテナンス
	通信運搬費	380	郵送費・電話・インターネット
	損害保険料	36	
	手数料	10	
	賃貸料	960	建物賃貸料
	備品購入費	100	事務機器用品等の購入等
	燃料費		
	水道光熱費	240	水道・電気
	原案作成委託料	6,705	
	当期資金収支差額		
	その他		
	合計	33,291	

	内容	金額(千円)	詳細
収 入	包括的支援事業委託料	22,245	
	多職種連携による自立支援プラン作成事務委託料	180	
	通いの場専門職派遣調整事務委託料	0	
	職員処遇改善に係る委託料	180	
	介護予防支援費	8,500	
	介護予防ケアマネジメント費	2,096	
	住宅改修理由書作成費	10	
	その他	80	関西医科大学実習受け入れ謝礼・受取利息配当金
合計	33,291		

令和 3 年度 実績報告書

寝屋川市

第六

中学校区 地域包括支援センター

■今年度の総評（ふりかえり）

総合事業の運用で訪問指導の意義を理解しながらセラピストと連携強化を図り、サービス適正化を図ることができたことや卒業への成果を運用しながら実感している。件数が多いながらも職員が初回訪問に対しスムーズに行い、セラピストや委託先ケアマネジャーとも連携が図れている実感がある。

コロナ禍で地域活動は制限されたが、地域との関係は維持でき、その媒体である包括新聞の発刊を継続し、コロナ禍で目を通していただく地域住民が増えたのか、新聞の内容に対する問い合わせが増えました。

また、2つのネットワーク型地域ケア会議をオンラインで開催し、圏域内のケアマネジャー、施設相談員の関りを継続できました。11月には対面で市の職員に来ていただき「ケアプランチェックの着眼点」勉強会が開催できたことで、ケアマネジャーから好評で一定の成果を得ることができました。

それに昨年度に続き、「認知症支援における医療と介護連携ワーキングチーム」に参加し、市と共同で「オレンジ訪問」モデル事業からの新事業の立ち上げから「オレンジ訪問」の形にしていく貢献及び「認知症ケアパス」完成に向けてのコアメンバーとして貢献させていただき、認知症プロジェクト会議で完成報告の発表をさせていただきました。

包括オリジナルの「いつまでもお元気で教室」「スクエアステップ教室」「げんき応援教室」は休止や再開を繰り返しコロナに振り回される一年でした。いつ再開するとの地域住民からの問い合わせも多く、知名度も上がり、職員が長く務めることにより顔の見える関係づくりができ、何か変化に気づいたら包括に相談していただける雰囲気づくりができているのを実感している。

<包括的支援事業>

1. 総合相談支援事業・権利擁護事業

相談件数	501	件
権利擁護対応件数	10	件
うち、前年度からの引継ぎ件数	0	件

※相談内訳については「月次報告年間集計」を参照

2. 包括的継続的ケアマネジメント支援事業

介護支援専門員等からの相談件数	80	件
うち、前年度からの引継ぎ件数	0	件

3. 介護予防支援・介護予防ケアマネジメント事業

(1) 介護予防支援・介護予防ケアマネジメントA

<3職種担当件数>

保健師等	153	件
社会福祉士	113	件
社会福祉士	115	件
主任介護支援専門員	137	件

<給付実績件数>

包括直作成	1240	件
原案委託	2433	件
合計	3673	件
月平均	306.1	件

<新規のケアプラン作成件数>

介護予防サービス計画作成	121	件
うち、包括直作成	48	件
うち、原案委託	73	件

<サービス事業所利用の内訳>

介護サービス事業所利用	48	件
うち、自法人	0	件
うち、他法人	48	件

<要支援→要介護で居宅に引き継いだ件数>

自法人	0	件
他法人	14	件

訪問指導後のケアプラン確認	63	件
通いの場専門職派遣調整件数	0	件
初回訪問	117	件

(2) 介護予防ケアマネジメントB

担当件数	2	件
------	---	---

(3) 介護予防ケアマネジメントC

担当件数	0	件
------	---	---

4. 地域との連携（ネットワーク会議等の開催・参加状況）

(1) 地域包括支援センターが主催するもの

項目		回数	参加延べ人数	内容
地域 ケア 会議	自立支援型 地域ケア会議	23 回		自立支援に資するケアマネジメントに重点をおいた検討を行う
	課題解決型 地域ケア会議	7 回		個別ケースの課題解決に向けた情報共有・課題検討・ネットワーク構築等
	ネットワーク型 地域ケア会議	18 回	147 人	主にZoomオンラインによる圏域ケアマネジャーとの定例顔合わせによる市政情報共有や総合事業報告、社協地域支え合い推進員との連携、圏域薬局との連携、圏域業者ヤクルト様の地域活動報告、高齢介護室職員による「ケアプランチェック着眼点」の研修実施及び七中・友呂岐包括とのコラボによる地域ケア会議開催、施設相談員等との定例顔合わせ、コロナ対応等の情報共有
	圏域 地域ケア会議	0 回	0 人	コロナの影響で未実施
介護予防教室		20 回	303 人	いつまでもお元気で教室、スクエアステップ教室、げんき応援教室の開催
広報誌の発行		4 回		地域包括の活動報告、地域等への情報発信ツールとして広報誌として作成、配布周知活動(地域掲示板貼付・回覧板配布)
包括のPR		1 回		グランドコーポ情報交換会参加
その他		3 回	人	法人グループ庄内包括支援センター、大淀・市岡東ランチでの情報共有・連携のための会議開催

(2) 機関・他団体等が主催するもの

項目	内容
サロンへの参加	超泉寺サロン参加協力
老人会への参加	お一人暮らし高齢者の会、三友会講座
校区福祉委員会への参加	第五校区福祉委員代表者会議・総会(書面参加)、国松緑丘校区総会(書面)
まちかど福祉相談所への参加	東北コミセン第2水曜日、第五校区地域協働協議会事務局第4水曜日 参加
会議への参加	第五校区地域協働協議会役員会議、在宅医療・介護連携推進会議、認知症プロジェクト会議発表参加、認知症支援における医療と介護の連携ワーキンググループ会議、介護者家族の交流会、キャラバンメイト連絡会年6回、地域密着型サービス運営推進会議(書面)参加
その他	第五校区地域協働協議会主催防災・減災訓練参加、一人暮らし高齢者GO TOランチ参加協力、認知症サポーター養成講座(新家6月、ぽぷら9月、三井11月、エスポワール1月)、関西医大看護学生実習受け入れ、オレンジ訪問実施に向けたモデル事業参加、タブレット活用モデル実証参加、成田西町広報誌協賛

■ 来年度の課題

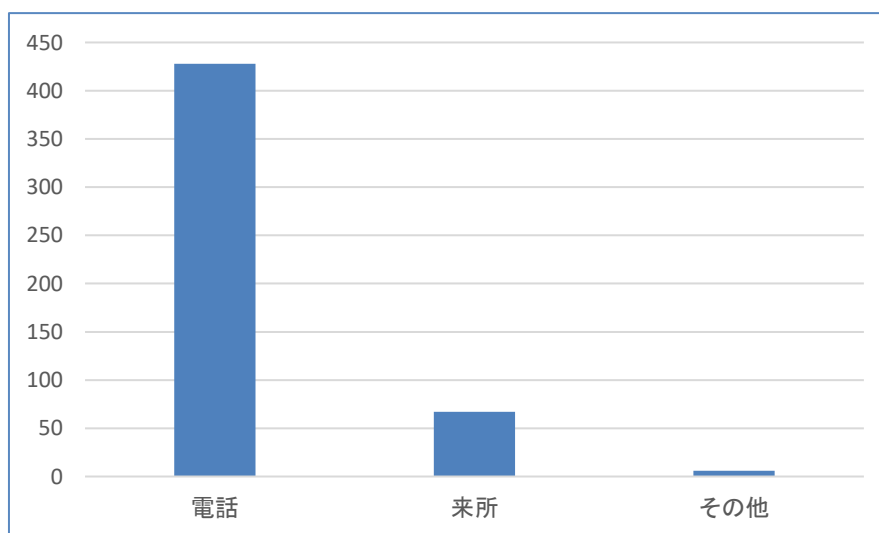
<p>総合事業の運用を今後もサービス適正化を図ることや卒業に向けた適正な評価会議を実施していく必要がある。そのためには、職員の初回訪問アセスメント力をさらに養い、セラピストや委託先ケアマネジャーと連携を密に図っていかねばならない。又、総合事業の改正もあり、その運用をスムーズ行えるようにしていきたい。</p> <p>モデル事業で協力を実施していた「オレンジ訪問」の全市への取組の協力を密に行い、オレンジチームとの連携強化に向けた動きをしていけるようにしたい。</p> <p>来年度もコロナ禍で活動の動き方がわからない中、包括業務に関しても感染症対策を万全にしながら運営し、会議等はオンライン開催が主流となるため、オンラインでできる連携を図りながら、できる限り既存の活動を維持できるようにしていきたい。各三職種の役割の発揮や包括新聞発刊の継続やネットワーク型地域ケア会議「咲くら坂の会」「お不動さんの会」の継続開催、課題解決型地域ケア会議の実施、わがやねやがわ多職種との参加、認知症支援における医療と介護連携ワーキンググループの参加等、多職種とのアウトカムの関わりとの連携を積極的に図り、増加する高齢者相談や認知症対応に対応すべく地域包括ケアシステムの完成に向けた動きをしていきたい。</p>	
共通の支援基盤の構築	オンライン対応や感染対策や自粛は慣れてきているが、関係者と顔を合わせ地域で起こっている出来事について情報共有する機会が減っていることで、問題を抱えるケース(同居家族問題、引きこもり、健康不安等)が表面化しづらい状況が続いているため、さらに多職種連携を強化する必要がある。
総合相談・権利擁護	認知症があり一人暮らしで身寄りがないケースが年々増加している。地域に認知症理解のための普及・啓発活動やオレンジチームとの連携、市の法律相談事業や成年後見人制度の活用等、専門職としてさらに知識や理解を深め、情報発信・利用促進等を行う必要がある。

包括的・継続的ケアマネジメント	ネットワーク型地域ケア会議「咲くら坂の会」をコロナ禍の中オンラインで毎月継続して運用している。11月に唯一対面で「ケアプランチェックの着眼点」の勉強会が実施でき一定の成果があった。今後もオンライン中心となるため、ケアマネジャーとの連携や勉強会等の継続性をもった連携の必要性がある。
介護予防ケアマネジメント	他職種との情報交換や情報共有を通じ学んだことも多く、顔つなぎの機会となり、有意義な会議等持つことができた。今後は地域支え合い推進員との協力体制を構築し、短期集中サービスを卒業した地域住民の通いの場を一つでも増やしていきたい。また、ケアプランのレベルアップを図りたい。
高齢者虐待対応	近年、高齢者虐待の通報があっても擁護関係にない通常の虐待対応には当てはまらないケースが増加している。その背景に「親に依存する子または子を依存させる親」の家族システムが見られ、引きこもりや生活困窮等多種多様な問題に、高齢介護以外に生活保護課、障害福祉課等の行政機関とも連携し、円滑かつ効率的な対応の必要性がある。
その他	新型コロナウイルス感染症の動向を見ながら、感染症対策を万全に行い「うつらない、うつさない」を各職員が自覚して業務にあたる必要性がある。コロナ禍で希薄化した人との関わりの再構築に向けた地域との連携強化や短期集中卒業からの通いの場の構築を社協の地域支え合い推進員等との連携していく必要性がある。

総合相談・支援事業

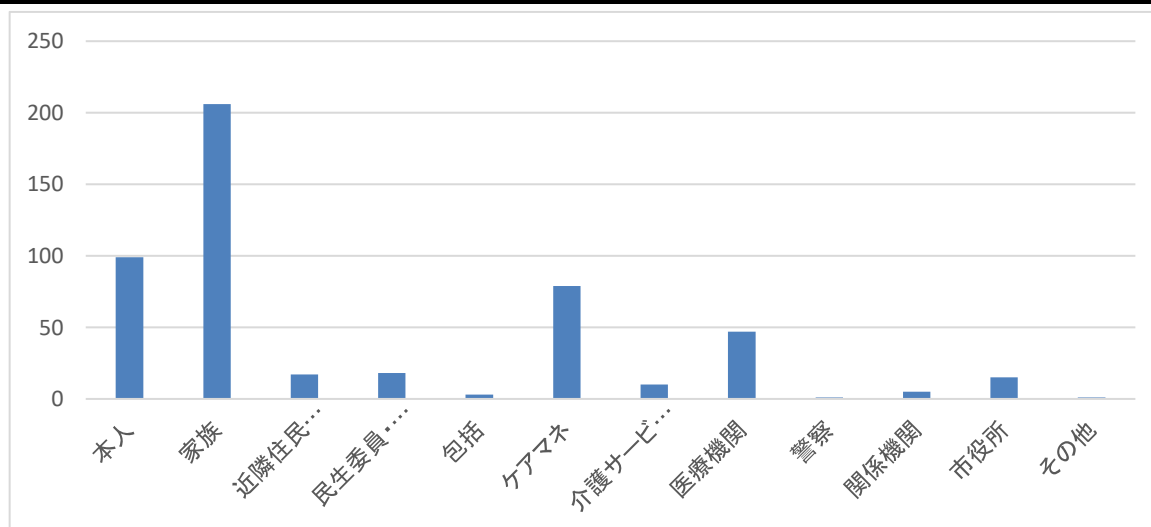
(1) 相談経路

電話	来所	その他	合計
428	67	6	501
85.4%	13.4%	1.2%	



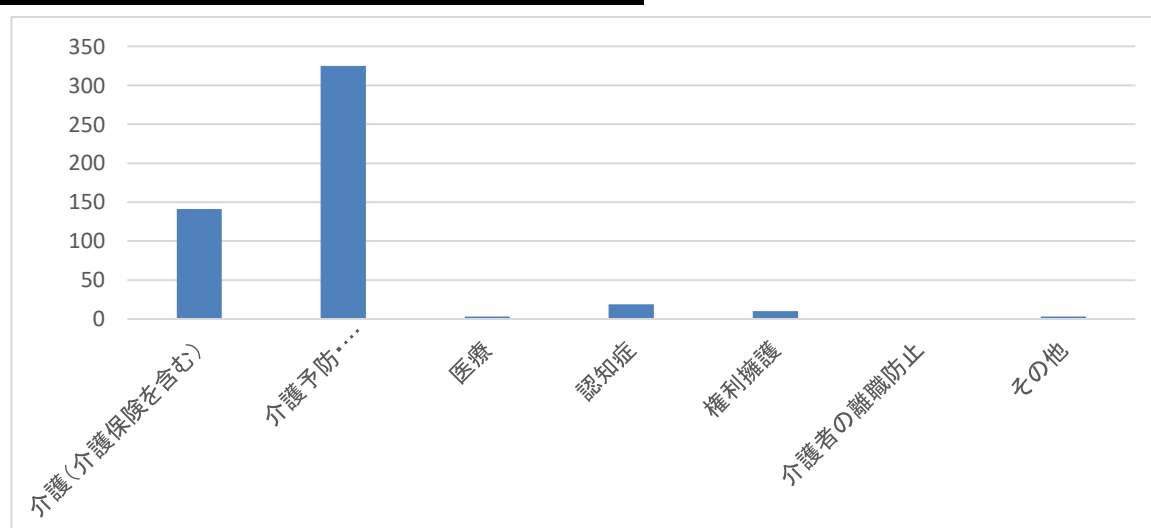
(2) 相談者

本人	家族	近隣住民 知人	民生委員・ 校区福祉 委員等	包括	ケアマネ	介護サービ ス事業所	医療機関	警察	関係機関	市役所	その他	合計
99	206	17	18	3	79	10	47	1	5	15	1	501
19.8%	41.1%	3.4%	3.6%	0.6%	15.8%	2.0%	9.4%	0.2%	1.0%	3.0%	0.2%	



(3) 相談内容

介護(介護保 険を含む)	介護予防・ 生活支援 サービス	医療	認知症	権利擁護	介護者の 離職防止	その他	合計
141	325	3	19	10	0	3	501
28.1%	64.9%	0.6%	3.8%	2.0%	0.0%	0.6%	



収支決算書

	内容	金額(円)	詳細
支 出	人件費 給料、職員手当等 共済費(福利厚生費)含む	26,330,212	(5)名分 入職者(0)名 退職者(0)名
	旅費	167,860	駐車場代、ガソリン代等
	研修費	5,200	
	一般消耗品費	215,964	コピー機カウンター料、事務消耗品費
	印刷製本費	30,139	包括新聞印刷等
	修繕料	14,600	自転車パンク修理代
	通信運搬費	410,153	通話等回線料、切手代
	損害保険料	81,075	
	手数料	143,460	電子証明書発行手数料
	賃貸料	1,054,128	事務所家賃
	備品購入費	0	
	燃料費	0	
	水道光熱費	171,460	
	包括的支援事業委託料返還	0	
	原案作成委託料	9,472,072	
	当期資金収支差額	1,335,160	
	その他	1,210,990	内部事務委託費、租税公課他
	合計	40,642,473	

	内容	金額(円)	詳細
収 入	包括的支援事業委託料	22,244,277	
	多職種連携による自立支援プラン作成事務委託料	349,600	
	通いの場専門職派遣調整事務委託料	0	
	介護予防支援費	13,192,639	
	介護予防ケアマネジメント費	4,827,952	
	住宅改修理由書作成費	16,000	
	その他	12,005	受入れ実習費、受取利息
	合計	40,642,473	

令和 4 年度 事業計画書

寝屋川市 第六 中学校区 地域包括支援センター

■今年度の課題

総合事業の運用を今後もサービス適正化を図ることや卒業に向けた適正な評価会議を実施していく必要性がある。そのためには、職員の初回訪問アセスメント力をさらに養い、セラピストや委託先ケアマネジャーと連携を密に図っていかねばならない。又、総合事業の改正もあり、その運用をスムーズに行えるようにしていきたい。

モデル事業で協力を実施していた「オレンジ訪問」の全市への取組の協力を密に行い、オレンジチームとの連携強化に向けた動きをしていけるようにしたい。

今年度もコロナ禍で活動の動き方がわからない中、包括業務に関しても感染症対策を万全にしながら運営し、会議等はオンライン開催が主流となるため、オンラインでできる連携を図りながら、できる限り既存の活動を維持できるようにしていきたい。各三職種の役割の発揮や包括新聞発刊の継続やネットワーク型地域ケア会議「咲くら坂の会」「お不動さんの会」の継続開催、課題解決型地域ケア会議の実施、わがやねやがわ多職種の会の参加、認知症支援における医療と介護連携ワーキンググループの参加等、多職種とのアウトカムの関わりでの連携を積極的に図り、増加する高齢者相談や認知症対応に対応すべく地域包括ケアシステムの完成に向けた動きをしていきたい。

■今年度の目標と活動方針

- ・地域包括職員として高齢者と接する機会が多いため、今後も感染症対策を万全にして業務に取り組めます。
- ・地域の校区福祉委員・地域協働協議会等の活動に参加・連携し、会議メンバーとして地域イベントの開催や防災・減災、感染症対策について一緒に検討し、地域貢献につなげていきます。
- ・高齢者保健福祉計画2021～2023の基本理念・重点的に取り組む事項の実践に向けて、さらなる地域包括の機能・役割を強化していきます。
- ・コロナ禍で、オンラインでの会議が主流となっているので運用の仕方の工夫で、継続性を持った対応を実施し、関係機関との多職種連携を強化していきます。
- ・総合事業の運用を高齢介護室と連携し、改正内容を熟知し、ケアマネジャー等との連携でスムーズに運用できるようにし、初回訪問・訪問指導・短期集中デイ効果や役割をアップできるよう、職員の質も向上するように心がけ、卒業及び卒業後の通いの場へのつなぎを検討していきたい。
- ・オレンジ訪問が全市取り組みがスタートするため、オレンジチームとの連携を強化し、認知症サポーター養成講座の開催や連絡会の参加、認知症ケアパスの活用の活動等、認知症施策に貢献できるようにしていきます。

共通の支援基盤の構築	コロナ禍の中、感染症対策を万全にし、オンラインでできる会議体は継続的に実施していき、地域の個別ケースにおいて情報共有する機会が減ってきていることで、問題を抱えるケースが表面化しづらいことが起こる可能性が大きいと、地域関係者と連携をより密に取りながら孤立化・重度化防止を図れるためのセーフティネットの再構築を図っていきます。
総合相談・権利擁護	認知症で身寄りのない一人暮らしのケースが年々増加しているため、認知症啓発も含め、オレンジチームと連携強化し、寝屋川市の法律支援事業や成年後見制度の活用等、専門職としてさらに知識や理解を深め、相談しやすい関係性を構築していきます。
包括的・継続的ケアマネジメント	ネットワーク型地域ケア会議や日々の関係性を通じて、地域の視点・多職種連携・防災減災意識・コロナ対策を意識したケアマネジャーと包括の専門職の資質向上を図り、地域包括ケアシステムの完成に向けて連携強化を図っていきます。
介護予防ケアマネジメント	多職種と連携し情報共有することで学ぶことが多く引き続き連携し、今後、社協の地域支援合い推進員との協力体制を構築し、短期集中サービスの卒業した地域住民の通いの場を一つでも増やす検討をしていきたい。
高齢者虐待対応	虐待の背景でひきこもりや依存・生活困窮等多様化する虐待ケースに対し、高齢介護室や他、生活保護課、障害福祉課等の行政の色々な関係機関との連携を通じ、円滑かつ効率的な対応をできるようにしていきます。
その他	法人グループで地域包括支援センター、ランチがあるため、会議等を通じて情報交換しながら、法人のスケールメリットをフルに生かしていきたい。

■年間計画表

※未定の場合は記入不要ですが、わかっている範囲で予定を記入してください。

【地域包括支援センターが中心となり実施するもの】

項目	開催時期	回数	参加延人数 (定員など)	内容	
地域ケア会議	<input checked="" type="checkbox"/> 4月 <input checked="" type="checkbox"/> 5月 <input checked="" type="checkbox"/> 6月 <input checked="" type="checkbox"/> 7月 <input checked="" type="checkbox"/> 8月 <input checked="" type="checkbox"/> 9月 <input checked="" type="checkbox"/> 10月 <input checked="" type="checkbox"/> 11月 <input checked="" type="checkbox"/> 12月 <input checked="" type="checkbox"/> 1月 <input checked="" type="checkbox"/> 2月 <input checked="" type="checkbox"/> 3月	随時 回	240 人	自立支援に資するケアマネジメントに重点をおいた検討を行う	
	<input checked="" type="checkbox"/> 4月 <input checked="" type="checkbox"/> 5月 <input checked="" type="checkbox"/> 6月 <input checked="" type="checkbox"/> 7月 <input checked="" type="checkbox"/> 8月 <input checked="" type="checkbox"/> 9月 <input checked="" type="checkbox"/> 10月 <input checked="" type="checkbox"/> 11月 <input checked="" type="checkbox"/> 12月 <input checked="" type="checkbox"/> 1月 <input checked="" type="checkbox"/> 2月 <input checked="" type="checkbox"/> 3月	随時 回			個別ケース情報共有・課題検討・ネットワーク構築など
	<input checked="" type="checkbox"/> 4月 <input checked="" type="checkbox"/> 5月 <input checked="" type="checkbox"/> 6月 <input checked="" type="checkbox"/> 7月 <input checked="" type="checkbox"/> 8月 <input checked="" type="checkbox"/> 9月 <input checked="" type="checkbox"/> 10月 <input checked="" type="checkbox"/> 11月 <input checked="" type="checkbox"/> 12月 <input checked="" type="checkbox"/> 1月 <input checked="" type="checkbox"/> 2月 <input checked="" type="checkbox"/> 3月	24 回			東北圏域居宅介護支援事業所管理者の会「咲くら坂の会」及び「施設相談員の会」、他包括とのコラボ地域ケア会議開催
	<input type="checkbox"/> 4月 <input type="checkbox"/> 5月 <input type="checkbox"/> 6月 <input type="checkbox"/> 7月 <input type="checkbox"/> 8月 <input type="checkbox"/> 9月 <input type="checkbox"/> 10月 <input type="checkbox"/> 11月 <input type="checkbox"/> 12月 <input type="checkbox"/> 1月 <input type="checkbox"/> 2月 <input checked="" type="checkbox"/> 3月	1 回			20 人
介護予防教室	毎月	18 回	480 人	いつまでもお元気で教室、スクエアステップ教室、げんき応援教室、他体操教室等	
広報誌の発行	4月7月10月1月	4 回		地域包括の活動報告・地域への情報発信等のための包括新聞の発刊	
包括のPR	随時	40 回		各校区サロン、おしゃべり広場、地域会議、まちかど福祉相談所参加	

その他	随時	5 回	100 人	法人包括・ブランチ横断会議、実習生受入、認知症サポーター養成講座、各イベント・サロン講師
-----	----	-----	-------	--

※該当のない項目は記入不要です。

※必要なものについては必ず企画書・報告書を提出してください。

センター名	第六 中学校区 地域包括支援センター
-------	---------------------------

収支予算書

支 出	内容	金額(千円)	詳細
	人件費 給料、職員手当等 職員処遇改善費 共済費(福利厚生費)含む	28,452	(5)名分
旅費	240	駐車場代、ガソリン代	
研修費	60		
一般消耗品費	180	コピー機トナー代、事務消耗品費	
印刷製本費	48	包括新聞印刷等	
修繕料	0	自転車修理等	
通信運搬費	456	通話回線料、切手代	
損害保険料	90		
手数料	60		
賃貸料	1,062	事務所家賃	
備品購入費	0		
燃料費	0		
水道光熱費	156		
原案作成委託料	10,800		
当期資金収支差額	▲ 1,785		
その他	1,266		
合計	41,085		

収 入	内容	金額(千円)	詳細
	包括的支援事業委託料	22,245	
多職種連携による自立支援プラン作成事務委託料	300		
通いの場専門職派遣調整事務委託料	0		
職員処遇改善に係る委託料	540		
介護予防支援費	12,000		
介護予防ケアマネジメント費	6,000		
住宅改修理由書作成費	0		
その他	0		
合計	41,085		

令和 3 年度 実績報告書

寝屋川市

第十

中学校区 地域包括支援センター

■今年度の総評（ふりかえり）

令和2年より世界を揺るがしてきた新型コロナウイルスは2年が経過した今も収束せず、人々の健康、生活、社会、経済に大きな影響を与え続けている。

コロナ禍における外出自粛の為、通いの場などの地域活動が中止になっていたが、感染状況が落ち着いた時期（令和3年7月及び10～12月、令和4年3月）は、感染対策に配慮して、地域サロン等が再開されていた。通いの場/地域サロンに包括職員が出向き相談や体操を実施、体操のボランティア講師を紹介する等、地域活動の再開/継続を地域と一体となって支援している。また、高齢者の閉じこもりによる健康への影響が懸念されるので、地域活動を通じて介護予防/感染予防の啓発、見守り活動の支援を行っている。

一方、個別の相談については、日々、民生委員等、地域の方と連絡を取り合い、訪問等で個別支援を実施している。また、団地の管理会社と地域ケア会議を開催し、孤独死の増加や、地域の担い手確保等の地域課題について話し合い、地域イベントや広報誌での連携を図り、地域包括支援ネットワークを強化している。

また、虐待事例については包括内でチームアプローチを行い、感度を高めて迅速に対応している。

今後も地域における感染症拡大防止を啓発し、コロナ禍においても地域のつながりを途切れさせないように、共に地域の支え合い活動/コミュニティ作りを行い、コロナ禍を乗り越えていきたい。

<包括的支援事業>

1. 総合相談支援事業・権利擁護事業

相談件数	554	件
権利擁護対応件数	11	件
うち、前年度からの引継ぎ件数	1	件

※相談内訳については「月次報告年間集計」を参照

2. 包括的継続的ケアマネジメント支援事業

介護支援専門員等からの相談件数	17	件
うち、前年度からの引継ぎ件数	0	件

3. 介護予防支援・介護予防ケアマネジメント事業

(1) 介護予防支援・介護予防ケアマネジメントA

<3職種担当件数>

保健師等	106	件
社会福祉士	119	件
社会福祉士	114	件
主任介護支援専門員	100	件

<給付実績件数>

包括直作成	1117	件
原案委託	1156	件
合計	2273	件
月平均	189.4	件

<新規のケアプラン作成件数>

介護予防サービス計画作成	55	件
うち、包括直作成	32	件
うち、原案委託	23	件

<サービス事業所利用の内訳>

介護サービス事業所利用	32	件
うち、自法人	1	件
うち、他法人	31	件

<要支援→要介護で居宅に引き継いだ件数>

自法人	0	件
他法人	10	件

訪問指導後のケアプラン確認	49	件
通いの場専門職派遣調整件数	1	件
初回訪問	71	件

(2) 介護予防ケアマネジメントB

担当件数	0	件
------	---	---

(3) 介護予防ケアマネジメントC

担当件数	0	件
------	---	---

4. 地域との連携（ネットワーク会議等の開催・参加状況）

(1) 地域包括支援センターが主催するもの

項目		回数	参加延べ人数	内容
地域 ケ ア 会 議	自立支援型 地域ケア会議	5 回		自立支援に資するケアマネジメントに重点を置いた検討を行う
	課題解決型 地域ケア会議	31 回		個別ケース情報共有・課題検討・ネットワーク構築等
	ネットワーク型 地域ケア会議	18 回	147 人	東北圏域居宅介護支援事業所管理者の会「咲くら坂の会」「施設相談員の会」
	圏域 地域ケア会議	0 回	0 人	東北圏域の地域課題を抽出及び分析し、市地域ケア会議への提案を行う
介護予防教室		0 回	0 人	
広報誌の発行		0 回		
包括のPR		随時 回		校区の会議・サロン等
その他		1 回	10 人	認知症サポーター養成講座

(2) 機関・他団体等が主催するもの

項目	内容
サロンへの参加	三井校区ふれあいサロン「和み」(4ヶ所)(16回)・宇谷校区ふれあいサロン(4回)・宇谷校区いきいきサロン(2回)・宇谷校区元気広場(5回)・UR寝屋川団地 地域イベント(1回)
老人会への参加	太秦桜ヶ丘老人会(1回)
校区福祉委員会への参加	宇谷校区福祉委員会正副部会(4回)・宇谷校区福祉委員会運営委員会議(2回)
まちかど福祉相談所への参加	三井まちかど福祉相談所(8回)・宇谷まちかど福祉相談所(7回)
会議への参加	UR寝屋川団地 地域ケア会議・東北圏域包括・薬剤師顔合わせ会
その他	UR住宅高齢者相談会・宇谷弁当活動支援(9回)・一人暮らし高齢者の会(1回)

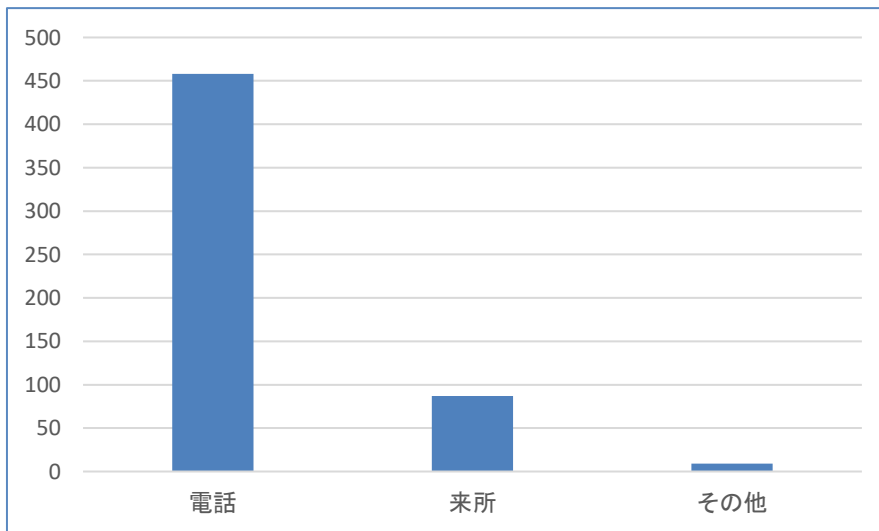
■ 来年度の課題

<p>①コロナ禍による閉じこもりが長期化し、地域社会で人のつながりが希薄になる中、孤独や孤立が深まり、複数の要因から独居高齢者の孤独死が増えている。</p> <p>②新型コロナウイルスの影響で自粛生活が長期化した為、外出・歩行の機会が減少、地域の通いの場が中止し、高齢者の心身の機能が低下、フレイル(虚弱)の状態になりやすく要介護状態に陥りやすい。</p> <p>③コロナ禍での虐待事例は、警察からの情報提供が多く、家族関係が複雑化しており長期化するケースが多い。</p>	
共通の支援基盤の構築	コロナ禍による閉じこもりが長期化し、地域社会で人のつながりが希薄になる中、孤独や孤立が深まり、複数の要因から独居高齢者の孤独死が増加している。地域ケア会議等により、地域の見守り機能や地域包括支援ネットワークの強化等、様々な対応策をとる必要がある。
総合相談・権利擁護	相談者のニーズが多様化しており、地域共生社会の観点から他の相談支援機関と連携し課題解決に努める必要がある。また、一人暮らし高齢者数が増加し、認知機能、管理能力の低下から権利擁護が必要となる高齢者が増加しているという課題がある。
包括的・継続的ケアマネジメント	居宅介護支援事業所との連携を更に発展できるよう、介護支援専門員のスキルアップが図れる取組を行う。また、地域とのネットワークづくりを地域ケア会議等を通じて継続的に支援する必要がある。
介護予防ケアマネジメント	コロナ禍において、長期の自粛生活に伴い、地域の高齢者が閉じこもりがちとなり、生活不活発による心身の機能低下等、フレイルや要介護状態に陥りやすい。
高齢者虐待対応	コロナ前に比べ、虐待件数は増えており、警察からの情報提供が多く、家族関係が複雑化しており長期化するケースがある。
その他	高齢化に伴い、高齢者の自立支援がより重要となっている。介護予防・日常生活支援総合事業により高齢者の元の生活を取り戻し、社会参加の場と高齢者の生活支援体制づくりの充実を促進する必要がある。

総合相談・支援事業

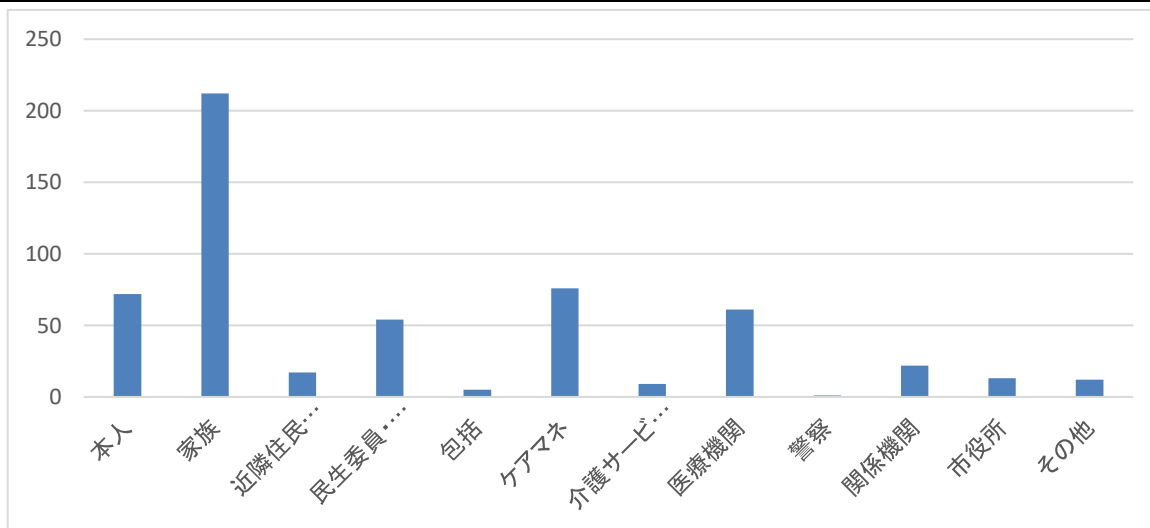
(1) 相談経路

電話	来所	その他	合計
458	87	9	554
82.7%	15.7%	1.6%	



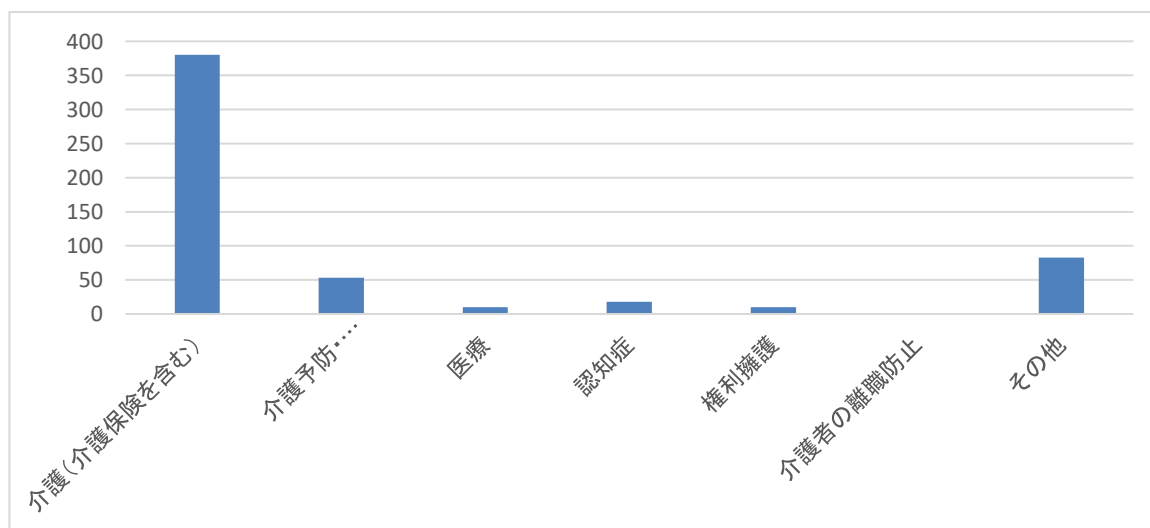
(2) 相談者

本人	家族	近隣住民 知人	民生委員・ 校区福祉 委員等	包括	ケアマネ	介護サービ ス事業所	医療機関	警察	関係機関	市役所	その他	合計
72	212	17	54	5	76	9	61	1	22	13	12	554
13.0%	38.3%	3.1%	9.7%	0.9%	13.7%	1.6%	11.0%	0.2%	4.0%	2.3%	2.2%	



(3) 相談内容

介護(介護保 険を含む)	介護予防・ 生活支援 サービス	医療	認知症	権利擁護	介護者の 離職防止	その他	合計
380	53	10	18	10	0	83	554
68.6%	9.6%	1.8%	3.2%	1.8%	0.0%	15.0%	



収支決算書

	内容	金額(円)	詳細
支 出	人件費 給料、職員手当等 共済費(福利厚生費)含む	23,416,210	(5)名分 入職者(1)名 退職者(0)名
	旅費	0	
	研修費	0	
	一般消耗品費	642,521	
	印刷製本費	7,270	封筒作成等
	修繕料	164,183	公用車両・バイク修繕費
	通信運搬費	498,274	切手・電話・インターネット使用料
	損害保険料	261,957	公用車両・バイク保険料
	手数料	478,585	
	賃貸料	1,450,814	地代等按分負担分
	備品購入費	112,048	
	燃料費	0	
	水道光熱費	1,249,255	電気・ガス水道料金(按分)
	包括的支援事業委託料返還	0	
	原案作成委託料	4,669,541	
	当期資金収支差額	▲ 2,163,484	
	その他	2,948,393	・介護用品費671,030円・業務委託費1,354,726円 ・車両費119,520円・保守料383,628円・雑費他419,489円
	合計	33,735,567	

	内容	金額(円)	詳細
収 入	包括的支援事業委託料	22,244,277	
	多職種連携による自立支援プラン作成事務委託料	336,000	
	通いの場専門職派遣調整事務委託料	1,500	
	介護予防支援費	7,726,953	
	介護予防ケアマネジメント費	3,416,782	
	住宅改修理由書作成費	10,000	
	その他	55	
合計	33,735,567		

令和 4 年度 事業計画書

寝屋川市 第十 中学校区 地域包括支援センター

■今年度の課題

- ①コロナ禍による閉じこもりが長期化し、地域社会で人のつながりが希薄になる中、孤独や孤立が深まり、複数の要因から独居高齢者の孤独死が増えている。
- ②新型コロナウイルスの影響で自粛生活が長期化した為、外出・歩行の機会が減少、地域の通いの場が中止し、高齢者の心身の機能が低下、フレイル(虚弱)の状態になりやすく要介護状態に陥りやすい。
- ③コロナ禍での虐待事例は、警察からの情報提供が多く、家族関係が複雑化しており長期化するケースが多い。

■今年度の目標と活動方針

- ①コロナ禍で外出等の自粛による閉じこもりが長期化した影響により、地域での人のつながりや見守りの機会が減少している。地域の民生委員等との連携を密にして、個別の電話や訪問等、ICTの活用も検討し、様々な方法で地域の見守りと地域包括支援ネットワークの強化を図っていく。
- ②前年度は、地域におけるコロナの感染状況に応じて、地域の通いの場の再開と中止の繰り返しを支援しており、今年度も同様にその都度、通いの場を再起動し「人とのつながり」が途切れないように支援していく。
- ③虐待事例については、複雑化・複合化している課題に対応するために多職種連携・包括的支援体制を目指していく。また、包括職員のスキル向上を図り、感度を高めて迅速に対応・解決するためにチームで取り組み、地域の虐待防止ネットワークを構築していく。

共通の支援基盤の構築	コロナ禍で自粛生活が長期化した影響により、地域での人のつながりや見守りの機会が減少している。感染症予防に配慮して通いの場を再起動し、地域をつなぎ直し、地域の見守りと地域包括支援ネットワークの強化を図っていく。
総合相談・権利擁護	地域とのネットワークを拡大し様々な社会資源を情報収集、整理し、相談者のニーズに合わせて情報提供し相談対応を行う。また、地域共生社会の観点から、他の相談支援機関と連携し課題解決に努め、高齢者の権利擁護の観点から必要に応じ成年後見制度の活用を促進する。
包括的・継続的ケアマネジメント	居宅介護支援事業所との連携を更に深く発展できるよう、介護支援専門員のスキルアップが図れる取組を行う。また、地域とのネットワークづくりを地域ケア会議等を通じて継続的に支援する。
介護予防ケアマネジメント	コロナ禍において地域の高齢者へ感染症予防対策を注意喚起し、生活不活発による心身の機能低下等、介護予防の啓発と通いの場の再起動/継続を支援していく。
高齢者虐待対応	包括職員の連携を基盤にケアマネジャー、介護保険サービス事業所、警察、医療機関等の多職種と連携してチームアプローチし、スピード感のある対応を行い、常に終結を意識し早期解決を目指す。地域において、民生委員、地域住民、ケアマネジャー等と虐待防止ネットワークを構築していけるよう見守り支援を拡げていく。
その他	介護予防・日常生活支援総合事業により高齢者の元の生活を取り戻し、社会参加の場と高齢者の生活支援体制づくりの充実を図り、社会参加の実現・継続を目指していく。□

■年間計画表

※未定の場合は記入不要ですが、わかっている範囲で予定を記入してください。

【地域包括支援センターが中心となり実施するもの】

項目	回数	参加延人数 (定員など)	内容		
地域ケア会議	<input checked="" type="checkbox"/> 4月 <input checked="" type="checkbox"/> 5月 <input checked="" type="checkbox"/> 6月 <input checked="" type="checkbox"/> 7月 <input checked="" type="checkbox"/> 8月 <input checked="" type="checkbox"/> 9月 <input checked="" type="checkbox"/> 10月 <input checked="" type="checkbox"/> 11月 <input checked="" type="checkbox"/> 12月 <input checked="" type="checkbox"/> 1月 <input checked="" type="checkbox"/> 2月 <input checked="" type="checkbox"/> 3月	随時	回	自立支援に資するケアマネジメントに重点をおいた検討を行う 個別ケース情報共有・課題検討・ネットワーク構築など	
	<input checked="" type="checkbox"/> 4月 <input checked="" type="checkbox"/> 5月 <input checked="" type="checkbox"/> 6月 <input checked="" type="checkbox"/> 7月 <input checked="" type="checkbox"/> 8月 <input checked="" type="checkbox"/> 9月 <input checked="" type="checkbox"/> 10月 <input checked="" type="checkbox"/> 11月 <input checked="" type="checkbox"/> 12月 <input checked="" type="checkbox"/> 1月 <input checked="" type="checkbox"/> 2月 <input checked="" type="checkbox"/> 3月	随時	回		
	<input checked="" type="checkbox"/> 4月 <input checked="" type="checkbox"/> 5月 <input checked="" type="checkbox"/> 6月 <input checked="" type="checkbox"/> 7月 <input checked="" type="checkbox"/> 8月 <input checked="" type="checkbox"/> 9月 <input checked="" type="checkbox"/> 10月 <input checked="" type="checkbox"/> 11月 <input checked="" type="checkbox"/> 12月 <input checked="" type="checkbox"/> 1月 <input checked="" type="checkbox"/> 2月 <input checked="" type="checkbox"/> 3月	24	回		240 人
	<input type="checkbox"/> 4月 <input type="checkbox"/> 5月 <input type="checkbox"/> 6月 <input type="checkbox"/> 7月 <input type="checkbox"/> 8月 <input type="checkbox"/> 9月 <input type="checkbox"/> 10月 <input type="checkbox"/> 11月 <input type="checkbox"/> 12月 <input type="checkbox"/> 1月 <input type="checkbox"/> 2月 <input checked="" type="checkbox"/> 3月	1	回		20 人
介護予防教室			回	人	
広報誌の発行			回		
包括のPR	随時		回	校区の会議・地域サロン・出前講座・地域の行事等	
その他	随時	4	回	40 人 認知症サポーター養成講座	

※該当のない項目は記入不要です。

※必要なものについては必ず企画書・報告書を提出してください。

センター名	第十 中学校区 地域包括支援センター
-------	---------------------------

収支予算書

支 出	内容	金額(千円)	詳細
	人件費 給料、職員手当等 職員処遇改善費 共済費(福利厚生費)含む	23,360	(5)名分
旅費	5	公共交通機関利用料等	
研修費	50		
一般消耗品費	800		
印刷製本費	10		
修繕料	330		
通信運搬費	450	電話、切手等(按分負担含む)	
損害保険料	220		
手数料	150		
賃貸料	1,480	地代等(按分負担分)	
備品購入費	100		
燃料費	200	車両燃料費(按分負担含む)	
水道光熱費	1,500	電気・ガス・水道(按分負担分)	
原案作成委託料	4,690		
当期資金収支差額			
その他	398		
合計	33,743		

収 入	内容	金額(千円)	詳細
	包括的支援事業委託料	22,245	
多職種連携による自立支援プラン作成事務委託料	200		
通いの場専門職派遣調整事務委託料	2		
職員処遇改善に係る委託料	360		
介護予防支援費	7,540		
介護予防ケアマネジメント費	3,390		
住宅改修理由書作成費	6		
その他	0		
合計	33,743		

令和 3 年度 実績報告書

寝屋川市

第一

中学校区 地域包括支援センター

■今年度の総評（ふりかえり）

今年度はコロナ禍における影響を大きく受けた1年でした。地域活動はほぼ中断され多くの高齢者の活動は制限されました。介護予防マネジメントにおいても訪問の自粛やサービス利用が減少するなどにより生活が不活発な傾向になっていきました。専門職のネットワークも集って話し合うことができずオンラインの活用によりなんとか維持できたという状況でした。年度末に向けコロナも収束傾向に向かいつつあるので、徐々に従来の状態に戻していく必要があります。

<包括的支援事業>

1. 総合相談支援事業・権利擁護事業

相談件数	429	件
権利擁護対応件数	17	件
うち、前年度からの引継ぎ件数	7	件

※相談内訳については「月次報告年間集計」を参照

2. 包括的継続的ケアマネジメント支援事業

介護支援専門員等からの相談件数	33	件
うち、前年度からの引継ぎ件数	12	件

3. 介護予防支援・介護予防ケアマネジメント事業

(1) 介護予防支援・介護予防ケアマネジメントA

<3職種担当件数>

保健師等	29	件
社会福祉士	100	件
社会福祉士	97	件
主任介護支援専門員	84	件

<給付実績件数>

包括直作成	561	件
原案委託	1485	件
合計	2046	件
月平均	170.5	件

<新規のケアプラン作成件数>

介護予防サービス計画作成	76	件
うち、包括直作成	42	件
うち、原案委託	34	件

<サービス事業所利用の内訳>

介護サービス事業所利用	50	件
うち、自法人	0	件
うち、他法人	50	件

<要支援→要介護で居宅に引き継いだ件数>

自法人	0	件
他法人	6	件

訪問指導後のケアプラン確認	45	件
通いの場専門職派遣調整件数	0	件
初回訪問	80	件

(2) 介護予防ケアマネジメントB

担当件数	1	件
------	---	---

(3) 介護予防ケアマネジメントC

担当件数	0	件
------	---	---

4. 地域との連携（ネットワーク会議等の開催・参加状況）

(1) 地域包括支援センターが主催するもの

項目		回数	参加延べ人数	内容
地域 ケア 会議	自立支援型 地域ケア会議	8 回		自立支援に資するケアマネジメントに重点をおいた検討を行う
	課題解決型 地域ケア会議	18 回		個別ケース情報共有・課題検討・ネットワーク構築など
	ネットワーク型 地域ケア会議	19 回	114 人	各町の特性に応じた地域課題の抽出とケアマネジャー間の連携
	圏域 地域ケア会議	0 回	0 人	コロナ禍により未開催
介護予防教室		1 回	人	認知症予防・転倒予防
広報誌の発行		6 回		回覧板・掲示板による周知
包括のPR		18 回		老人会・サロン・自治会だより
その他		回	人	

(2) 機関・他団体等が主催するもの

項目	内容
サロンへの参加	体操教室・健康相談・認知症予防・消費者被害予防等
老人会への参加	体操教室・健康相談・認知症予防・消費者被害予防等
校区福祉委員会への参加	なし
まちかど福祉相談所への参加	中央まちかど福祉相談所
会議への参加	民生委員協議会・地域協働協議会・自治会・ボランティア団体
その他	

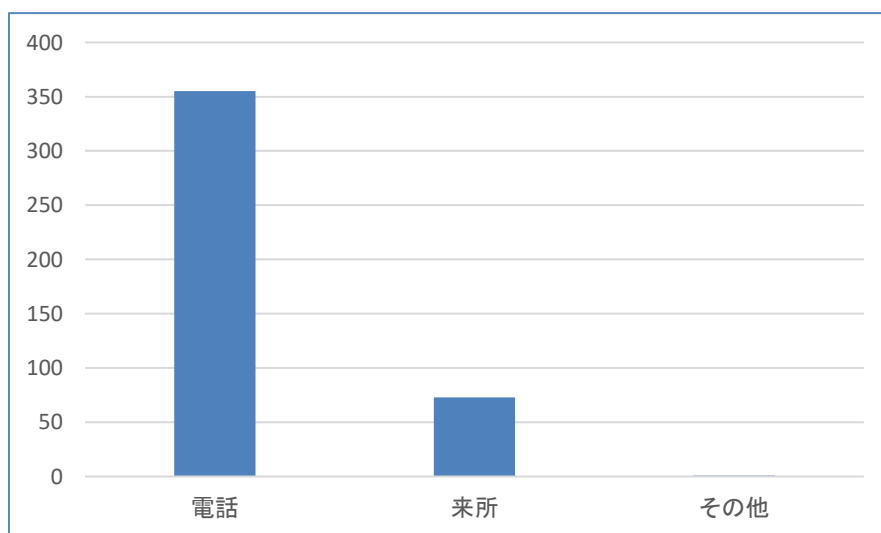
■ 来年度の課題

<ul style="list-style-type: none"> ・ コロナ禍により減少した地域活動や職能団体とのネットワーク活動の充実 ・ 消費者被害防止や高齢者虐待防止の啓発活動の強化 ・ 自立支援に資するケアマネジメントの質の向上 	
共通的支援基盤の構築	コロナ禍により減少している関係機関・団体とのネットワーク活動を充実させていく中で、新たな地域課題を抽出していく
総合相談・権利擁護	民生委員との連携を主とした早期相談体制の構築 介護保険事業所への権利擁護の周知
包括的・継続的ケアマネジメント	居宅介護支援事業所との合同事例検討会を通じて多職種連携ネットワークの構築
介護予防ケアマネジメント	原案委託先へのアセスメント力及び自立支援型ケアプラン作成力の向上
高齢者虐待対応	地域向け地域ケア会議を通じて虐待予防・早期発見のためのシステム作り
その他	通いの場の充実

総合相談・支援事業

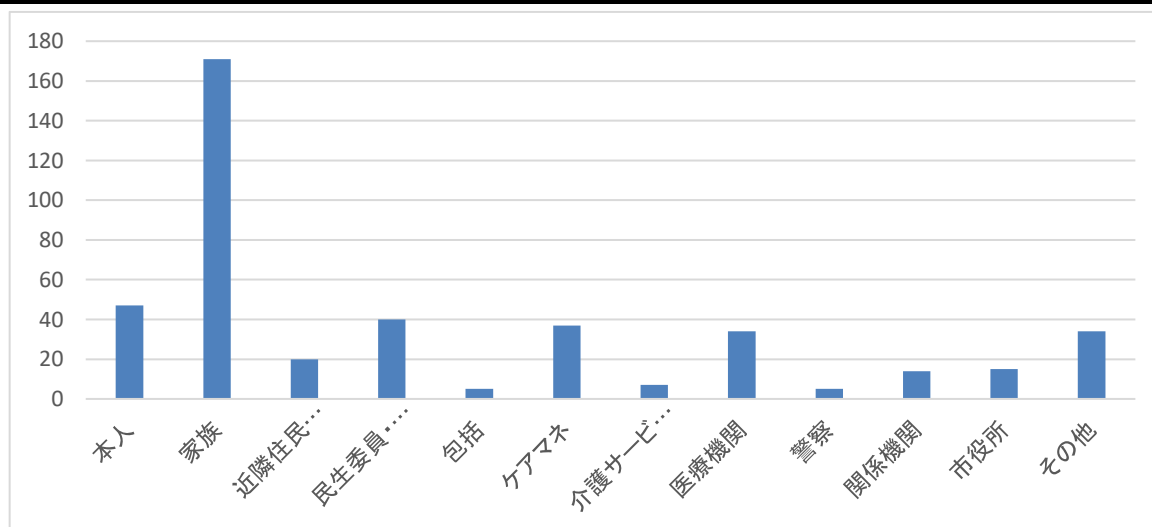
(1) 相談経路

電話	来所	その他	合計
355	73	1	429
82.8%	17.0%	0.2%	



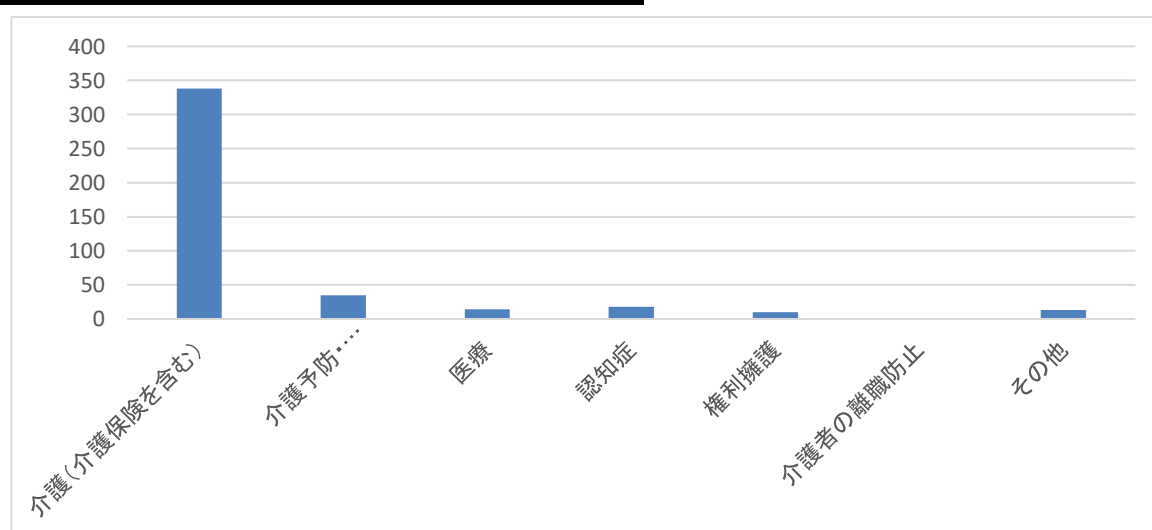
(2) 相談者

本人	家族	近隣住民 知人	民生委員・ 校区福祉 委員等	包括	ケアマネ	介護サービ ス事業所	医療機関	警察	関係機関	市役所	その他	合計
47	171	20	40	5	37	7	34	5	14	15	34	429
11.0%	39.9%	4.7%	9.3%	1.2%	8.6%	1.6%	7.9%	1.2%	3.3%	3.5%	7.9%	



(3) 相談内容

介護(介護保 険を含む)	介護予防・ 生活支援 サービス	医療	認知症	権利擁護	介護者の 離職防止	その他	合計
338	35	14	18	10	1	13	429
78.8%	8.2%	3.3%	4.2%	2.3%	0.2%	3.0%	



センター名

第一 中学校区 地域包括支援センター**収支決算書**

	内容	金額(円)	詳細
支 出	人件費 給料、職員手当等 共済費(福利厚生費)含む	23,643,440	(5)名分 入職者(1)名 退職者(0)名
	旅費	2,080	職員出張旅費
	研修費	25,500	研修参加費
	一般消耗品費	231,855	事務消耗品
	印刷製本費	18,774	
	修繕料	33,400	自転車修理等
	通信運搬費	211,879	電話使用料、切手代
	損害保険料	96,710	
	手数料	158,400	セコム等
	賃貸料	1,626,000	事務所家賃・ガレージ代
	備品購入費	165,330	パソコン等
	燃料費	197,746	
	水道光熱費	106,133	
	包括的支援事業委託料返還	0	
	原案作成委託料	6,094,260	
	当期資金収支差額	268,622	
	その他	391,321	保守料・租税公課・減価償却費
	合計	33,271,450	

	内容	金額(円)	詳細
収 入	包括的支援事業委託料	22,244,277	
	多職種連携による自立支援プラン作成事務委託料	234,400	
	通いの場専門職派遣調整事務委託料	0	
	介護予防支援費	7,477,473	
	介護予防ケアマネジメント費	3,305,300	
	住宅改修理由書作成費	10,000	5件
	その他	0	
		合計	33,271,450

令和 4 年度 事業計画書

寝屋川市 第一 中学校区 地域包括支援センター

■今年度の課題

昨年度も新型コロナウイルスの蔓延により、人と人が接する機会が制限された結果、ケアマネジメントや地域活動に大きな影響がでた。これにより、これまで構築してきたネットワークや人とのつながりが弱体化してしまう状況になってしまった。今年度も再度の蔓延に留意しながらも、「ネットワーク」や「つながり」を回復していく中で、一中校区の特性に応じた地域包括ケアシステムの構築に取り組んでいきたい。

- ・コロナ禍により減少した地域活動や職能団体とのネットワーク活動の充実
- ・消費者被害防止や高齢者虐待防止の啓発活動の強化
- ・自立支援に資するケアマネジメントの質の向上

■今年度の目標と活動方針

目標「ネットワーク」と「つながり」の回復

1. コロナ禍により減少した地域活動や職能団体とのネットワーク活動の充実
ネットワーク型地域ケア会議を主体としたネットワークの構築をおこない、個別の課題から地域の課題を抽出し分析していく。
2. 消費者被害防止や高齢者虐待防止の啓発活動の強化
コロナ化を背景に、増加している消費者被害や、外出回数が減少したことによるストレスの増加が言われている中で、地域ケア会議や自治会の回覧や掲示板を通じて啓発をおこない、早期からの関りを強化していく。
3. 自立支援に資するケアマネジメントの質の向上
自立支援型ケアプランをキーワードに、居宅介護支援事業所やサービス事業所とともに、事例検討会や研修を重ね、ケアマネジメントの質の向上に取り組んでいく。

共通的支援基盤の構築	コロナ禍により減少している関係機関・団体とのネットワーク活動を充実させていく中で、新たな地域課題を抽出していく
総合相談・権利擁護	民生委員との連携を主とした早期相談体制の構築 介護保険事業所への権利擁護の周知
包括的・継続的ケアマネジメント	居宅介護支援事業所との合同事例検討会を通じて多職種連携ネットワークの構築
介護予防ケアマネジメント	原案委託先へのアセスメント力及び自立支援型ケアプラン作成力の向上
高齢者虐待対応	地域向け地域ケア会議を通じて虐待予防・早期発見のためのシステム作り
その他	通いの場の充実

■年間計画表

※未定の場合は記入不要ですが、わかっている範囲で予定を記入してください。

【地域包括支援センターが中心となり実施するもの】

項目	回数				参加延人数 (定員など)	内容							
	4月	5月	6月	7月									
地域 ケア 会議	■4月 ■8月 ■12月	■5月 ■9月 ■1月	■6月 ■10月 ■2月	■7月 ■11月 ■3月	随時 回	250 人	自立支援に資するケアマネジメントに重点をおいた検討を行う						
	■4月 ■8月 ■12月	■5月 ■9月 ■1月	■6月 ■10月 ■2月	■7月 ■11月 ■3月				随時 回	250 人	個別ケース情報共有・課題検討・ネットワーク構築など			
	■4月 ■8月 ■12月	■5月 ■9月 ■1月	■6月 ■10月 ■2月	■7月 ■11月 ■3月							50 回	250 人	各町の特性に応じた地域課題の抽出とケアマネジャー間の連携
	■4月 ■8月 ■12月	■5月 ■9月 ■1月	■6月 ■10月 ■2月	■7月 ■11月 ■3月									
□4月 □8月 □12月	□5月 □9月 □1月	□6月 □10月 □2月	□7月 □11月 ■3月	12 回	60 人	認知症予防、転倒予防等の啓発							
■4月 ■8月 ■12月	■5月 ■9月 ■1月	■6月 ■10月 ■2月	■7月 ■11月 ■3月				12 回	60 人	自治会の回覧や掲示板を通じての消費者被害、高齢者虐待等の予防啓発				
□4月 □8月 □12月	□5月 □9月 □1月	□6月 □10月 □2月	□7月 □11月 ■3月							12 回	60 人	自治会だより等	
■4月 ■8月 ■12月	■5月 ■9月 ■1月	■6月 ■10月 ■2月	■7月 ■11月 ■3月										回
□4月 □8月 □12月	□5月 □9月 □1月	□6月 □10月 □2月	□7月 □11月 ■3月	回	人								
■4月 ■8月 ■12月	■5月 ■9月 ■1月	■6月 ■10月 ■2月	■7月 ■11月 ■3月				回	人					
□4月 □8月 □12月	□5月 □9月 □1月	□6月 □10月 □2月	□7月 □11月 ■3月							回	人		

※該当のない項目は記入不要です。

※必要なものについては必ず企画書・報告書を提出してください。

センター名	第一 中学校区 地域包括支援センター
-------	---------------------------

収支予算書

支 出	内容	金額(千円)	詳細
	人件費 給料、職員手当等 職員処遇改善費 共済費(福利厚生費)含む	23,441	(5)名分
旅費	10		
研修費	15		
一般消耗品費	150		
印刷製本費	18	名刺代、封筒作成等	
修繕料	150		
通信運搬費	205	電話代、インターネット利用料等	
損害保険料	100		
手数料	30		
賃貸料	1,626	事務所家賃、ガレージ代等	
備品購入費	268	事務機器用品等	
燃料費	224		
水道光熱費	110		
原案作成委託料	7,010		
当期資金収支差額	130		
その他	80		
合計	33,567		

収 入	内容	金額(千円)	詳細
	包括的支援事業委託料	22,245	
多職種連携による自立支援プラン作成事務委託料	201		
通いの場専門職派遣調整事務委託料	0		
職員処遇改善に係る委託料	180		
介護予防支援費	7,510		
介護予防ケアマネジメント費	3,421		
住宅改修理由書作成費	10		
その他			
合計	33,567		

令和 3 年度 実績報告書

寝屋川市

第四

中学校区 地域包括支援センター

■今年度の総評（ふりかえり）

地域包括ケアシステムの構築に向けて、引き続き地域・医療・介護関係機関等とのネットワーク強化や新たなネットワークづくりに向けて取り組んだ。医療・介護の連携については、昨年度同様新型コロナウイルスの影響によりネットワーク型地域ケア会議の開催等が難しい時期もあったが、一部オンラインでの開催等により取り組みを継続することができた。地域との連携についても、新型コロナウイルスの影響から地域に出向く活動は困難であったが、来年度に向けて医療・介護関係機関等と地域のネットワークの強化に向けた取り組みを計画することで、医療・介護関係機関等が地域に出向いて各種啓発・周知する機会を確保することができた。

<包括的支援事業>

1. 総合相談支援事業・権利擁護事業

相談件数	212	件
権利擁護対応件数	12	件
うち、前年度からの引継ぎ件数	0	件

※相談内訳については「月次報告年間集計」を参照

2. 包括的継続的ケアマネジメント支援事業

介護支援専門員等からの相談件数	22	件
うち、前年度からの引継ぎ件数	0	件

3. 介護予防支援・介護予防ケアマネジメント事業

(1) 介護予防支援・介護予防ケアマネジメントA

<3職種担当件数>

保健師等	18	件
社会福祉士	102	件
社会福祉士	92	件
主任介護支援専門員	22	件

<給付実績件数>

包括直作成	669	件
原案委託	1094	件
合計	1763	件
月平均	146.9	件

<新規のケアプラン作成件数>

介護予防サービス計画作成	31	件
うち、包括直作成	10	件
うち、原案委託	21	件

<サービス事業所利用の内訳>

介護サービス事業所利用	11	件
うち、自法人	0	件
うち、他法人	11	件

<要支援→要介護で居宅に引き継いだ件数>

自法人	1	件
他法人	3	件

訪問指導後のケアプラン確認	20	件
通いの場専門職派遣調整件数	0	件
初回訪問	38	件

(2) 介護予防ケアマネジメントB

担当件数	0	件
------	---	---

(3) 介護予防ケアマネジメントC

担当件数	0	件
------	---	---

4. 地域との連携（ネットワーク会議等の開催・参加状況）

(1) 地域包括支援センターが主催するもの

項目		回数	参加延べ人数	内容
地域 ケ ア 会 議	自立支援型 地域ケア会議	18 回		自立支援に資するケアマネジメントに重点をおいた検討を行う。
	課題解決型 地域ケア会議	12 回		個別ケース情報共有・課題検討・ネットワーク構築など
	ネットワーク型 地域ケア会議	21 回	100 人	圏域ケアマネジャー、大阪複十字病院、ねや川サナトリウム等とネットワーク構築
	圏域 地域ケア会議	0 回	0 人	新型コロナウイルス感染症予防の為中止
介護予防教室		10 回	141 人	認知症予防・転倒予防
広報誌の発行		0 回		
包括のPR		3 回		地域の体操教室・サロン参加等
その他		回	人	

(2) 機関・他団体等が主催するもの

項目	内容
サロンへの参加	新型コロナウイルスの影響により、参加できず。
老人会への参加	新型コロナウイルスの影響により、参加できず。
校区福祉委員会への参加	新型コロナウイルスの影響により、参加できず。
まちかど福祉相談所への参加	梅が丘まちかど福祉相談所、明和まちかど福祉相談所
会議への参加	民生委員・児童福祉委員協議会
その他	新型コロナウイルスの影響により、参加できず。

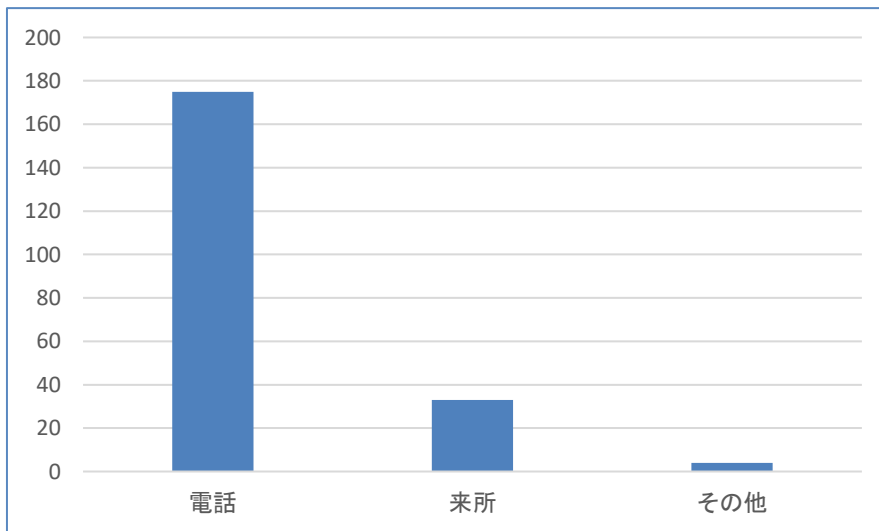
■ 来年度の課題

地域包括ケアシステムの構築に向け、地域・医療・介護関係機関等とのネットワーク強化や新しいネットワークづくりに継続して取り組み、多職種連携の強化を行うことで地域課題の抽出、課題解決に向けた取り組みを推進していく。来年度は、構築してきた医療・介護関係機関等とのネットワークと地域を結びつける取り組みを進めていく必要がある。現在、決まっている取り組みだけでなくネットワークの拡大も目指していく予定である。そのためにも、感染症や災害などの状況に応じて活動の継続を目指したアプローチの検討も継続して進めていく。	
共通的支援基盤の構築	圏域地域ケア会議の方針である「高齢者の孤立化防止」に向けた地域・医療・介護関係機関とのネットワーク強化に向けて取り組んでいく。また、地域の行事などに参加が難しい高齢者に対する集いの場の確保についても継続して取り組む。
総合相談・権利擁護	早期の相談に繋がるよう地域・医療・介護関係機関等とのネットワーク強化を継続する。 また、権利擁護の周知活動等、ネットワークを活用した取り組みを推進する。
包括的・継続的ケアマネジメント	ネットワーク型地域ケア会議を通じて連携を強化する。連携を通して、課題抽出・解決に向けた取り組みを行い、ケアマネジメントの充実を目指す。
介護予防ケアマネジメント	住民主体による集いの場の状況把握に継続して取り組む。サポーターの後方支援等関係機関との連携を活かした取り組みを検討する。また、感染症対策などの情報共有を行い、安全な開催をサポートする。
高齢者虐待対応	引き続き、地域・医療・介護関係機関との連携から、早期発見・早期相談を目指す。また、マニュアルを定期確認しながら、迅速で的確な対応ができるよう取り組む。
その他	

総合相談・支援事業

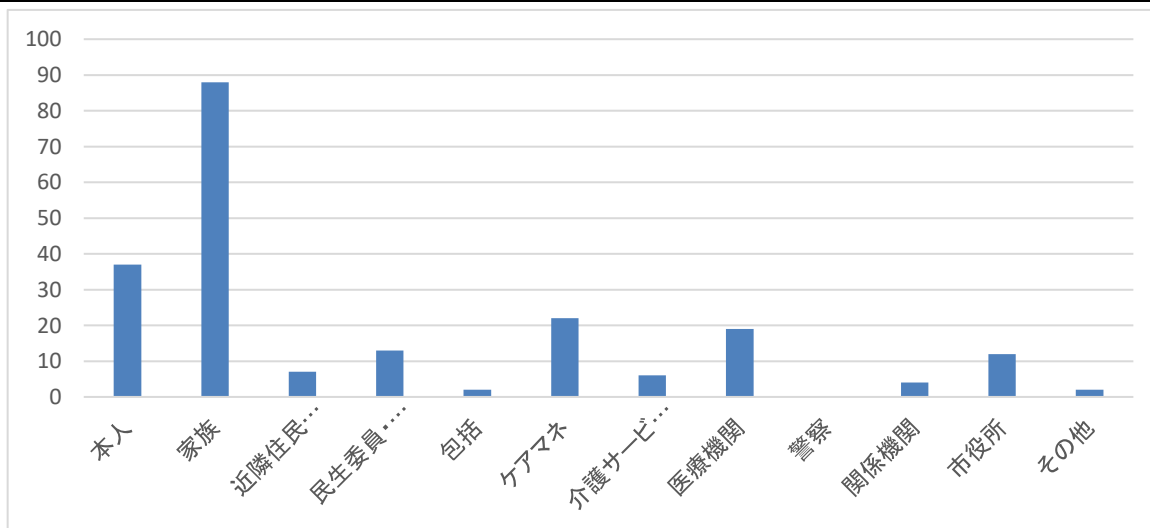
(1) 相談経路

電話	来所	その他	合計
175	33	4	212
82.5%	15.6%	1.9%	



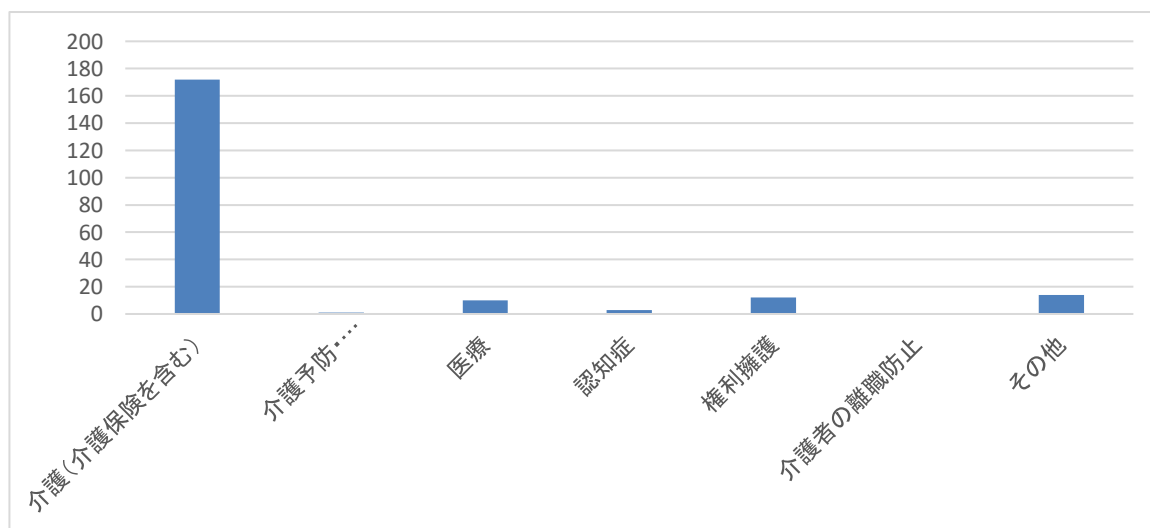
(2) 相談者

本人	家族	近隣住民 知人	民生委員・ 校区福祉 委員等	包括	ケアマネ	介護サービ ス事業所	医療機関	警察	関係機関	市役所	その他	合計
37	88	7	13	2	22	6	19	0	4	12	2	212
17.5%	41.5%	3.3%	6.1%	0.9%	10.4%	2.8%	9.0%	0.0%	1.9%	5.7%	0.9%	



(3) 相談内容

介護(介護保 険を含む)	介護予防・ 生活支援 サービス	医療	認知症	権利擁護	介護者の 離職防止	その他	合計
172	1	10	3	12	0	14	212
81.1%	0.5%	4.7%	1.4%	5.7%	0.0%	6.6%	



収支決算書

	内容	金額(円)	詳細
支 出	人件費 給料、職員手当等 共済費(福利厚生費)含む	20,835,681	(5)名分 入職者(1)名 退職者(1)名
	旅費	1,040	職員出張旅費
	研修費	22,000	研修参加費
	一般消耗品費	349,212	事務消耗品
	印刷製本費	15,500	
	修繕料	66,841	複合機修理、車両修理
	通信運搬費	200,478	電話使用料、切手代
	損害保険料	87,710	
	手数料	158,400	セコム等
	賃貸料	600,000	事務所家賃相当
	備品購入費	356,674	パソコン、感染防止備品等
	燃料費	235,512	ガソリン代
	水道光熱費	0	
	包括的支援事業委託料返還	2,086,778	
	原案作成委託料	4,295,322	
	当期資金収支差額	1,391,968	
	その他	331,814	保守料・租税公課・減価償却費
		合計	31,034,930

	内容	金額(円)	詳細
収 入	包括的支援事業委託料	22,244,277	
	多職種連携による自立支援プラン作成事務委託料	121,600	
	通いの場専門職派遣調整事務委託料	0	
	介護予防支援費	5,174,769	
	介護予防ケアマネジメント費	3,494,284	
	住宅改修理由書作成費	0	
	その他	0	
		合計	31,034,930

令和 4 年度 事業計画書

寝屋川市 第四 中学校区 地域包括支援センター

■今年度の課題

地域包括ケアシステムの構築に向け、地域・医療・介護関係機関等とのネットワーク強化や新しいネットワークづくりに継続して取り組み、多職種連携の強化を行うことで地域課題の抽出、課題解決に向けた取り組みを推進していく。今年度は、構築してきた医療・介護関係機関等とのネットワークと地域を結びつける取り組みを進めていく必要がある。現在、決まっている取り組みだけでなくネットワークの拡大も目指していく予定である。そのためにも、感染症や災害などの状況に応じて活動の継続を目指したアプローチの検討も継続して進めていく。

■今年度の目標と活動方針

今年度も地域包括システムの実現や、「高齢者の孤立化防止」に向けた、「好感度のコミュニティ」「機動的なネットワーク」といった東圏域地域ケア会議の取組方針を基にして、地域・医療・介護関係機関等とのネットワーク強化、地域課題の抽出、課題解決に向けた取組を進めて行く。医療・介護関係機関などとのネットワーク型地域ケア会議を通じた取り組みは、昨年同様一部オンラインでの開催を行うなど状況に応じた取り組みを継続する。また、今年度は、これまで構築してきた医療・介護関係機関等とのネットワークと地域を結びつける取り組みを進めていく予定である。地域行事への参加や、今年度より開始する寝屋川公園での健康・体操教室を通して、ネットワークの強化を目指していく。取り組みの中で、感染症や災害などの状況の中での活動継続を目指したアプローチの検討も継続して進めていく予定である。

共通の支援基盤の構築	圏域地域ケア会議の方針である「高齢者の孤立化防止」に向けた、地域・医療・介護関係機関等とのネットワークの強化に向けて取り組んでいく。また、地域の行事などに参加が難しい高齢者に対する通いの場の確保についても継続して取り組む。
総合相談・権利擁護	早期の相談に繋がるよう地域・医療・介護関係機関等とのネットワーク強化を継続する。また権利擁護の周知活動等、ネットワークを活用した取組を進めたい。
包括的・継続的ケアマネジメント	ネットワーク型地域ケア会議を通して連携を強化する。連携を通して、課題抽出・解決に向けた取組を行い、ケアマネジメントの充実を目指す。
介護予防ケアマネジメント	住民主体による通いの場の状況把握を継続して取り組む。サポーターの後方支援なども含め、関係機関との連携を活かした取組を検討する。また、感染症対策など情報共有を行い、安全な開催をサポートする。
高齢者虐待対応	引き続き、地域・医療・介護関係機関等との連携から、早期発見・早期相談を目指す。また、マニュアルを定期的に確認しながら、迅速で的確な対応ができるよう基本的にチームでの対応で取り組む。
その他	

■年間計画表

※未定の場合は記入不要ですが、わかっている範囲で予定を記入してください。

【地域包括支援センターが中心となり実施するもの】

項目	開催時期	回数	参加延人数 (定員など)	内容
地域ケア会議	<input checked="" type="checkbox"/> 4月 <input checked="" type="checkbox"/> 5月 <input checked="" type="checkbox"/> 6月 <input checked="" type="checkbox"/> 7月 <input checked="" type="checkbox"/> 8月 <input checked="" type="checkbox"/> 9月 <input checked="" type="checkbox"/> 10月 <input checked="" type="checkbox"/> 11月 <input checked="" type="checkbox"/> 12月 <input checked="" type="checkbox"/> 1月 <input checked="" type="checkbox"/> 2月 <input checked="" type="checkbox"/> 3月	随時 回	500 人	自立支援に資するケアマネジメントに重点をおいた検討を行う
	<input checked="" type="checkbox"/> 4月 <input checked="" type="checkbox"/> 5月 <input checked="" type="checkbox"/> 6月 <input checked="" type="checkbox"/> 7月 <input checked="" type="checkbox"/> 8月 <input checked="" type="checkbox"/> 9月 <input checked="" type="checkbox"/> 10月 <input checked="" type="checkbox"/> 11月 <input checked="" type="checkbox"/> 12月 <input checked="" type="checkbox"/> 1月 <input checked="" type="checkbox"/> 2月 <input checked="" type="checkbox"/> 3月	随時 回		個別ケース情報共有・課題検討・ネットワーク構築など
	<input checked="" type="checkbox"/> 4月 <input checked="" type="checkbox"/> 5月 <input checked="" type="checkbox"/> 6月 <input checked="" type="checkbox"/> 7月 <input checked="" type="checkbox"/> 8月 <input checked="" type="checkbox"/> 9月 <input checked="" type="checkbox"/> 10月 <input checked="" type="checkbox"/> 11月 <input checked="" type="checkbox"/> 12月 <input checked="" type="checkbox"/> 1月 <input checked="" type="checkbox"/> 2月 <input checked="" type="checkbox"/> 3月	80 回		ケアマネグループ別ネットワーク(毎月)・合同事例検討会・病院(2か所)とのネットワーク等
	<input type="checkbox"/> 4月 <input type="checkbox"/> 5月 <input type="checkbox"/> 6月 <input type="checkbox"/> 7月 <input type="checkbox"/> 8月 <input type="checkbox"/> 9月 <input type="checkbox"/> 10月 <input type="checkbox"/> 11月 <input type="checkbox"/> 12月 <input type="checkbox"/> 1月 <input type="checkbox"/> 2月 <input checked="" type="checkbox"/> 3月	1 回		20 人
介護予防教室		21 回	420 人	心とからだの元気アップ教室
広報誌の発行		1 回		
包括のPR		回		サロン・老人会などに包括の取組を周知し、早期相談を目指す
その他		回	人	

※該当のない項目は記入不要です。

※必要なものについては必ず企画書・報告書を提出してください。

センター名	第四 中学校区 地域包括支援センター
-------	---------------------------

収支予算書

支 出	内容	金額(千円)	詳細
	人件費 給料、職員手当等 職員処遇改善費 共済費(福利厚生費)含む	21,284	(5)名分
旅費	10	交通費	
研修費	35		
一般消耗品費	150		
印刷製本費	13	名刺代、封筒作成等	
修繕料	150		
通信運搬費	220	電話代、インターネット利用料等	
損害保険料	100		
手数料	30		
賃貸料	600	事務所家賃	
備品購入費	450	事務機器用品等	
燃料費	228	ガソリン代等	
水道光熱費	0		
原案作成委託料	4,252		
当期資金収支差額	291		
その他	3,428	保険料、手数料、修繕費等	
合計	31,241		

収 入	内容	金額(千円)	詳細
	包括的支援事業委託料	22,245	
多職種連携による自立支援プラン作成事務委託料	120		
通いの場専門職派遣調整事務委託料	0		
職員処遇改善に係る委託料	180		
介護予防支援費	5,174		
介護予防ケアマネジメント費	3,512		
住宅改修理由書作成費	10		
その他			
合計	31,241		

令和 3 年度 実績報告書

寝屋川市

第七

中学校区 地域包括支援センター

■今年度の総評（ふりかえり）

今年度もコロナ禍での業務になるだろうと考え、「コロナ禍に対応できる包括業務」を骨子に業務を行ってきた。対面型のサロンや研修は、緊急事態宣言や蔓延防止法が適用されていない時期を狙い実施し、それ以外は、ZOOM等のオンライン形式で打ち合わせや研修、地域ケア会議を行った。ただ、研修やサロン等の企画は、準備期間が必要な為、緊急事態宣言や蔓延防止法の開始や終了を見定めるのが難しく、またデルタ株・オミクロン株の特性も大きく違った為、今年度もコロナ禍に振り回された感は否めない。ただ、総合相談をはじめ3職種の業務は、訪問対応・来所対応ともに1年を通して対応できた。

<包括的支援事業>

1. 総合相談支援事業・権利擁護事業

相談件数	727	件
権利擁護対応件数	12	件
うち、前年度からの引継ぎ件数	1	件

※相談内訳については「月次報告年間集計」を参照

2. 包括的継続的ケアマネジメント支援事業

介護支援専門員等からの相談件数	9	件
うち、前年度からの引継ぎ件数	3	件

3. 介護予防支援・介護予防ケアマネジメント事業

(1) 介護予防支援・介護予防ケアマネジメントA

<3職種担当件数>

保健師等	81	件
社会福祉士	25	件
社会福祉士	25	件
主任介護支援専門員	8	件

<給付実績件数>

包括直作成	371	件
原案委託	1842	件
合計	2213	件
月平均	184.4	件

<新規のケアプラン作成件数>

介護予防サービス計画作成	103	件
うち、包括直作成	31	件
うち、原案委託	72	件

<サービス事業所利用の内訳>

介護サービス事業所利用	39	件
うち、自法人	1	件
うち、他法人	38	件

<要支援→要介護で居宅に引き継いだ件数>

自法人	1	件
他法人	4	件

訪問指導後のケアプラン確認	57	件
通いの場専門職派遣調整件数	1	件
初回訪問	103	件

(2) 介護予防ケアマネジメントB

担当件数	0	件
------	---	---

(3) 介護予防ケアマネジメントC

担当件数	0	件
------	---	---

4. 地域との連携（ネットワーク会議等の開催・参加状況）

(1) 地域包括支援センターが主催するもの

項目		回数	参加延べ人数	内容
地域 ケ ア 会 議	自立支援型 地域ケア会議	11 回		自立支援に資するケアマネジメントに重点をおいた検討を行う。
	課題解決型 地域ケア会議	31 回		個別ケース情報共有・課題検討・ネットワーク構築など。
	ネットワーク型 地域ケア会議	42 回	163 人	つながろうプロジェクト・出掛ける場づくり会議・特事の会・ケアマネ倶楽部・短期集中シンポジウム・咲くら坂の会
	圏域 地域ケア会議	0 回	0 人	
介護予防教室		0 回	0 人	
広報誌の発行		3 回		地域包括支援センターの活動報告と今後開催を予定している告知など。
包括のPR		回		
その他		10 回	79 人	おおきにファイル・萱島カフェ

(2) 機関・他団体等が主催するもの

項目	内容
サロンへの参加	河北東町元気アップ体操
老人会への参加	銀杏クラブ・市老連体力測定スポーツ体験
校区福祉委員会への参加	
まちかど福祉相談所への参加	みなみなんでも相談所・堀溝なんでも相談
会議への参加	南圏域CSW連携会議・南圏域地域支え合い推進員連携会議・介護者家族の会
その他	キャラバンメイト連絡会・新家地区認知症サポーター養成研修・ええまちプロジェクト・関西医大看護学部実習受け入れ・光華女子大学看護学部実習受け入れ・萱島本町元気アップ体操会議

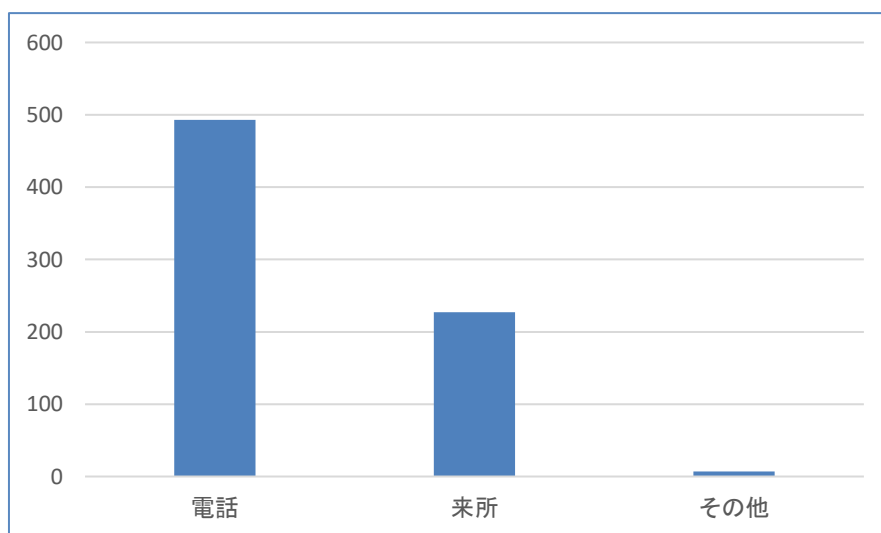
■ 来年度の課題

<p>昨年度・今年度に引き続き、来年度もコロナ禍での業務対応になる事を想定し、研修やサロンなどの企画もオフライン・オンラインを柔軟に織り交ぜた対応を行う必要がある。 今年度は、8050問題の他、若年層の相談が例年に比べ多かった。理由は分析をする必要があるが、他機関の協力を仰げる場合とそうでない場合が発生したので、重層的な支援の在り方を包括側も勉強していく必要がある。</p>	
共通の支援基盤の構築	コロナ禍による活動減少に伴う、フレイルや認知症に関わる相談が増加しており、来年度もその傾向は続くと思われる。地域支え合い推進員やオレンジチームとの連携を意識した相談対応が重要になる。
総合相談・権利擁護	介護事業者や民生委員など地域の様子を積極的に尋ねたりして、問題の早期発見と対応を行うように取り組んできたが、コロナ禍で潜在的にある閉じこもりから生じる問題が同時多発的に発生したときの対応が課題となる。
包括的・継続的ケアマネジメント	今年度新たに設置した圏域内のケアマネ向けネットワーク型地域ケア会議は軌道に乗せることができたので来年度も引き続き実施するが、コロナ禍によるケアマネ間同士の関係希薄化をケアマネの団体が悩んでいたため、来年度はケアマネ同士が「情報・技術・ネットワーク」に強くなれる企画を実施する。
介護予防ケアマネジメント	地域活動の休止のままの地域が多く、閉じこもりがちになり認知機能の低下や身体機能の低下がみられるケースも多々顕在化してきている。短期集中利用者をメインターゲットにコロナ禍でも行える地域資源を考案しており、今後もコロナ禍でも行える取り組みの考案は継続的に必要である。
高齢者虐待対応	コロナ禍での地域住民同士の関わりが模索されるようになってきたことで、前年度と比較して少し地域の目が入りやすくなり虐待の早期発見につながる可能性も考えられるようになったと思われるが、引き続き民生委員や地域住民、介護事業所と積極的な連携を図り虐待の早期発見に努めていく必要がある。
その他	総合事業における、短期集中デイサービスを中心とした介護予防・自立支援プログラムをより深化できるように、またコロナ禍におけるフレイル高齢者に対応できるケア対応も行っていく必要がある。

総合相談・支援事業

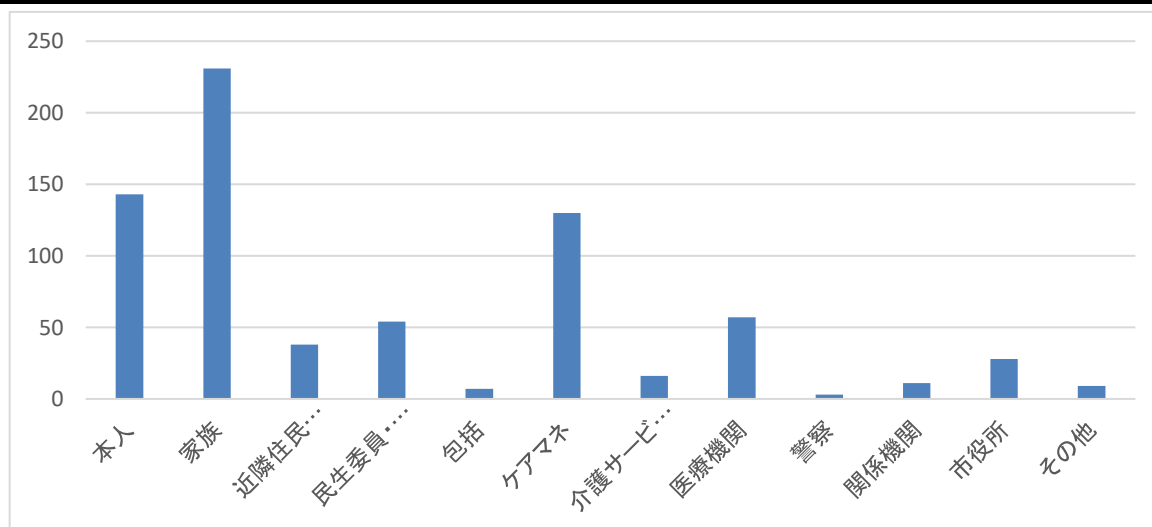
(1) 相談経路

電話	来所	その他	合計
493	227	7	727
67.8%	31.2%	1.0%	



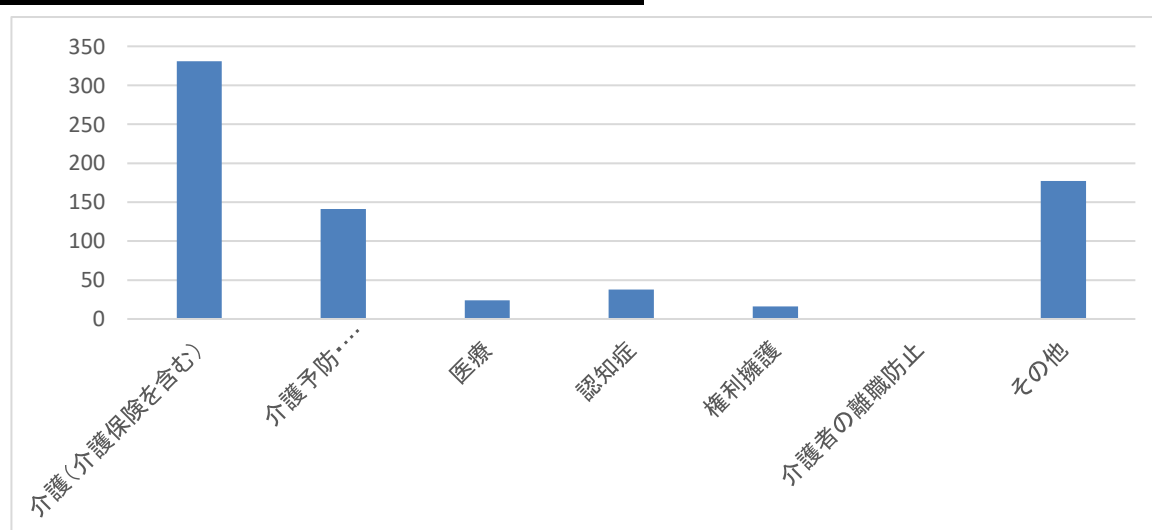
(2) 相談者

本人	家族	近隣住民 知人	民生委員・ 校区福祉 委員等	包括	ケアマネ	介護サービ ス事業所	医療機関	警察	関係機関	市役所	その他	合計
143	231	38	54	7	130	16	57	3	11	28	9	727
19.7%	31.8%	5.2%	7.4%	1.0%	17.9%	2.2%	7.8%	0.4%	1.5%	3.9%	1.2%	



(3) 相談内容

介護(介護保 険を含む)	介護予防・ 生活支援 サービス	医療	認知症	権利擁護	介護者の 離職防止	その他	合計
331	141	24	38	16	0	177	727
45.5%	19.4%	3.3%	5.2%	2.2%	0.0%	24.3%	



センター名

第七 中学校区 地域包括支援センター**収支決算書**

	内容	金額(円)	詳細
支 出	人件費 給料、職員手当等 共済費(福利厚生費)含む	23,831,248	(5)名分 入職者(1)名 退職者(0)名
	旅費	7,820	移動交通費
	研修費	0	
	一般消耗品費	71,219	事務用品・清掃用品・フロアマット
	印刷製本費	97,553	コピー機利用料・コピー機リース料
	修繕料	147,000	事務所・自転車・車・車検等
	通信運搬費	431,536	NTT・ドコモ・切手
	損害保険料	79,980	火災保険・自動車保険
	手数料	147,510	会計事務所手数料
	賃貸料	1,236,000	事務所家賃・駐車場代
	備品購入費	83,710	OA関連・消耗品・備品・トナー等
	燃料費	25,729	ガソリン
	水道光熱費	226,388	水道・ガス・電気
	包括的支援事業委託料返還	0	
	原案作成委託料	7,152,643	電子証明発行手数料含む
	当期資金収支差額	16,595	
	その他	390,988	税・会議費・防犯登録・地域募金・求人広告
	合計	33,945,919	

	内容	金額(円)	詳細
収 入	包括的支援事業委託料	22,244,277	
	多職種連携による自立支援プラン作成事務委託料	444,000	
	通いの場専門職派遣調整事務委託料	1,500	
	介護予防支援費	7,374,198	
	介護予防ケアマネジメント費	3,523,891	
	住宅改修理由書作成費	6,000	
	その他	352,053	実習生委託費・普通預金利息・退職金共済
	合計	33,945,919	

令和 4 年度 事業計画書

寝屋川市 第七 中学校区 地域包括支援センター

■今年度の課題

令和2、3年度に引き続き、今年度もコロナ禍での業務対応になる事を想定し、研修やサロンなどの企画もオンライン・オンラインを柔軟に織り交ぜた対応を行う必要がある。
今年度は、8050問題の他、若年層の相談が例年に比べ多かった。理由は分析をする必要があるが、他機関の協力を仰げる場合とそうでない場合が発生したので、重層的な支援の在り方を包括側も勉強していく必要がある。

■今年度の目標と活動方針

【各項目の目標】	
■ 共通の支援基盤の構築	・コロナ禍における相談対応・サロンや研修等のオフライン・オンラインの柔軟な対応を実施する。 ・効果的な相談対応を実施するために他機関とのOffitを実施する。
■ 総合相談・権利擁護	・課題を抱え孤立した地域住民について、地域や支援に繋げ、伴走的支援を行っていく。
■ 包括的継続的ケアマネジメント	・コロナ禍にも強く、ケアマネ同士が連携できるネットワーク型地域ケア会議を開催する。
■ 介護予防ケアマネジメント	・地域の高齢者一人一人にあった介護予防の方法の考案し実施していくための体制づくり。
■ 高齢者虐待対応	・高齢者本人だけでなく、虐待してしまった養護者にも寄り添うことで虐待解消に向けて対応していく。
■ その他	・総合事業の介護予防・自立支援プログラムに関わっている専門職が一堂に介せる場をネットワーク型地域ケア会議で開催する。
共通の支援基盤の構築	昨年度の相談ケースで他機関との連携を必要とする必要がありながらも処遇方針が正しかったかどうか判断に迷ったケースをピックアップし、他機関の機能を深く知る事や、連携方法をシュミレーションするOffitなどを実施する。
総合相談・権利擁護	地域共生社会推進に向け、地域住民同士が気に掛け合う緩やかな見守りの関係性を築いていく。一方で重層的課題のケースについては、長期的な視点で、伴走型支援を行っていく。
包括的・継続的ケアマネジメント	既存のネットワーク型地域ケア会議で圏域内のケアマネの連携構築は実施しつつ、コロナ禍で希薄になっている市内のケアマネ同士の連携(情報・技術・ネットワーク)を強くするネットワーク型地域ケア会議を開催する。
介護予防ケアマネジメント	コロナ禍による通いの場の休止や再開が繰り返されており、継続的に開催できたところはない。コロナ禍で継続的にできる介護予防の方法を考案。同時に短期集中利用者を中心として卒業先の構築を関係者と共に行っていく。
高齢者虐待対応	コロナ禍の影響で地域のつながりが希薄になっているからこそ、地域住民からの発信を大切に、高齢者への虐待が見逃されぬよう対応を行っていく。
その他	多職種が関わっている総合事業の介護予防・自立支援プログラムにおいて、専門性を発揮しつつ、一共通認識も持てる場をネットワーク型地域ケア会議で作る。

■年間計画表

※未定の場合は記入不要ですが、わかっている範囲で予定を記入してください。

【地域包括支援センターが中心となり実施するもの】

項目	回数				参加延人数 (定員など)	内容	
	4月	5月	6月	7月			
地域ケア会議	■4月 ■8月 ■12月	■5月 ■9月 ■1月	■6月 ■10月 ■2月	■7月 ■11月 ■3月	随時回	自立支援に資するケアマネジメントに重点をおいた検討を行う	
	■4月 ■8月 ■12月	■5月 ■9月 ■1月	■6月 ■10月 ■2月	■7月 ■11月 ■3月	随時回	個別ケース情報共有・課題検討・ネットワーク構築など	
	■4月 ■8月 ■12月	■5月 ■9月 ■1月	■6月 ■10月 ■2月	■7月 ■11月 ■3月	48回	132人	ケアマネ倶楽部・特事の会・つながろうプロジェクト・ねやがわシンポジウム・通いの場づくり会議
	□4月 □8月 □12月	□5月 □9月 □1月	□6月 □10月 ■2月	□7月 □11月 □3月	1回	20人	各機関団体が南圏域のネットワーク構築・地域課題発見・地域づくり資源開発の3点に機能発揮する地域ケア会議
介護予防教室	毎月2回(夏・冬除く)				14回	112人	南大成町スクエアステップ
広報誌の発行	3か月に1度				4回		包括の活動報告と今後開催する予定の告知など
包括のPR	毎月1回以上				12回		フェイスブック
その他	談し会:2か月に1度 萱島カフェ:ほぼ毎月				14回	156人	萱島コミュニティカフェ・談し会

※該当のない項目は記入不要です。

※必要なものについては必ず企画書・報告書を提出してください。

収支予算書

	内容	金額(千円)	詳細
支 出	人件費 給料、職員手当等 職員処遇改善費 共済費(福利厚生費)含む	24,349	(5)名分
	旅費	17	移動交通費
	研修費	10	
	一般消耗品費	80	事務用品・清掃用品・フロアマット・図書
	印刷製本費	97	コピー機利用料金
	修繕料	147	自転車・車等
	通信運搬費	431	NTT・ドコモ・切手
	損害保険料	79	火災保険・自動車保険
	手数料	147	会計事務所・振込手数料
	賃貸料	1,236	事務所家賃・駐車場代・印刷リース料
	備品購入費	83	OA関連・備品
	燃料費	25	ガソリン
	水道光熱費	226	水道・ガス・電気
	原案作成委託料	7,152	
	当期資金収支差額	0	
	その他	406	会議費・防犯登録・地域募金・求人広告・税
	合計	34,485	

	内容	金額(千円)	詳細
収 入	包括的支援事業委託料	22,245	
	多職種連携による自立支援プラン作成事務委託料	444	
	通いの場専門職派遣調整事務委託料	1	
	職員処遇改善に係る委託料	540	
	介護予防支援費	7,374	
	介護予防ケアマネジメント費	3,523	
	住宅改修理由書作成費	6	
	その他	352	普通預金利息・退職金共済・実習生委託費
	合計	34,485	

令和 3 年度 実績報告書

寝屋川市

中木田

中学校区 地域包括支援センター

■今年度の総評（ふりかえり）

コロナ禍が長期化し、積極的な見守り訪問が十分にできたとは言えないが、虐待ケースをはじめ急な対応を要するケースには臨機応変に対応してきた。
 会議は年間を通して基本的にオンラインでの開催となったが、前年度と比較すると操作や発言にも慣れてきた。
 また、初回訪問を通じて、地域の高齢者に自立支援に向けての意識付けを直接的に行うことができ、それと同時に地域で暮らす高齢者の状況も把握しやすくなったと感じている。

<包括的支援事業>

1. 総合相談支援事業・権利擁護事業

相談件数	358	件
権利擁護対応件数	6	件
うち、前年度からの引継ぎ件数	0	件

※相談内訳については「月次報告年間集計」を参照

2. 包括的継続的ケアマネジメント支援事業

介護支援専門員等からの相談件数	13	件
うち、前年度からの引継ぎ件数	0	件

3. 介護予防支援・介護予防ケアマネジメント事業

(1) 介護予防支援・介護予防ケアマネジメントA

<3職種担当件数>

保健師等	46	件
社会福祉士	106	件
社会福祉士	114	件
主任介護支援専門員	96	件

<給付実績件数>

包括直作成	482	件
原案委託	1693	件
合計	2175	件
月平均	181.3	件

<新規のケアプラン作成件数>

介護予防サービス計画作成	48	件
うち、包括直作成	15	件
うち、原案委託	33	件

<サービス事業所利用の内訳>

介護サービ事業所利用	12	件
うち、自法人	1	件
うち、他法人	11	件

<要支援→要介護で居宅に引き継いだ件数>

自法人	5	件
他法人	2	件

訪問指導後のケアプラン確認	39	件
通いの場専門職派遣調整件数	1	件
初回訪問	52	件

(2) 介護予防ケアマネジメントB

担当件数	0	件
------	---	---

(3) 介護予防ケアマネジメントC

担当件数	0	件
------	---	---

4. 地域との連携（ネットワーク会議等の開催・参加状況）

(1) 地域包括支援センターが主催するもの

項目		回数	参加延べ人数	内容
地域 ケア 会議	自立支援型 地域ケア会議	15 回		自立支援に資するケアマネジメントに重点を置いた検討を行う
	課題解決型 地域ケア会議	12 回		個別ケースの情報共有、課題検討、ネットワーク構築など
	ネットワーク型 地域ケア会議	13 回	63 人	出かける場づくり、ケアマネ倶楽部、特事の会、短期シンポジウム
	圏域 地域ケア会議	0 回	0 人	
介護予防教室		1 回	8 人	大成町元気アップ体操
広報誌の発行		0 回		
包括のPR		0 回		
その他		22 回	146 人	ケアプランマイスター、おおきにファイル

(2) 機関・他団体等が主催するもの

項目	内容
サロンへの参加	出雲町
老人会への参加	出雲町、市老連体力測定スポーツ体験
校区福祉委員会への参加	楠根校区福祉委員会桜の通り抜け、木田校区福祉委員会
まちかど福祉相談所への参加	木田校区かやしままちかど福祉相談所、木田校区まちかど福祉相談所
会議への参加	CSW連携会議、支え合い推進員連携会議
その他	キャラバンメイト連絡会、介護者家族の会、認知症サポーター養成講座

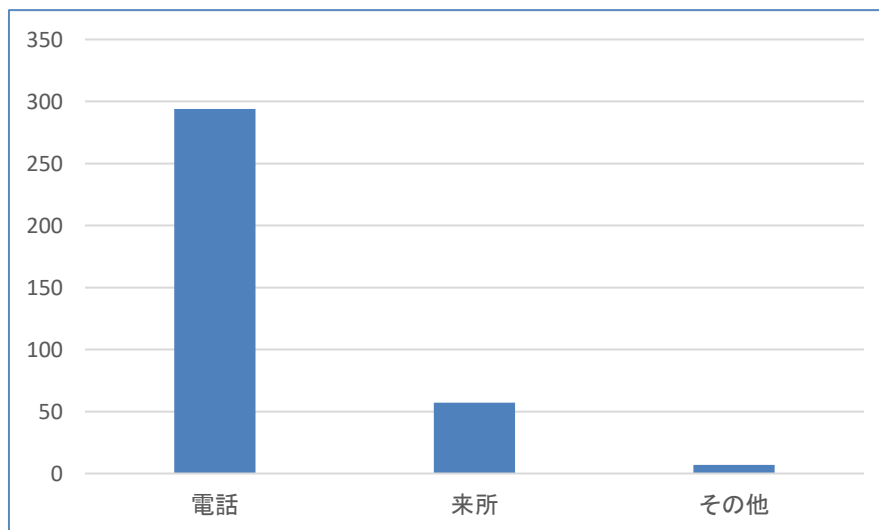
■ 来年度の課題

<p>コロナ禍でも行える見守りや問題の早期発見への取り組みについて、十分な工夫検討が行えなかった。包括主催で行っている中木田出張相談所についても年度途中からの開催となり、また楠根相談所については一度も開催できなかった。相談所で行ってきた地域住民の心と体の健康づくりに変わる場所や方法を探っていく必要がある。</p>	
共通的支援基盤の構築	コロナ禍でも民生委員、地域住民とあらゆる方面から地域課題を抽出できる体制づくりの模索。
総合相談・権利擁護	8050問題に対応できるよう保健所、社会福祉協議会、その他関係機関との連携を強化する。
包括的・継続的ケアマネジメント	総合事業制度の十分な理解、自立支援に向けたケアプラン作成指導力の向上。オンライン、オフライン等の形式にとらわれずネットワーク型地域ケア会議を開催し、課題解決や情報収集を行う。
介護予防ケアマネジメント	地域の現状や課題を把握し、地域住民と共に進める地域作りの方法の模索。
高齢者虐待対応	わずかな情報でも敏感にくみ取り、早期発見に繋げる。
その他	

総合相談・支援事業

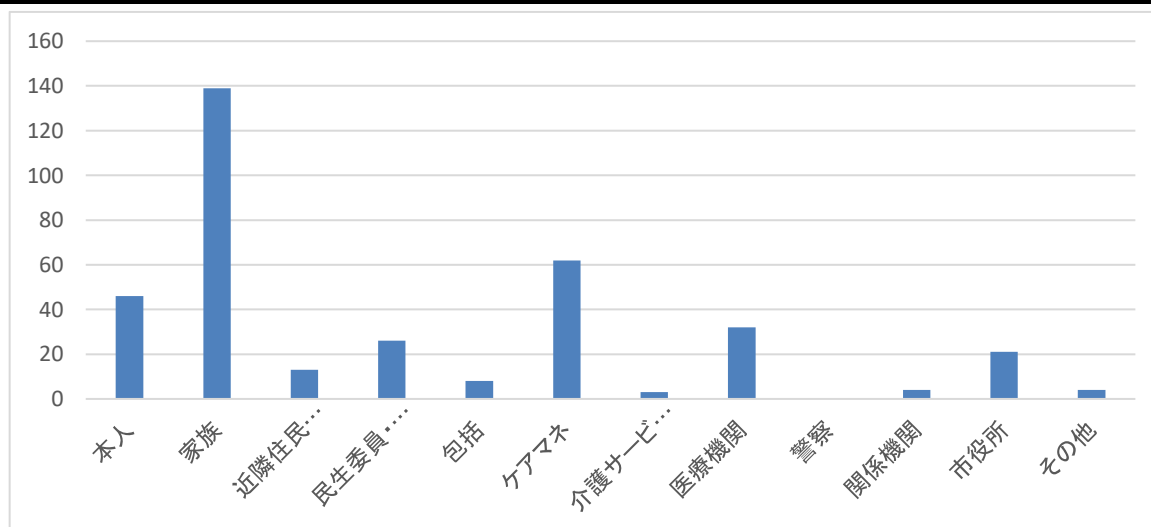
(1) 相談経路

電話	来所	その他	合計
294	57	7	358
82.1%	15.9%	2.0%	



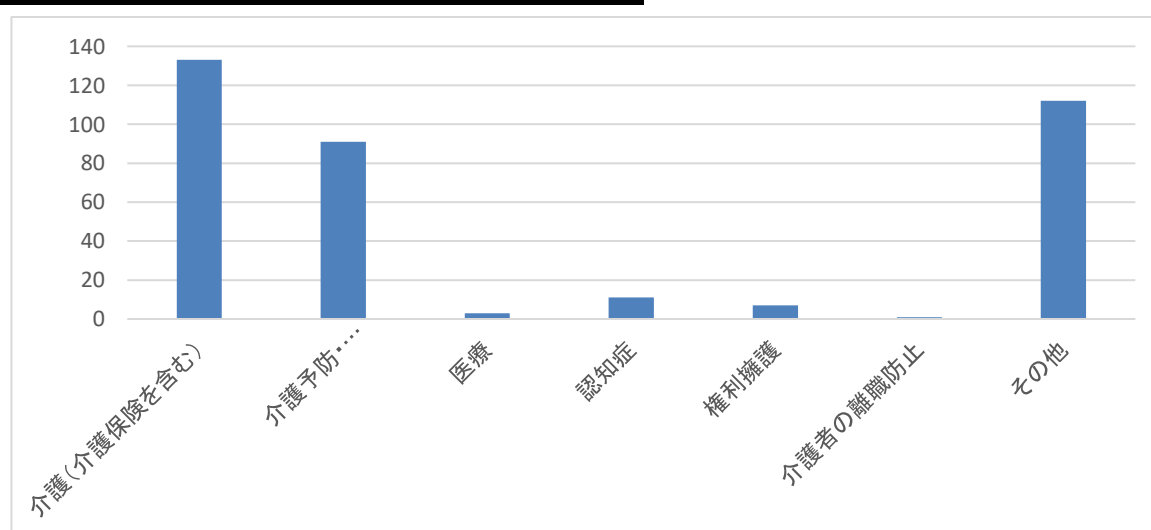
(2) 相談者

本人	家族	近隣住民 知人	民生委員・ 校区福祉 委員等	包括	ケアマネ	介護サービ ス事業所	医療機関	警察	関係機関	市役所	その他	合計
46	139	13	26	8	62	3	32	0	4	21	4	358
12.8%	38.8%	3.6%	7.3%	2.2%	17.3%	0.8%	8.9%	0.0%	1.1%	5.9%	1.1%	



(3) 相談内容

介護(介護保 険を含む)	介護予防・ 生活支援 サービス	医療	認知症	権利擁護	介護者の 離職防止	その他	合計
133	91	3	11	7	1	112	358
37.2%	25.4%	0.8%	3.1%	2.0%	0.3%	31.3%	



センター名

中木田 中学校区 地域包括支援センター

収支決算書

	内容	金額(円)	詳細
支 出	人件費 給料、職員手当等 共済費(福利厚生費)含む	22,536,254	(5)名分 入職者(0)名 退職者(0)名
	旅費	5,206	交通費
	研修費	123,652	参加費・会議費
	一般消耗品費	112,365	事務用品
	印刷製本費	9,250	新聞・図書・広告
	修繕料	18,265	機器修繕
	通信運搬費	126,342	電話代・切手・WIFI
	損害保険料	276,630	傷害保険・賠償保険料
	手数料	172,305	税理士・事務・求人採用
	賃貸料	2,135,628	家賃・コピー機・車両リース等
	備品購入費	130,255	OA関連備品・宣伝広告
	燃料費	85,256	車両維持費・燃料費
	水道光熱費	163,568	電気・ガス・水道料
	包括的支援事業委託料返還	0	
	原案作成委託料	6,648,859	
	当期資金収支差額	183,268	
	その他	83,558	雑費・租税公課
		合計	32,810,661

	内容	金額(円)	詳細
収 入	包括的支援事業委託料	22,244,277	
	多職種連携による自立支援プラン作成事務委託料	168,000	
	通いの場専門職派遣調整事務委託料	0	
	介護予防支援費	7,127,843	
	介護予防ケアマネジメント費	3,236,541	
	住宅改修理由書作成費	2,000	
	その他	32,000	
		合計	32,810,661

令和 4 年度 事業計画書

寝屋川市 中木田 中学校区 地域包括支援センター

■今年度の課題

コロナ禍でも行える見守りや早期発見への取り組みについて、十分な工夫検討が行えなかった。包括主催で行っている中木田出張相談所についても年度途中からの開催となり、また、楠根出張相談所については一度も開催できなかった。
今後引き続き、地域住民の心と体の健康づくりに変わる場所や方法を探っていく必要がある。

■今年度の目標と活動方針

訪問しづらい状況であっても、地域住民の心と体の健康に繋げる取り組みの方法を検討していく。オンラインツール等を活用し、コロナの状況に左右されないケアマネジャーとの繋がり方を検討していく。
総合事業の短期集中を卒業した方や、介護保険を利用をしていない方への地域資源の活用等について、地域支え合い推進員との情報共有や連携の強化をしたい。

共通の支援基盤の構築	コロナ禍でも民生委員、地域住民、ケアマネジャー、医療機関など各方面から地域課題を抽出できる体制づくりを進める。
総合相談・権利擁護	8050問題に柔軟に対応出来るよう、保健所、社協との連携強化し、その他の資源を活用していく。
包括的・継続的ケアマネジメント	総合事業制度を十分に理解し、ケアプランの指導力の向上をしていきたい。ネットワーク会議や日々のケアマネジャーからの相談を通じて、自立支援に向けた連携強化をしていく。
介護予防ケアマネジメント	地域の現状や課題を把握し、地域住民とともに地域づくりを進めていく。
高齢者虐待対応	コロナ禍であっても、民生委員、地域住民、ケアマネジャー、サービス事業所等から早期に情報を頂ける体制づくり。
その他	

■年間計画表

※未定の場合は記入不要ですが、わかっている範囲で予定を記入してください。

【地域包括支援センターが中心となり実施するもの】

項目	開催時期	回数	参加延人数 (定員など)	内容
地域ケア会議	<input checked="" type="checkbox"/> 4月 <input checked="" type="checkbox"/> 5月 <input checked="" type="checkbox"/> 6月 <input checked="" type="checkbox"/> 7月 <input checked="" type="checkbox"/> 8月 <input checked="" type="checkbox"/> 9月 <input checked="" type="checkbox"/> 10月 <input checked="" type="checkbox"/> 11月 <input checked="" type="checkbox"/> 12月 <input checked="" type="checkbox"/> 1月 <input checked="" type="checkbox"/> 2月 <input checked="" type="checkbox"/> 3月	随時 回	134 人	自立支援に資するケアマネジメントに重点をおいた検討を行う
	<input checked="" type="checkbox"/> 4月 <input checked="" type="checkbox"/> 5月 <input checked="" type="checkbox"/> 6月 <input checked="" type="checkbox"/> 7月 <input checked="" type="checkbox"/> 8月 <input checked="" type="checkbox"/> 9月 <input checked="" type="checkbox"/> 10月 <input checked="" type="checkbox"/> 11月 <input checked="" type="checkbox"/> 12月 <input checked="" type="checkbox"/> 1月 <input checked="" type="checkbox"/> 2月 <input checked="" type="checkbox"/> 3月	随時 回		個別ケース情報共有・課題検討・ネットワーク構築など
	<input checked="" type="checkbox"/> 4月 <input checked="" type="checkbox"/> 5月 <input checked="" type="checkbox"/> 6月 <input checked="" type="checkbox"/> 7月 <input checked="" type="checkbox"/> 8月 <input checked="" type="checkbox"/> 9月 <input checked="" type="checkbox"/> 10月 <input checked="" type="checkbox"/> 11月 <input checked="" type="checkbox"/> 12月 <input checked="" type="checkbox"/> 1月 <input checked="" type="checkbox"/> 2月 <input checked="" type="checkbox"/> 3月	26 回		歩こう会、特事の会、ケアマネ倶楽部、短期集中シンポジウム、通いの場づくり
	<input type="checkbox"/> 4月 <input type="checkbox"/> 5月 <input type="checkbox"/> 6月 <input type="checkbox"/> 7月 <input type="checkbox"/> 8月 <input checked="" type="checkbox"/> 9月 <input type="checkbox"/> 10月 <input type="checkbox"/> 11月 <input type="checkbox"/> 12月 <input type="checkbox"/> 1月 <input type="checkbox"/> 2月 <input type="checkbox"/> 3月	1 回		20 人
介護予防教室	毎月2回	14 回	112 人	南大成町スクエアステップ
広報誌の発行	半年に一回程度	2 回		包括の紹介、その他周知必要な情報
包括のPR	随時	20 回		各相談所や出前講座など
その他	各相談所の設定日	18 回	70 人	中木田出張相談所、楠根出張相談所

※該当のない項目は記入不要です。

※必要なものについては必ず企画書・報告書を提出してください。

センター名	中木田 中学校区 地域包括支援センター
-------	----------------------------

収支予算書

支 出	内容	金額(千円)	詳細
	人件費 給料、職員手当等 職員処遇改善費 共済費(福利厚生費)含む	22,030	(5)名分
旅費	4	交通費	
研修費	117	参加費 会議費	
一般消耗品費	100	事務用品	
印刷製本費	10	新聞・図書・広告	
修繕料	150	機器修繕	
通信運搬費	125	電話代・切手・WIFI	
損害保険料	265	損害保険・賠償保険料	
手数料	163	税理士 事務 求人採用	
賃貸料	2,190	家賃・コピー機・車両等リース料	
備品購入費	180	OA関連備品 宣伝広告	
燃料費	142	車両維持費 燃料費	
水道光熱費	172	電気 ガス 水道料	
原案作成委託料	6,670		
当期資金収支差額	73		
その他			
合計	32,391		

収 入	内容	金額(千円)	詳細
	包括的支援事業委託料	22,245	
多職種連携による自立支援プラン作成事務委託料	128		
通いの場専門職派遣調整事務委託料	6		
職員処遇改善に係る委託料	360		
介護予防支援費	6,120		
介護予防ケアマネジメント費	3,522		
住宅改修理由書作成費			
その他	10	研修生受け入れ 他	
合計	32,391		

令和 3 年度 実績報告書

寝屋川市

第五

中学校区 地域包括支援センター

■今年度の総評（ふりかえり）

コロナ禍における自宅での過ごし方に気をつけていただくよう、第五中学校区地域包括支援センター独自の手作り新聞「五中包括新聞」を発行し、自宅でできる運動の紹介や詐欺等の啓発を行いました。そしてコロナ禍ゆえの取り組みとして、災害(感染症含)時・緊急時に備え、職種を超えた連携を目標とした多職種連携会議を継続することができました。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う緊急事態宣言や、まん延防止等重点措置の発出で開催場所の確保が難しかったものの、既存のネットワーク型地域ケア会議は二部制・時間短縮で三密を避け開催しました。コロナ禍で地域の活動が自粛されているなか、わずかな回数ながら出前講座や地域の定例会等への参加の声をかけていただき、介護予防普及活動を行いました。

<包括的支援事業>

1. 総合相談支援事業・権利擁護事業

相談件数	399	件
権利擁護対応件数	6	件
うち、前年度からの引継ぎ件数	0	件

※相談内訳については「月次報告年間集計」を参照

2. 包括的継続的ケアマネジメント支援事業

介護支援専門員等からの相談件数	5	件
うち、前年度からの引継ぎ件数	0	件

3. 介護予防支援・介護予防ケアマネジメント事業

(1) 介護予防支援・介護予防ケアマネジメントA

<3職種担当件数>

保健師等	0	件
社会福祉士	60	件
社会福祉士	66	件
主任介護支援専門員	70	件

<給付実績件数>

包括直作成	196	件
原案委託	2100	件
合計	2296	件
月平均	191.3	件

<新規のケアプラン作成件数>

介護予防サービス計画作成	45	件
うち、包括直作成	0	件
うち、原案委託	45	件

<サービス事業所利用の内訳>

介護サービ事業所利用	0	件
うち、自法人	0	件
うち、他法人	0	件

<要支援→要介護で居宅に引き継いだ件数>

自法人	0	件
他法人	0	件

訪問指導後のケアプラン確認	33	件
通いの場専門職派遣調整件数	0	件
初回訪問	59	件

(2) 介護予防ケアマネジメントB

担当件数	0	件
------	---	---

(3) 介護予防ケアマネジメントC

担当件数	0	件
------	---	---

4. 地域との連携（ネットワーク会議等の開催・参加状況）

(1) 地域包括支援センターが主催するもの

項目		回数	参加延べ人数	内容
地域 ケア 会議	自立支援型 地域ケア会議	4 回		自立支援に資するケアマネジメントに重点をおいた検討を行う。
	課題解決型 地域ケア会議	2 回		個別ケース情報共有・課題検討・ネットワーク構築など。
	ネットワーク型 地域ケア会議	14 回	111 人	西南圏域ケアマネジャー交流会、一人ケアマネの会、特事の会、SW チーフ会議、多職種連携会議、西南圏域包括社協連携アセスメント会議
	圏域 地域ケア会議	0 回	0 人	
介護予防教室		0 回	0 人	
広報誌の発行		0 回		
包括のPR		1 回		手作り新聞”五中包括新聞”発行
その他		15 回	40 人	出張相談窓口（神田校区対象）、西南圏域消費者被害防止ネット ワーク

(2) 機関・他団体等が主催するもの

項目	内容
サロンへの参加	新型コロナウイルス感染症拡大防止で開催なしのため参加なし。
老人会への参加	コロナ禍で活動が自粛されているなか橘町老人会(2回)から声がかかり出前講座が出来ました。 (内容)筋力低下予防、感染症対策、介護予防・日常生活支援総合事業、ヒートショック、ノロウイルス
校区福祉委員会への参加	エスポアールまちかど相談所運営委員会
まちかど福祉相談所への参加	エスポアールまちかど相談所(福祉委員・社会福祉協議会のコミュニティソーシャルワーカーと協同)
会議への参加	神田校区小地域ネットワーク推進調整委員会
その他	新型コロナウイルス感染症拡大防止で開催なしのため参加なし。

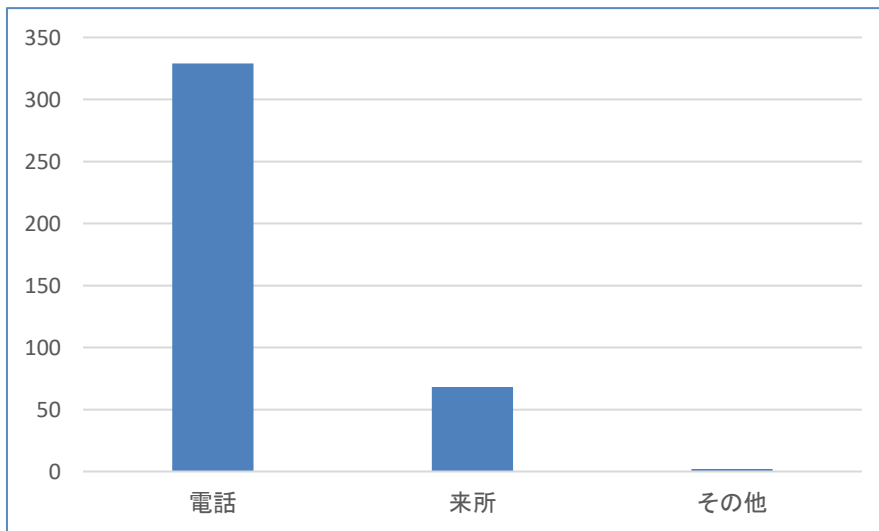
■ 来年度の課題

<p>コロナ禍3年目を乗り切るために「新しい生活様式」が呼びかけられている。活動休止となっている地域に向けて、寝屋川市第五中学校区地域包括支援センター独自の手作り新聞の配布を継続しながら、新たに工夫した取組を検討していく必要があると考える。</p>	
共通的支援基盤の構築	地域の活動状況等を考慮して、感染症予防対策を講じながら、既存の各種地域ケア会議を開催していきます。
総合相談・権利擁護	巧妙化している特殊詐欺等について消費者被害防止の啓発活動を継続していきます。
包括的・継続的ケアマネジメント	ケアマネジャーの質の向上、ケアマネジャーと他機関との連携のために、感染症予防対策を講じながら、既存の各種地域ケア会議を開催していきます。
介護予防ケアマネジメント	健康を維持していけるよう筋力低下予防の運動等で介護予防普及活動していきます。 包括社協連携での地域アセスメントを継続し社会資源等を整理していきます。
高齢者虐待対応	予防・早期発見のため、気軽に相談していただけるよう民生委員や地域住民との関係を維持していきます。
その他	出張相談窓口(神田校区対象)の周知を継続していきます。 寝屋川市第五中学校区地域包括支援センター独自の手作り新聞を発行していきます。

総合相談・支援事業

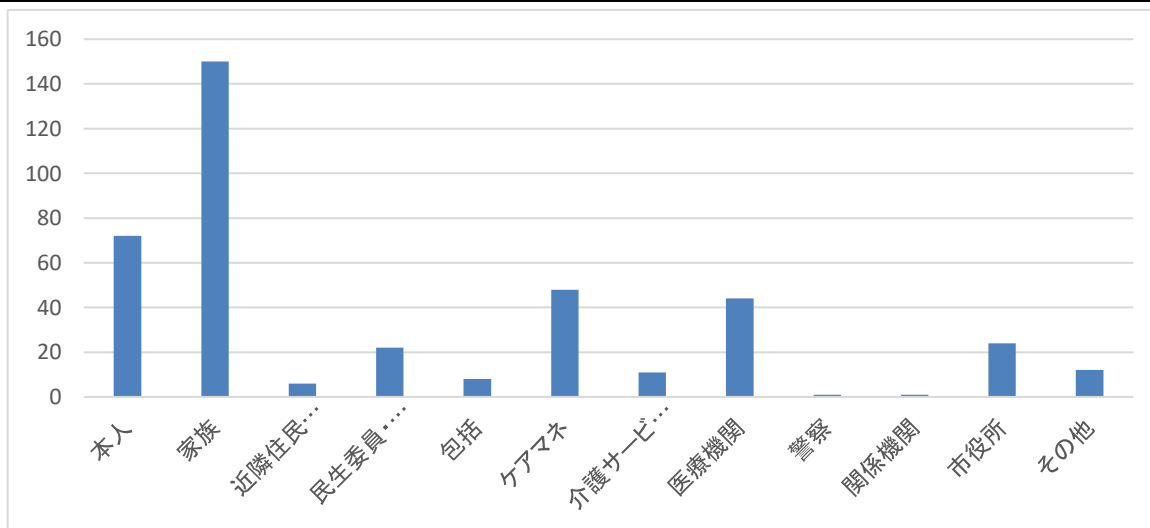
(1) 相談経路

電話	来所	その他	合計
329	68	2	399
82.5%	17.0%	0.5%	



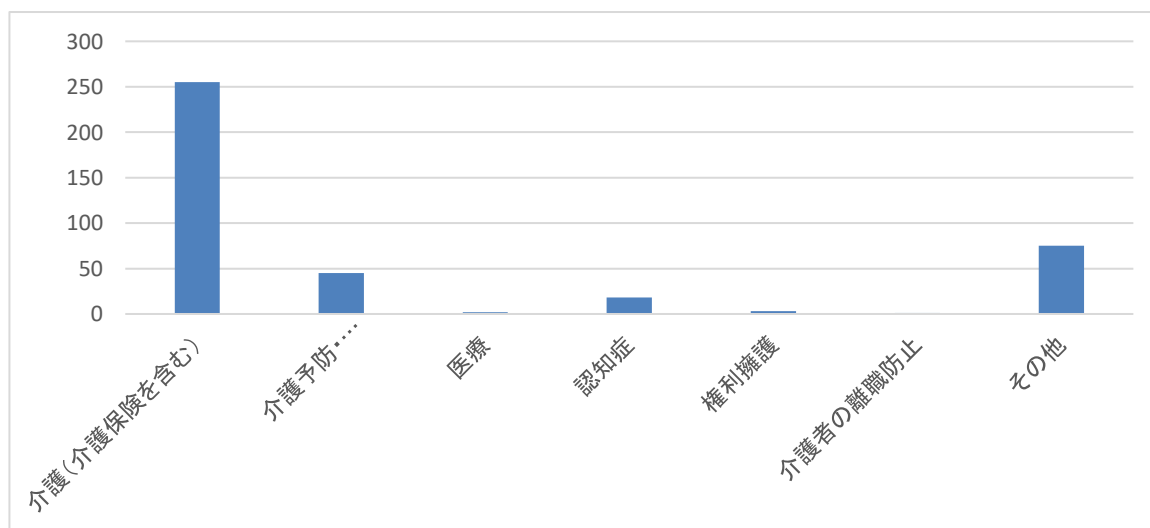
(2) 相談者

本人	家族	近隣住民 知人	民生委員・ 校区福祉 委員等	包括	ケアマネ	介護サービ ス事業所	医療機関	警察	関係機関	市役所	その他	合計
72	150	6	22	8	48	11	44	1	1	24	12	399
18.0%	37.6%	1.5%	5.5%	2.0%	12.0%	2.8%	11.0%	0.3%	0.3%	6.0%	3.0%	



(3) 相談内容

介護(介護保 険を含む)	介護予防・ 生活支援 サービス	医療	認知症	権利擁護	介護者の 離職防止	その他	合計
255	45	2	18	3	1	75	399
63.9%	11.3%	0.5%	4.5%	0.8%	0.3%	18.8%	



収支決算書

	内容	金額(円)	詳細
支 出	人件費 給料、職員手当等 共済費(福利厚生費)含む	16,269,954	(4)名分 入職者(1)名 退職者(0)名
	旅費	1,760	
	研修費	0	
	一般消耗品費	161,152	事務消耗品等
	印刷製本費	0	
	修繕料	23,600	エアコン修理、パンク修理他
	通信運搬費	305,303	電話・携帯代等
	損害保険料	64,380	賠償・火災・単車保険
	手数料	869,547	職員紹介料他
	賃貸料	720,000	家賃
	備品購入費	118,300	電動自転車1台
	燃料費	4,011	
	水道光熱費	162,852	
	包括的支援事業委託料返還	0	
	原案作成委託料	8,016,817	
	当期資金収支差額	6,823,472	
	その他	243,784	コピー、セコム、消毒液、自治会費等
		合計	33,784,932

	内容	金額(円)	詳細
収 入	包括的支援事業委託料	22,244,277	
	多職種連携による自立支援プラン作成事務委託料	171,200	
	通いの場専門職派遣調整事務委託料	0	
	介護予防支援費	8,345,588	
	介護予防ケアマネジメント費	2,818,469	
	住宅改修理由書作成費	0	
	その他	205,398	感染防止対策支援事業助成金他
		合計	33,784,932

令和 4 年度 事業計画書

寝屋川市 第五 中学校区 地域包括支援センター

■今年度の課題

コロナ禍3年目を乗り切るために「新しい生活様式」が呼びかけられている。活動休止となっている地域に向けて、寝屋川市第五中学校区地域包括支援センター独自の手作り新聞の配布を継続しながら、新たに工夫した取組を検討していく必要があると考える。

■今年度の目標と活動方針

【目標】

コロナ禍が続くであろうと推測し

・自宅で過ごすことが多いことで影響を及ぼす筋力低下を予防していけるよう、工夫した取り組みを行っていく。

・地域ケア会議の種類や目的等に応じて会議開催方法を工夫していく。

【活動方針】

○個別に対応していけるよう、昨年度発足した運動出前館を活用していきます。

○サービス提供が滞ることのないよう他職種連携会議を継続し、専門職間のネットワークを形成していきます。

○既存の各種ネットワーク型地域ケア会議を継続していきます。

○地域支え合い推進員と協力し圏域内の地域アセスメントを深めていきます。

○地域の動向をみながら介護予防普及&活動を工夫していきます。

共通の支援基盤の構築	地域の活動状況等に配慮しながら、既存の各種ネットワーク型地域ケア会議を開催していきます。
総合相談・権利擁護	総合相談: 様々な相談を受け止め、適切な機関・制度・サービスに繋ぎ、継続的にフォローしていきます。 権利擁護: 消費者被害防止の啓発活動を行っていきます。
包括的・継続的ケアマネジメント	より一層のケアマネジャーの資質の向上を目指し、高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、多職種・多機関と連携していけるよう、既存のネットワーク型地域ケア会議を継続していきます。
介護予防ケアマネジメント	高齢者が自立した日常生活を送れるよう、介護予防普及活動を行っていきます。また、地域アセスメントを探究し地域の社会資源を整理していきます。
高齢者虐待対応	即時の対応に努めます。予防・早期発見に繋がるよう啓発活動を行っていきます。気軽に相談していただけるよう民生委員や地域住民との関係を継続していきます。
その他	出張相談窓口(神田校区対象)の周知徹底に努めます。健康や詐欺等に関して、寝屋川市第五中学校区地域包括支援センター独自の手作り新聞「五中包括新聞」で啓発していきます。

■年間計画表

※未定の場合は記入不要ですが、わかっている範囲で予定を記入してください。

【地域包括支援センターが中心となり実施するもの】

項目	開催時期	回数	参加延人数 (定員など)	内容
地域ケア会議	<input checked="" type="checkbox"/> 4月 <input checked="" type="checkbox"/> 5月 <input checked="" type="checkbox"/> 6月 <input checked="" type="checkbox"/> 7月 <input checked="" type="checkbox"/> 8月 <input checked="" type="checkbox"/> 9月 <input checked="" type="checkbox"/> 10月 <input checked="" type="checkbox"/> 11月 <input checked="" type="checkbox"/> 12月 <input checked="" type="checkbox"/> 1月 <input checked="" type="checkbox"/> 2月 <input checked="" type="checkbox"/> 3月	随時 回	65 人	自立支援に資するケアマネジメントに重点をおいた検討を行う
	<input checked="" type="checkbox"/> 4月 <input checked="" type="checkbox"/> 5月 <input checked="" type="checkbox"/> 6月 <input checked="" type="checkbox"/> 7月 <input checked="" type="checkbox"/> 8月 <input checked="" type="checkbox"/> 9月 <input checked="" type="checkbox"/> 10月 <input checked="" type="checkbox"/> 11月 <input checked="" type="checkbox"/> 12月 <input checked="" type="checkbox"/> 1月 <input checked="" type="checkbox"/> 2月 <input checked="" type="checkbox"/> 3月	随時 回		個別ケース情報共有・課題検討・ネットワーク構築など
	<input checked="" type="checkbox"/> 4月 <input checked="" type="checkbox"/> 5月 <input checked="" type="checkbox"/> 6月 <input checked="" type="checkbox"/> 7月 <input checked="" type="checkbox"/> 8月 <input checked="" type="checkbox"/> 9月 <input checked="" type="checkbox"/> 10月 <input checked="" type="checkbox"/> 11月 <input checked="" type="checkbox"/> 12月 <input checked="" type="checkbox"/> 1月 <input checked="" type="checkbox"/> 2月 <input checked="" type="checkbox"/> 3月	35 回		一人ケアマネの会、特事の会、西南圏域ケアマネジャー交流会、SWチーフ会議、多職種連携会議、神田校区地域ケア会議、ひかり会、神田校区民生&西南圏域ケアマネジャー交流会、南西南合同NW会議
	<input type="checkbox"/> 4月 <input type="checkbox"/> 5月 <input type="checkbox"/> 6月 <input type="checkbox"/> 7月 <input type="checkbox"/> 8月 <input type="checkbox"/> 9月 <input type="checkbox"/> 10月 <input type="checkbox"/> 11月 <input type="checkbox"/> 12月 <input type="checkbox"/> 1月 <input type="checkbox"/> 2月 <input checked="" type="checkbox"/> 3月	2 回		24 人
介護予防教室	随時	5 回	5 人	運動出前館(個別にワンポイントアドバイス)
広報誌の発行		回		
包括のPR	随時	5 回		地域行事に参加(ブース設置)、手作り新聞「五中包括新聞」発行
その他	毎月	27 回	40 人	出張相談窓口(神田校区対象)、西南圏域消費者被害防止ネットワーク、西南圏域包括・社協連携地域アセスメント会議

※該当のない項目は記入不要です。

※必要なものについては必ず企画書・報告書を提出してください。

センター名	第五 中学校区 地域包括支援センター
-------	---------------------------

収支予算書

支 出	内容	金額(千円)	詳細
	人件費 給料、職員手当等 職員処遇改善費 共済費(福利厚生費)含む	16,292	(4)名分
旅費	1		
研修費	11		
一般消耗品費	330	事務消耗品等	
印刷製本費	0		
修繕料	51	パンク修理他	
通信運搬費	340	電話・携帯代等	
損害保険料	65	賠償・単車保険	
手数料	1,000	職員紹介料他	
賃貸料	720	家賃	
備品購入費	0		
燃料費	7		
水道光熱費	160		
原案作成委託料	7,898		
当期資金収支差額	6,088		
その他	292	コピー代、セコム、消毒液、自治会費等	
合計	33,255		

収 入	内容	金額(千円)	詳細
	包括的支援事業委託料	22,245	
多職種連携による自立支援プラン作成事務委託料	171		
通いの場専門職派遣調整事務委託料	0		
職員処遇改善に係る委託料	180		
介護予防支援費	8,001		
介護予防ケアマネジメント費	2,658		
住宅改修理由書作成費	0		
その他	0		
合計	33,255		

令和 3 年度 実績報告書

寝屋川市

第九

中学校区 地域包括支援センター

今年度も地域活動（祭り・防災訓練）が中止となった。高齢者の集いの場の第九中学校区地域包括支援センター主催のサロンは感染対策を徹底して2回の開催となった、消費者被害の啓発やバランスよい食生活（パンフレット配布）、毎日できる頭・身体の体操を実施する事が出来た。わずかな開催であったが、参加者からは毎月開催の希望があった。新規相談が増えて内容も複雑化している、ケアマネジャーやサービス事業所からの相談も増えている中で、地域や民生委員、多機関と連携する事で、情報共有や問題解決に繋がった。ネットワーク型地域ケア会議、特事の会は感染対策を講じての開催となった。

<包括的支援事業>

1. 総合相談支援事業・権利擁護事業

相談件数	568	件
権利擁護対応件数	11	件
うち、前年度からの引継ぎ件数	4	件

※相談内訳については「月次報告年間集計」を参照

2. 包括的継続的ケアマネジメント支援事業

介護支援専門員等からの相談件数	40	件
うち、前年度からの引継ぎ件数	0	件

3. 介護予防支援・介護予防ケアマネジメント事業

(1) 介護予防支援・介護予防ケアマネジメントA

<3職種担当件数>

保健師等	98	件
社会福祉士	41	件
社会福祉士	33	件
主任介護支援専門員	2	件

<給付実績件数>

包括直作成	493	件
原案委託	1949	件
合計	2442	件
月平均	203.5	件

<新規のケアプラン作成件数>

介護予防サービス計画作成	59	件
うち、包括直作成	25	件
うち、原案委託	34	件

<サービス事業所利用の内訳>

介護サービス事業所利用	33	件
うち、自法人	0	件
うち、他法人	33	件

<要支援→要介護で居宅に引き継いだ件数>

自法人	2	件
他法人	8	件

訪問指導後のケアプラン確認	44	件
通いの場専門職派遣調整件数	1	件
初回訪問	64	件

(2) 介護予防ケアマネジメントB

担当件数	0	件
------	---	---

(3) 介護予防ケアマネジメントC

担当件数	0	件
------	---	---

4. 地域との連携（ネットワーク会議等の開催・参加状況）

(1) 地域包括支援センターが主催するもの

項目		回数	参加延べ人数	内容
地域 ケア 会議	自立支援型 地域ケア会議	17 回		自立支援に資するケアマネジメントに重点を置いた検討を行う
	課題解決型 地域ケア会議	6 回		個別ケース情報共有・課題検討・ネットワーク構築など
	ネットワーク型 地域ケア会議	7 回	92 人	圏域ケアマネジャー交流会、特事の会、SWチーフ会議、西南圏域包括社協連携アセスメント会議
	圏域 地域ケア会議	0 回	0 人	
介護予防教室		0 回	0 人	
広報誌の発行		0 回		
包括のPR		1 回		高柳6丁目やなぎ会
その他		2 回	15 人	たんぽぽサロン

(2) 機関・他団体等が主催するもの

項目	内容
サロンへの参加	新型コロナ感染対策で開催されていないため参加無し。
老人会への参加	高柳6丁目やなぎ会に参加、介護保険冊子、地域包括支援センターパンフレットの配布、介護予防体操の実施
校区福祉委員会への参加	中止
まちかど福祉相談所への参加	エスポワールまちかど相談所(福祉委員・社会福祉協議会CSW)中止
会議への参加	西南エスポワールまちかど相談所運営委員会
その他	中止

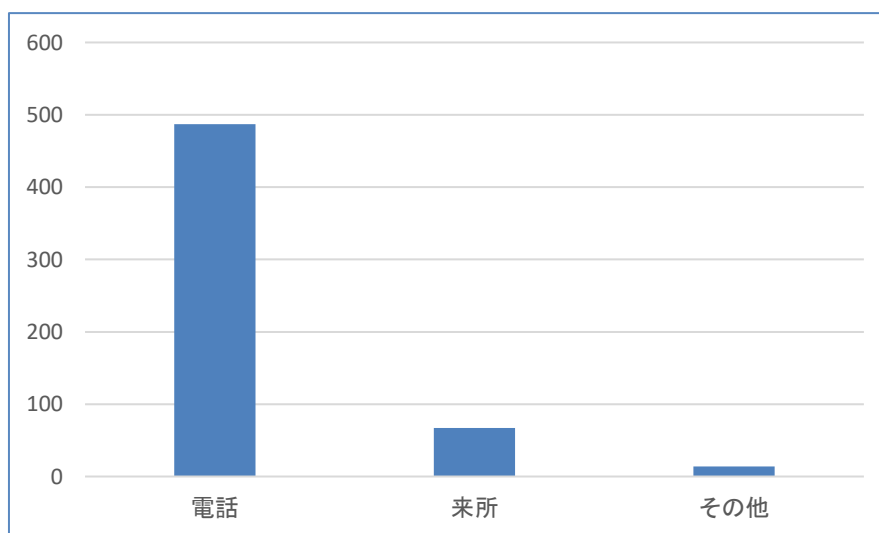
■来年度の課題

<p>・新型コロナウイルス感染拡大で緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の発令により地域活動が制限され、高齢者が閉じこもり傾向となり心身機能低下が見られる。・相談内容が複雑化している。・高齢者が集う事が出来る第九中学校区地域包括支援センター主催のサロンの開催も制限される。・コロナ禍で情報が外に出にくい状況下であるため、支援が必要な高齢者の発見が遅れやすい。</p>	
共通的支援基盤の構築	<p>・感染対策を講じて、包括の啓発活動や集いの場の提供を行う。 ・地域包括ケアシステムの中核的な機関として市域や多機関との連携を強化していき、地域課題の早期発見、早期対応に努める。</p>
総合相談・権利擁護	<p>・地域や医療、介護保険事業所、関係機関との連携により支援や見守りを継続し必要に応じて高齢者を適切な機関や地域活動等の場に繋げていく。</p>
包括的・継続的ケアマネジメント	<p>・情報共有や問題解決が可能となるようにケアマネジャー交流会や事例検討会の定期開催を継続する。</p>
介護予防ケアマネジメント	<p>・総合事業の周知及び利用を促し、高齢者自立を支援し、社会参加に繋げていく。・感染対策を行い、地域や自宅へ出向いて健康指導を行う。・地域アセスメントを深め、高齢者と社会資源を繋ぐ方法を検討する。</p>
高齢者虐待対応	<p>・関係機関との連携を図り、虐待の早期発見、早期対応を行う。・三職種それぞれの専門性を活かしたアプローチにより、問題解決に努め、新たな問題発生を防止する。</p>
その他	<p>・新型コロナウイルス感染対策を徹底して中止している活動(認知症サポーター養成講座、医療連携待合室懇談会、圏域地域ケア会議など)の再開に努める。</p>

総合相談・支援事業

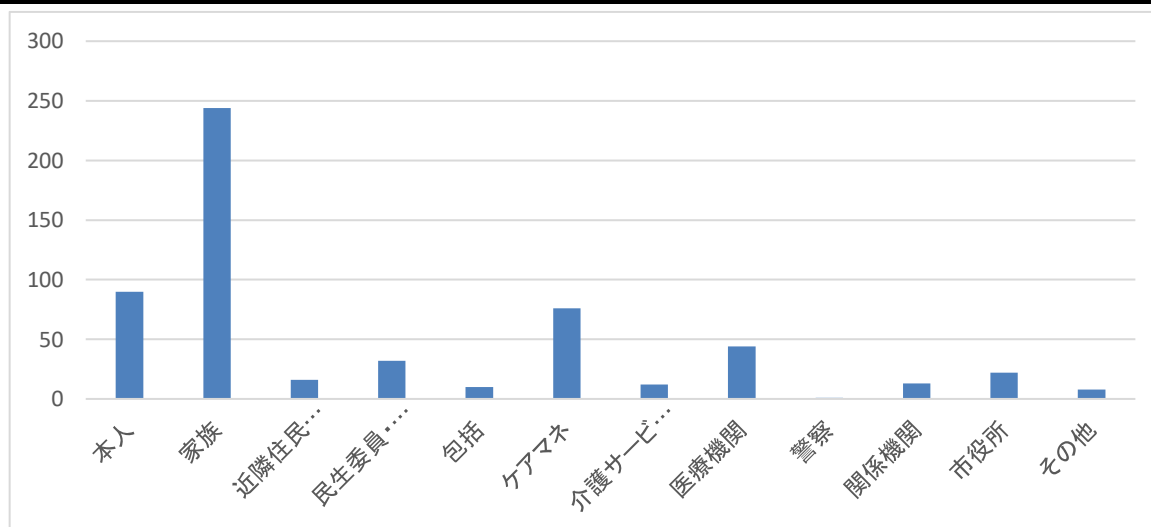
(1) 相談経路

電話	来所	その他	合計
487	67	14	568
85.7%	11.8%	2.5%	



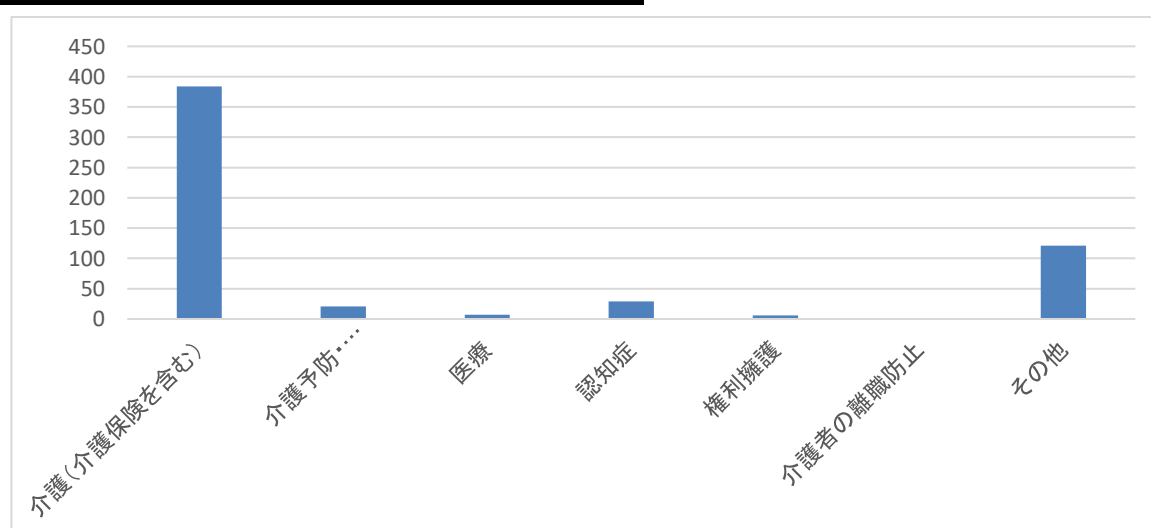
(2) 相談者

本人	家族	近隣住民 知人	民生委員・ 校区福祉 委員等	包括	ケアマネ	介護サービ ス事業所	医療機関	警察	関係機関	市役所	その他	合計
90	244	16	32	10	76	12	44	1	13	22	8	568
15.8%	43.0%	2.8%	5.6%	1.8%	13.4%	2.1%	7.7%	0.2%	2.3%	3.9%	1.4%	



(3) 相談内容

介護(介護保 険を含む)	介護予防・ 生活支援 サービス	医療	認知症	権利擁護	介護者の 離職防止	その他	合計
384	21	7	29	6	0	121	568
67.6%	3.7%	1.2%	5.1%	1.1%	0.0%	21.3%	



収支決算書

	内容	金額(円)	詳細
支 出	人件費 給料、職員手当等 共済費(福利厚生費)含む	19,270,157	(6)名分 入職者(1)名 退職者(1)名
	旅費	3,180	
	研修費	0	
	一般消耗品費	239,062	事務消耗品等
	印刷製本費	0	
	修繕料	5,830	パンク修理他
	通信運搬費	448,617	電話・携帯代等
	損害保険料	67,260	賠償・火災・保険
	手数料	939,220	職員紹介料他
	賃貸料	960,000	家賃
	備品購入費	0	
	燃料費	0	
	水道光熱費	182,990	
	包括的支援事業委託料返還	1,136,364	
	原案作成委託料	7,452,000	
	当期資金収支差額	3,470,803	
	その他	267,681	コピー代、セコム他
	合計	34,443,164	

	内容	金額(円)	詳細
収 入	包括的支援事業委託料	22,244,277	
	多職種連携による自立支援プラン作成事務委託料	202,400	
	通いの場専門職派遣調整事務委託料	1,500	
	介護予防支援費	8,351,004	
	介護予防ケアマネジメント費	3,589,717	
	住宅改修理由書作成費	12,000	
	その他	42,266	受入研修費収入他
	合計	34,443,164	

令和 4 年度 事業計画書

寝屋川市 第九 中学校区 地域包括支援センター

■今年度の課題

- ・新型コロナウイルス感染症拡大で緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の発令により地域活動が制限され、高齢者が閉じこもり傾向となり心身機能低下が見られる。
- ・相談内容が複雑化している。
- ・高齢者が集う事の出来る第九中学校区地域包括支援センター主催のサロンの開催も制限される。
- ・コロナ禍で情報が外に出にくい状況下であるため、支援が必要な高齢者の発見が遅れやすい。

■今年度の目標と活動方針

<目標>

- ・長引く自粛生活の中でも、高齢者の自立を支援し、社会参加に繋げていく。
- ・地域住民、医療、介護保険事業所、関係機関との連携強化を図り、情報共有を行なうことで、地域課題や支援が必要な高齢者の早期発見・早期対応に努める。

<活動方針>

- ・新型コロナウイルス感染症対策を行い、サロンの定期開催や、地域に出向いての啓発活動や運動指導を実施。
- ・地域に出向くだけでなく、個別での訪問による運動指導を実施することで、高齢者への介護予防普及活動を行う。
- ・コロナ禍でも実施できる方法を検討した上で、民生委員交流会や圏域地域ケア会議、ケアマネジャー交流会などを開催し、地域住民や医療、介護保険事業所、関係機関との連携を強化する。

共通的支援基盤の構築	・感染対策を講じて、包括の啓発活動や集いの場の提供を行う。 ・地域包括ケアシステムの中核的な機関として、地域や多機関との連携を強化していき、地域課題の早期発見、早期対応に努める。
総合相談・権利擁護	・地域や医療、介護保険事業所、関係機関との連携により支援や見守りを継続し、必要に応じて高齢者を適切な機関や地域活動等の場に繋げていく。
包括的・継続的ケアマネジメント	・情報共有や問題解決が可能となるようにケアマネジャー交流会や事例検討会の定期開催を継続する。
介護予防ケアマネジメント	・総合事業の周知及び利用を促し、高齢者の自立を支援し、社会参加に繋げていく。 ・感染対策を行ない、地域や自宅へ出向いて健康指導を行う。 ・地域アセスメントを深め、高齢者と社会資源を繋ぐ方法を検討する。
高齢者虐待対応	・関係機関との連携を図り、虐待の早期発見・早期対応を行う。 ・三職種それぞれの専門性を活かしたアプローチにより、問題解決に努め、新たな問題発生を防止する。
その他	・新型コロナウイルス感染症対策を徹底して中止している活動（認知症サポーター養成講座、医療連携待合室懇談会、圏域地域ケア会議など）の再開に努める。

■年間計画表

※未定の場合は記入不要ですが、わかっている範囲で予定を記入してください。

【地域包括支援センターが中心となり実施するもの】

項目	開催時期	回数	参加延人数 (定員など)	内容
地域ケア会議	■4月 ■5月 ■6月 ■7月 ■8月 ■9月 ■10月 ■11月 ■12月 ■1月 ■2月 ■3月	随時 回	100 人	自立支援に資するケアマネジメントに重点をおいた検討を行う
	■4月 ■5月 ■6月 ■7月 ■8月 ■9月 ■10月 ■11月 ■12月 ■1月 ■2月 ■3月	随時 回		個別ケース情報共有・課題検討・ネットワーク構築など
	□4月 ■5月 □6月 ■7月 □8月 ■9月 □10月 ■11月 □12月 ■1月 □2月 ■3月	10 回		西南圏域ケアマネジャー交流会、特事の会、西南圏域ケアマネジャーと九中校区民生委員交流会、南・西南NW会議
	□4月 □5月 □6月 □7月 □8月 □9月 □10月 □11月 □12月 □1月 □2月 □3月	2 回		地域課題について地域、医療、介護関係者との情報共有と意見交換
介護予防教室		回	人	
広報誌の発行		回		
包括のPR		3 回		地域祭りのブース参加
その他		32 回	140 人	たんぽぽサロン、西南圏域包括・社協連携地域アセスメント会議、運動出前館

※該当のない項目は記入不要です。

※必要なものについては必ず企画書・報告書を提出してください。

収支予算書

	内容	金額(千円)	詳細
支 出	人件費 給料、職員手当等 職員処遇改善費 共済費(福利厚生費)含む	20,844	(5)名分
	旅費	3	
	研修費	10	
	一般消耗品費	350	事務消耗品等
	印刷製本費	0	
	修繕料	10	パンク修理他
	通信運搬費	500	電話・携帯代等
	損害保険料	70	賠償・保険
	手数料	950	職員紹介料他
	賃貸料	960	家賃
	備品購入費	0	
	燃料費	0	
	水道光熱費	210	
	原案作成委託料	7,408	
	当期資金収支差額	2,556	
	その他	249	コピー代、セコム他
	合計	34,120	

	内容	金額(千円)	詳細
収 入	包括的支援事業委託料	22,245	
	多職種連携による自立支援プラン作成事務委託料	202	
	通いの場専門職派遣調整事務委託料	1	
	職員処遇改善に係る委託料	0	
	介護予防支援費	8,136	
	介護予防ケアマネジメント費	3,524	
	住宅改修理由書作成費	12	
	その他	0	
合計	34,120		

令和 3 年度 実績報告書

寝屋川市

第二

中学校区 地域包括支援センター

■今年度の総評（ふりかえり）

・地域情報の収集やニーズの把握については、主になっていた職員が年度初めに退職したことや、コロナ禍で地域活動の自粛要請があったこと等もあり、圏域内全ての地域の現状把握までに至らなかった。
 ・オンライン環境を整えたことにより“とにかく明るい二中委員会”の定期開催が再開でき、7年ぶりに圏域ケアマネジャーのニーズ調査を企画実施したり、寝屋川市薬剤師会とのコラボ企画で圏域ケアマネジャーと薬局の意見交換会をオンラインで開催することもできた。
 ・おとしより110番プロジェクトについても、ワーキングチームで対面及びオンラインの会議を重ね、専門職にプロジェクトの趣旨をより理解してもらうための資料が完成し、4団体（絆の会、大葉の会、ケアマネジャー連絡会、薬剤師会）へ配布して協力を呼びかけ、承諾いただけた事業所のリストも作成することができた。
 ・昨年度は開催できなかった圏域地域ケア会議を今年度はオンラインで開催することができ、おとしより110番プロジェクトの今後について話し合うことができた。

<包括的支援事業>

1. 総合相談支援事業・権利擁護事業

相談件数	569	件
権利擁護対応件数	9	件
うち、前年度からの引継ぎ件数	0	件

※相談内訳については「月次報告年間集計」を参照

2. 包括的継続的ケアマネジメント支援事業

介護支援専門員等からの相談件数	0	件
うち、前年度からの引継ぎ件数	0	件

3. 介護予防支援・介護予防ケアマネジメント事業

(1) 介護予防支援・介護予防ケアマネジメントA

<3職種担当件数>

保健師等	4	件
社会福祉士	69	件
社会福祉士	30	件
主任介護支援専門員	120	件

<給付実績件数>

包括直作成	665	件
原案委託	2341	件
合計	3006	件
月平均	250.5	件

<新規のケアプラン作成件数>

介護予防サービス計画作成	146	件
うち、包括直作成	33	件
うち、原案委託	113	件

<サービス事業所利用の内訳>

介護サービス事業所利用	19	件
うち、自法人	1	件
うち、他法人	18	件

<要支援→要介護で居宅に引き継いだ件数>

自法人	0	件
他法人	5	件

訪問指導後のケアプラン確認	57	件
通いの場専門職派遣調整件数	0	件
初回訪問	69	件

(2) 介護予防ケアマネジメントB

担当件数	2	件
------	---	---

(3) 介護予防ケアマネジメントC

担当件数	0	件
------	---	---

4. 地域との連携（ネットワーク会議等の開催・参加状況）

(1) 地域包括支援センターが主催するもの

項目		回数	参加延べ人数	内容
地域 ケ ア 会 議	自立支援型 地域ケア会議	14 回		自立支援に資するケアマネジメントに重点をおいた検討を行う。
	課題解決型 地域ケア会議	1 回		個別ケース情報共有・課題検討・ネットワーク構築など行った。
	ネットワーク型 地域ケア会議	17 回	128 人	おとしより110番プロジェクトワーキングチーム会議、とにかく明るい二中委員会、圏域ケアマネジャーと薬局の意見交換会
	圏域 地域ケア会議	1 回	11 人	おとしより110番プロジェクトの進捗の共有と今後の方向性について
介護予防教室		回	人	
広報誌の発行		回		
包括のPR		回		
その他		回	人	

(2) 機関・他団体等が主催するもの

項目	内容
サロンへの参加	
老人会への参加	
校区福祉委員会への参加	
まちかど福祉相談所への参加	
会議への参加	
その他	

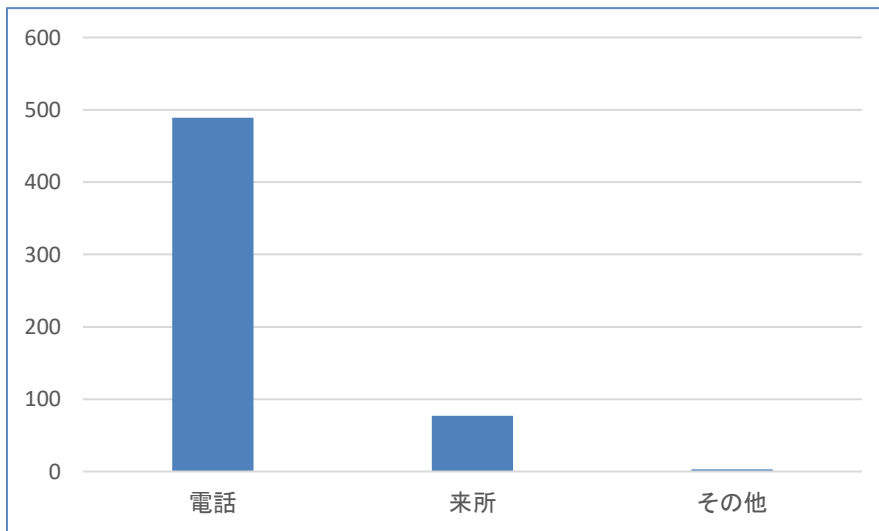
■ 来年度の課題

<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍以降見えにくくなってしまった圏域全ての地域の現状把握と課題抽出に務める必要がある。 ・圏域ケアマネジャーのニーズ集約ができたため、集約結果をもとに来年度以降の取り組みを“とにかく明るい二中委員会”で精査していく。 ・おとしより110番プロジェクトを地域に広めるための取り組みを検討していく必要がある。 	
共通的支援基盤の構築	おとしより110番プロジェクトについて、地域におけるプロジェクトの現状や課題について、地域の代表者等と具体的に話し合う機会をもち、地域により広めていくための取り組みについて検討していく。
総合相談・権利擁護	おとしより110番プロジェクトに示される連携の輪づくりの一環として、ケアマネジャーと薬局の繋がりをさらに深めるための取り組みについて検討していく。
包括的・継続的ケアマネジメント	“とにかく明るい二中委員会”が主となり、圏域ケアマネジャーのニーズ集約結果をもとに来年度以降の取り組みについて検討できるよう後押しする。
介護予防ケアマネジメント	民生委員、自治会役員、校区福祉委員、老人会役員、元気アップ体操サポーター等にアプローチし、地域情報を収集していく。
高齢者虐待対応	おとしより110番プロジェクトを後押ししながら、早期発見・早期発信してもらうための仕組みを整えていく。
その他	

総合相談・支援事業

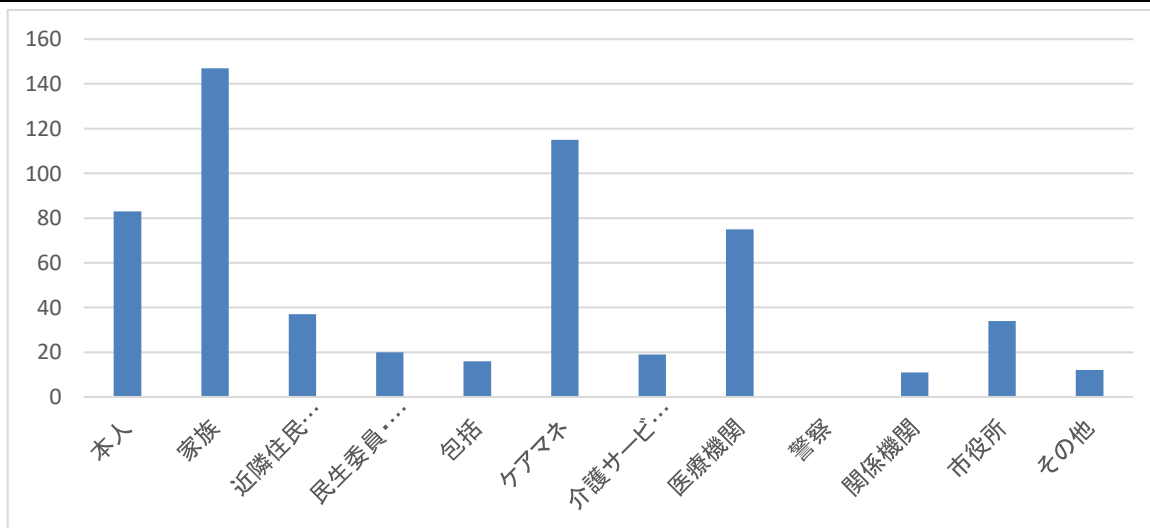
(1) 相談経路

電話	来所	その他	合計
489	77	3	569
85.9%	13.5%	0.5%	



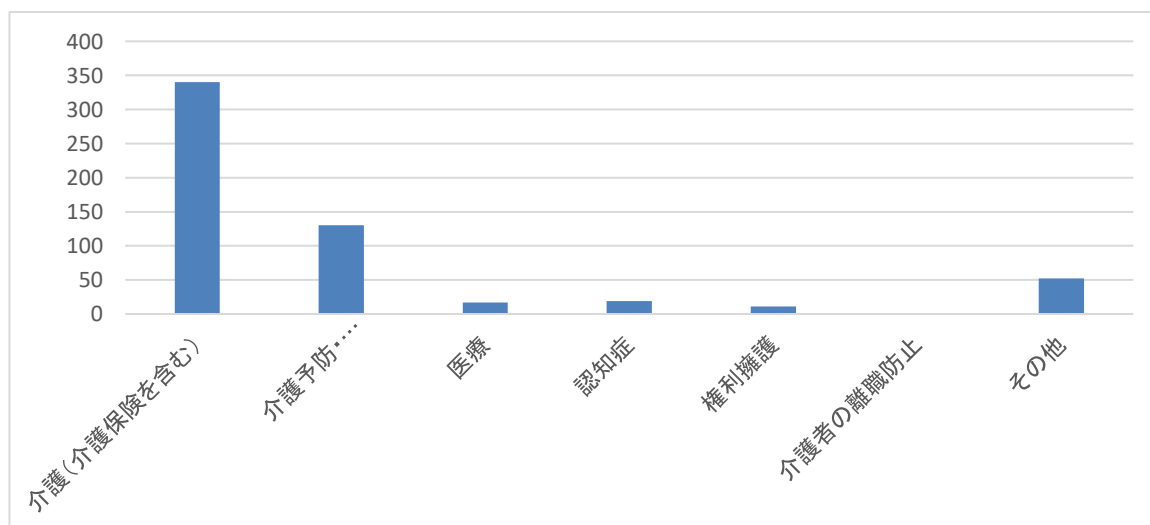
(2) 相談者

本人	家族	近隣住民 知人	民生委員・ 校区福祉 委員等	包括	ケアマネ	介護サービ ス事業所	医療機関	警察	関係機関	市役所	その他	合計
83	147	37	20	16	115	19	75	0	11	34	12	569
14.6%	25.8%	6.5%	3.5%	2.8%	20.2%	3.3%	13.2%	0.0%	1.9%	6.0%	2.1%	



(3) 相談内容

介護(介護保 険を含む)	介護予防・ 生活支援 サービス	医療	認知症	権利擁護	介護者の 離職防止	その他	合計
340	130	17	19	11	0	52	569
59.8%	22.8%	3.0%	3.3%	1.9%	0.0%	9.1%	



センター名

第二 中学校区 地域包括支援センター**収支決算書**

	内容	金額(円)	詳細
支 出	人件費 給料、職員手当等 共済費(福利厚生費)含む	23,855,365	(5)名分 入職者(1)名 退職者(1)名
	旅費	945	交通費
	研修費	20,525	参加費
	一般消耗品費	277,383	事務用品等
	印刷製本費	43,187	コピー、名刺代
	修繕料	148,225	パソコン、自動ドア等
	通信運搬費	372,994	電話代、郵送代、インターネット代
	損害保険料	137,918	
	手数料	111,208	振込手数料
	賃貸料	143,177	※貸借料 コピー機リース代
	備品購入費	0	
	燃料費	0	
	水道光熱費	428,171	水道代、電気代
	包括的支援事業委託料返還	2,520,663	
	原案作成委託料	9,551,268	
	当期資金収支差額	▲ 3,069,198	
	その他	793,578	広報費、保守費、渉外費、諸会費、雑費
	合計	35,335,409	

	内容	金額(円)	詳細
収 入	包括的支援事業委託料	22,244,277	
	多職種連携による自立支援プラン作成事務委託料	222,400	
	通いの場専門職派遣調整事務委託料	0	
	介護予防支援費	9,440,134	
	介護予防ケアマネジメント費	3,372,435	
	住宅改修理由書作成費	8,000	
	その他	48,163	実習受入費、受取利息配当金
	合計	35,335,409	

令和 4 年度 事業計画書

寝屋川市 第二 中学校区 地域包括支援センター

■今年度の課題

- ・コロナ禍以降見えにくくなってしまった圏域全ての地域の現状把握と課題抽出に務める必要がある。
- ・圏域ケアマネジャーのニーズ集約ができたため、集約結果をもとに今年度以降の取り組みを“とにかく明るい二中委員会”で精査していく。
- ・おとしより110番プロジェクトを地域に広めるための取り組みを検討していく必要がある。

■今年度の目標と活動方針

- ①圏域内全ての地域情報を改めて把握し、課題を抽出する。
- ②“とにかく明るい二中委員会”の定期開催を続け、前年度実施したニーズ調査の結果をもとに、取り組みを検討し実行する。
- ③おとしより110番プロジェクトに示される連携の輪づくりの一環として、ケアマネジャーと薬局の繋がりをさらに深めるための取り組みについて検討していく。
- ④おとしより110番プロジェクトを地域に広め、協力者を増やす。

共通的支援基盤の構築	おとしより110番プロジェクトについて、地域におけるプロジェクトの現状や課題について、地域の代表者等と具体的に話し合う機会をもち、地域により広めていくための取り組みについて検討していく。
総合相談・権利擁護	おとしより110番プロジェクトに示される連携の輪づくりの一環として、ケアマネジャーと薬局薬剤師が互いに気軽に相談しあえるようにするために、対面での意見交換会等を開催する。
包括的・継続的ケアマネジメント	“とにかく明るい二中委員会”が主となり、圏域ケアマネジャーのニーズ集約結果をもとに今年度以降の取り組みについて検討できるよう後押しする。
介護予防ケアマネジメント	民生委員、自治会役員、校区福祉委員、老人会役員、元気アップ体操サポーター等にアプローチし、地域情報を収集していく。元気アップ体操サポーター会議を開催する。
高齢者虐待対応	おとしより110番プロジェクトを後押ししながら、早期発見・早期発信してもらうための仕組みを整えていく。
その他	

■年間計画表

※未定の場合は記入不要ですが、わかっている範囲で予定を記入してください。

【地域包括支援センターが中心となり実施するもの】

項目	開催時期	回数	参加延人数 (定員など)	内容
地域ケア会議	<input checked="" type="checkbox"/> 4月 <input checked="" type="checkbox"/> 5月 <input checked="" type="checkbox"/> 6月 <input checked="" type="checkbox"/> 7月 <input checked="" type="checkbox"/> 8月 <input checked="" type="checkbox"/> 9月 <input checked="" type="checkbox"/> 10月 <input checked="" type="checkbox"/> 11月 <input checked="" type="checkbox"/> 12月 <input checked="" type="checkbox"/> 1月 <input checked="" type="checkbox"/> 2月 <input checked="" type="checkbox"/> 3月	随時回	人	自立支援に資するケアマネジメントに重点をおいた検討を行う 個別ケース情報共有・課題検討・ネットワーク構築など
	<input type="checkbox"/> 4月 <input checked="" type="checkbox"/> 5月 <input type="checkbox"/> 6月 <input checked="" type="checkbox"/> 7月 <input type="checkbox"/> 8月 <input checked="" type="checkbox"/> 9月 <input type="checkbox"/> 10月 <input checked="" type="checkbox"/> 11月 <input type="checkbox"/> 12月 <input checked="" type="checkbox"/> 1月 <input type="checkbox"/> 2月 <input checked="" type="checkbox"/> 3月	随時回		
	<input type="checkbox"/> 4月 <input checked="" type="checkbox"/> 5月 <input type="checkbox"/> 6月 <input type="checkbox"/> 7月 <input type="checkbox"/> 8月 <input checked="" type="checkbox"/> 9月 <input type="checkbox"/> 10月 <input checked="" type="checkbox"/> 11月 <input type="checkbox"/> 12月 <input checked="" type="checkbox"/> 1月 <input type="checkbox"/> 2月 <input checked="" type="checkbox"/> 3月	9回		
	<input type="checkbox"/> 4月 <input type="checkbox"/> 5月 <input type="checkbox"/> 6月 <input type="checkbox"/> 7月 <input type="checkbox"/> 8月 <input type="checkbox"/> 9月 <input type="checkbox"/> 10月 <input type="checkbox"/> 11月 <input type="checkbox"/> 12月 <input type="checkbox"/> 1月 <input type="checkbox"/> 2月 <input checked="" type="checkbox"/> 3月	1回		
介護予防教室		回	人	
広報誌の発行		回		
包括のPR		回		
その他		回	人	

※該当のない項目は記入不要です。

※必要なものについては必ず企画書・報告書を提出してください。

センター名	第二 中学校区 地域包括支援センター
-------	---------------------------

収支予算書

支 出	内容	金額(千円)	詳細
	人件費 給料、職員手当等 職員処遇改善費 共済費(福利厚生費)含む	25,500	(5)名分 主任ケアマネジャー1名 看護師1名 社会福祉士2名 プランナー1名
	旅費	50	交通費
	研修費	100	研修参加費
	一般消耗品費	360	事務用品費等
	印刷製本費	60	名刺、封筒作成料
	修繕料	200	
	通信運搬費	400	電話、インターネット使用料
	損害保険料	150	
	手数料	150	
	賃貸料	150	コピー機リース料
	備品購入費		
	燃料費	12	ガソリン代
	水道光熱費	400	水道、電気代
	原案作成委託料	10,000	
	当期資金収支差額	▲ 702	
	その他	1,040	職員被服費 会議費 広報費 保守費 渉外費 諸会費 雑支出
	合計	37,870	

収 入	内容	金額(千円)	詳細
	包括的支援事業委託料	22,245	
	多職種連携による自立支援プラン作成事務委託料	228	自支会議15件 プラン確認60件 初回訪問 70件
	通いの場専門職派遣調整事務委託料	3	2件
	職員処遇改善に係る委託料	180	1名分
	介護予防支援費	11,500	
	介護予防ケアマネジメント費	3,600	
	住宅改修理由書作成費	14	7件
	その他	100	受入研修費、雑収入
合計	37,870		

令和 3 年度 実績報告書

寝屋川市

第八

中学校区 地域包括支援センター

■今年度の総評（ふりかえり）

緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の発令に伴い、地域包括支援センターの業務体制も2班に分かれて執務したり、対面での活動を中止ないし延期を余儀なくされることで、介護予防の取り組みや住民福祉講座の開催等、今まで取り組んできたことが、思うようにできずに終わった。

ただ、そのような状況下においても、圏域地域ケア会議をオンライン形式で開催したり、緊急事態宣言が解除された時には介護予防の取り組み（菜園プロジェクト、和裁教室）や通いの場の企画会議をひらくなど、できる範囲で事業、活動に取り組んできた。

<包括的支援事業>

1. 総合相談支援事業・権利擁護事業

相談件数	396	件
権利擁護対応件数	11	件
うち、前年度からの引継ぎ件数	0	件

※相談内訳については「月次報告年間集計」を参照

2. 包括的継続的ケアマネジメント支援事業

介護支援専門員等からの相談件数	32	件
うち、前年度からの引継ぎ件数	0	件

3. 介護予防支援・介護予防ケアマネジメント事業

(1) 介護予防支援・介護予防ケアマネジメントA

<3職種担当件数>

保健師等	86	件
社会福祉士	63	件
社会福祉士	44	件
主任介護支援専門員	116	件

<給付実績件数>

包括直作成	556	件
原案委託	1981	件
合計	2537	件
月平均	211.4	件

<新規のケアプラン作成件数>

介護予防サービス計画作成	70	件
うち、包括直作成	10	件
うち、原案委託	60	件

<サービス事業所利用の内訳>

介護サービス事業所利用	8	件
うち、自法人	0	件
うち、他法人	8	件

<要支援→要介護で居宅に引き継いだ件数>

自法人	0	件
他法人	2	件

訪問指導後のケアプラン確認	62	件
通いの場専門職派遣調整件数	0	件
初回訪問	70	件

(2) 介護予防ケアマネジメントB

担当件数	0	件
------	---	---

(3) 介護予防ケアマネジメントC

担当件数	0	件
------	---	---

4. 地域との連携（ネットワーク会議等の開催・参加状況）

(1) 地域包括支援センターが主催するもの

項目		回数	参加延べ人数	内容
地域 ケ ア 会 議	自立支援型 地域ケア会議	25 回		通所型サービス（短期集中）の利用者に対し、利用終了前に自立支援につながるようケアマネジメント内容を検討する。
	課題解決型 地域ケア会議	8 回		個別ケースに対する情報共有、課題検討、ネットワーク構築を目的に開催する。
	ネットワーク型 地域ケア会議	8 回	53 人	おとしより110番プロジェクトワーキングチーム会議、三中、八中の合同圏域ネットワーク会議の開催
	圏域 地域ケア会議	1 回	11 人	おとしより110番プロジェクト2年間とりくみ報告及び今後の展開について検討する（オンライン形式で開催）
介護予防教室		- 回	- 人	新型コロナウイルス感染拡大防止により開催に至らず
広報誌の発行		3 回		ニュースレターの発行（新型コロナウイルス等感染症予防について医師へのインタビュー、介護予防の取り組み紹介他）
包括のPR		3 回		ニュースレターの取材を通じて、圏域内の診療所に包括のリーフレットを配布する
その他		10 回	人	包括事務所の近くにある畑を活用して介護予防、通いの場をつくるための企画会議を、地域支え合い推進員と連携して開く。併せて、圏域の高齢者も交えた会議も開く

(2) 機関・他団体等が主催するもの

項目	内容
サロンへの参加	-
老人会への参加	-
校区福祉委員会への参加	-
まちかど福祉相談所への参加	-
会議への参加	-
その他	新型コロナウイルス感染拡大に注意しながら、八中包括事務所（会議室）を活用しての元気アップ体操教室、和裁教室の開催する。

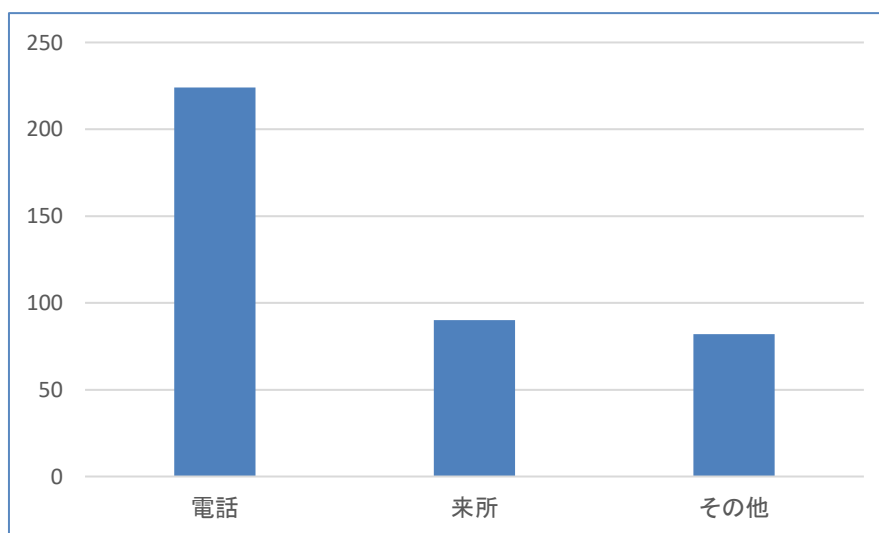
■ 来年度の課題

<p>* コロナ禍で家族や地域において、今までと同じように高齢者と対面で会う機会をもてなくなったことで、気づいた時には重症化して対応困難な状態になっていることから、八中圏域内の地域包括ケアシステムの構築に向け、特に早期発見、早期対応のしくみづくりに、よりいっそう取り組む必要がある。</p> <p>* オンライン形式で会議や講座等を行えるように環境を整えたり、感染予防策を講じて室内や屋外での活動を行う等、コロナ禍においてもできる限り、各種会議、住民福祉講座、介護予防教室をはじめ介護予防の取り組み、通いの場づくり等に、より一層取り組む必要がある。</p>	
共通的支援基盤の構築	・八中圏域内の医療機関、社会福祉施設、介護保険事業所の専門職と民生委員・児童委員、校区福祉委員会等の地域との関係をより強化していく必要がある。そのために、まずは、居宅介護支援事業所と通所介護や訪問介護等の介護保険サービス事業所との関係づくりに取り組む必要がある。
総合相談・権利擁護	・対応困難な相談、ケースに対応していくために、相談者から話を聴くこと、聴いた相談を包括内で共有すること、支援にあたって、必要に応じ課題解決型地域ケア会議を開き、関係機関で連携して対応していくこと等、相談対応のあらゆる過程で関わる職員の力量を高めていく必要がある。
包括的・継続的ケアマネジメント	・コロナ禍で開催できずにいた圏域ネットワーク会議をひらき、ケアマネジャーとの連絡調整や情報交換を、より意識して行えるようにする必要がある。特に、総合事業におけるケアプラン作成の考え方や通所型サービス（短期集中）利用での対応について、ケアマネジャーに理解を深める必要がある。
介護予防ケアマネジメント	・コロナ禍でも実施していけるために感染予防策等を講じる等工夫する必要がある。 ・介護予防としての「菜園プロジェクト」と生活困窮者自立支援事業との連携をより強くする必要がある。 ・「和裁教室」について、参加者がより主体的に活動していくように支援する必要がある。
高齢者虐待対応	・職員の虐待ケースへの対応能力を高めていく必要がある。 ・通常の支援から虐待につながるケース対応について、ケアマネジャーへ役割等を理解してもらう必要がある（虐待の定義、通報のタイミング、包括との役割分担等）
その他	・コロナ禍においても、包括として取り組んでいく必要があること、取り組めることを確認し、地域福祉活動の拠点として活用していけるよう努める必要がある。

総合相談・支援事業

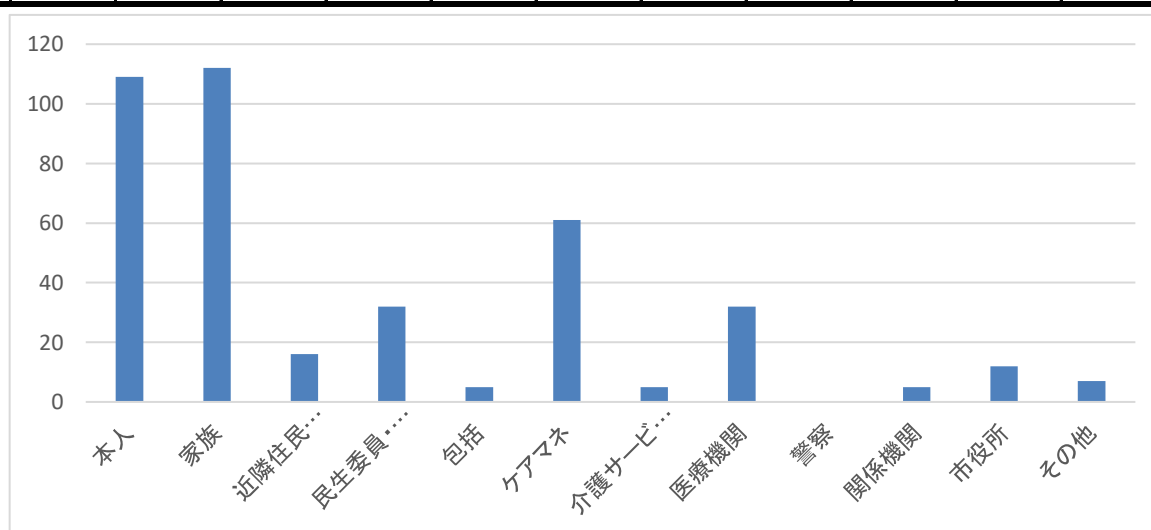
(1) 相談経路

電話	来所	その他	合計
224	90	82	396
56.6%	22.7%	20.7%	



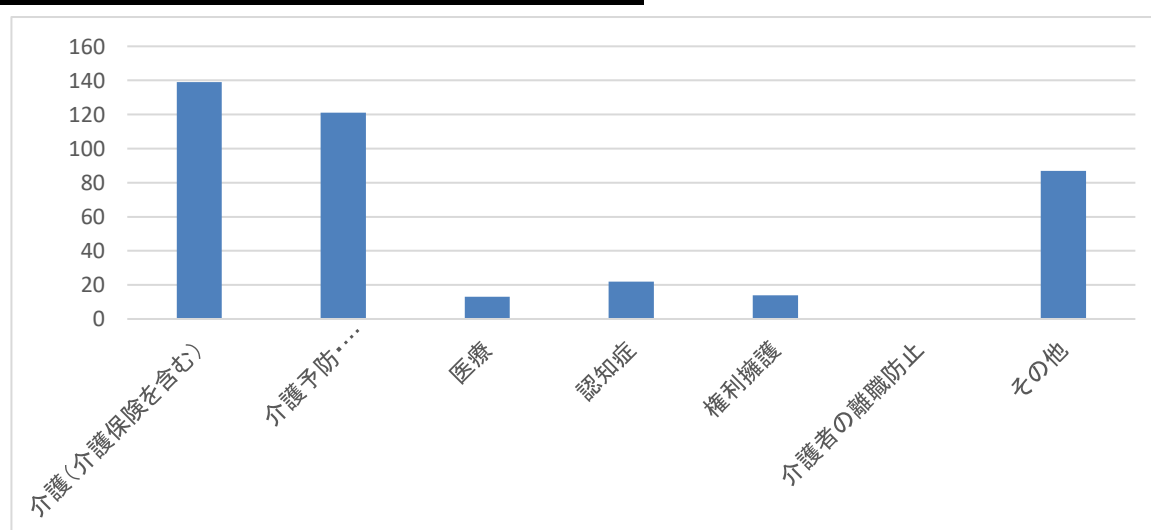
(2) 相談者

本人	家族	近隣住民 知人	民生委員・ 校区福祉 委員等	包括	ケアマネ	介護サービ ス事業所	医療機関	警察	関係機関	市役所	その他	合計
109	112	16	32	5	61	5	32	0	5	12	7	396
27.5%	28.3%	4.0%	8.1%	1.3%	15.4%	1.3%	8.1%	0.0%	1.3%	3.0%	1.8%	



(3) 相談内容

介護(介護保 険を含む)	介護予防・ 生活支援 サービス	医療	認知症	権利擁護	介護者の 離職防止	その他	合計
139	121	13	22	14	0	87	396
35.1%	30.6%	3.3%	5.6%	3.5%	0.0%	22.0%	



収支決算書

	内容	金額(円)	詳細
支 出	人件費 給料、職員手当等 共済費(福利厚生費)含む	23,974,770	(5)名分 入職者(1)名 退職者(1)名
	旅費	3,280	職員出張旅費
	研修費	52,500	研修参加費
	一般消耗品費	213,991	事務消耗品、レインコート等
	印刷製本費	.	
	修繕料	14,828	
	通信運搬費	379,909	電話使用料、切手代
	損害保険料	33,875	火災保険料、バイク任意保険料
	手数料	12,049	
	賃貸料	2,550,130	PCリース、事務所賃貸借料他
	備品購入費	157,100	エアコン購入他
	燃料費	14,485	原付バイクガソリン、灯油
	水道光熱費	250,941	事務所水道光熱水費
	包括的支援事業委託料返還	1,425,621	
	原案作成委託料	7,562,931	
	当期資金収支差額	0	
	その他	746,800	本部への繰出金
		合計	37,393,210

	内容	金額(円)	詳細
収 入	包括的支援事業委託料	22,244,277	
	多職種連携による自立支援プラン作成事務委託料	237,600	初回訪問、ケアプラン確認等
	通いの場専門職派遣調整事務委託料	0	
	介護予防支援費	7,374,393	
	介護予防ケアマネジメント費	4,866,906	
	住宅改修理由書作成費	8,000	
	その他	2,662,034	本部からの繰入金
	合計	37,393,210	

令和 4 年度 事業計画書

寝屋川市 第八 中学校区 地域包括支援センター

■今年度の課題

* コロナ禍で家族や地域において、今までと同じように高齢者と対面で会う機会をもてなくなったことで、気づいた時には重症化して対応困難な状態になっていることから、八中圏域内の地域包括ケアシステムの構築に向け、特に早期発見、早期対応のしくみづくりに、よりいっそう取り組む必要がある。
 * オンライン形式で会議や講座等を行えるように環境を整えたり、感染予防策を講じて室内や屋外での活動を行う等、コロナ禍においてもできる限り、各種会議、住民福祉講座、介護予防教室をはじめ介護予防の取り組み、通いの場づくり等に、より一層取り組む必要がある。

■今年度の目標と活動方針

- ・共通的支持基盤の構築
 支援の仕組みづくり(地域包括ケアシステムの構築)に向け、特に、包括と地域との関係づくり、地域と専門職との関係づくりに注力する。
- ・総合相談・権利擁護
 相談、ケース対応にあたって、本人主体に支援することを軸におく。その上で、即時対応が必要なのか、どの機関を連携していくことが必要なのか、適宜判断していけるようになる。
- ・包括的・継続的ケアマネジメント
 会議を通じて、介護支援専門員に対し、総合事業、予防プランへの理解を深めていけるようにする。
- ・介護予防ケアマネジメント
 現在、取り組んでいる介護予防の取り組みを、コロナ禍においても実施していけるよう工夫するとともに、地域支え合い推進事業と連携して、高齢者の主体性を引き出し、介護予防となる活動(場づくり)に取り組む。
- ・高齢者虐待対応
 虐待の種別、その時々状況に応じた対応をとれるようになるとともに、介護支援専門員と連携して対応できるようになる。

共通的支持基盤の構築	・コロナ禍で活動が止まっていた状況をふまえ、特に、地域との関係づくりを意識し、必要に応じて意見交換の場を設ける。
総合相談・権利擁護	・困難ケースへの対応する力量や各支援機関と連携するを高めるために、課題解決型地域ケア会議を意識して開催する。 ・包括内においても、対応する個別ケースへのカンファレンスを行い、アセスメントする力、課題を見出す力、対応する力を培う。
包括的・継続的ケアマネジメント	・圏域ネットワーク会議を通じて、本人だけでなく、本人を取り巻く環境、人、家族等も視野に入れた支援の考え方、予防プランや総合事業への対応について理解を深めていくための働きかけを行う。
介護予防ケアマネジメント	・現在、とりくんでいる介護予防の取り組み(菜園プロジェクト等)は、参加者が主体的に活動していけるよう働きかける。 ・地域支え合い推進事業と連携して、介護予防を意識した新たな通いの場を開始する。
高齢者虐待対応	・職員のケースへの対応能力を高めるために、関係する研修に参加するとともに、包括内で適宜、カンファレンスを行う。 ・介護保険サービスを利用している場合には、状況に応じ、介護支援専門員やサービス事業所と対応会議を行う。
その他	・スマートフォンの活用方法をテーマとした住民福祉講座を開催する ・コロナ禍における包括事務所の活用方法、社協の支所的機能の強化について検討する

■年間計画表

※未定の場合は記入不要ですが、わかっている範囲で予定を記入してください。

【地域包括支援センターが中心となり実施するもの】

項目		開催時期				回数	参加延人数 (定員など)	内容
地域 ケア 会議	自立支援型 地域ケア会議	■4月	■5月	■6月	■7月	随時 回		自立支援に資するケアマネジメントに 重点をおいた検討を行う
		■8月	■9月	■10月	■11月			
		■12月	■1月	■2月	■3月			
	課題解決型 地域ケア会議	■4月	■5月	■6月	■7月	随時 回		個別ケース情報共有・課題検討・ネッ トワーク構築など
■8月		■9月	■10月	■11月				
■12月		■1月	■2月	■3月				
ネットワーク型 地域ケア会議	□4月	□5月	□6月	□7月	随時 回	人	圏域ネットワーク会議、おとしより110 番プロジェクトワーキングチーム会議 他	
	□8月	□9月	□10月	□11月				
	□12月	□1月	□2月	□3月				
圏域 地域ケア会議	□4月	□5月	□6月	□7月	1 回	人		
	□8月	□9月	□10月	□11月				
	□12月	□1月	□2月	■3月				
介護予防教室		随時				1 回	人	フレイル予防等を意識した内容で行う
広報誌の発行		7, 11, 2月				3 回		ニュースレターの発行(1回あたり20 0部)
包括のPR		随時				回		民生委員・児童委員協議会への参 加、校区福祉委員会への参加
その他		随時				12 回	人	住民福祉講座の開催(スマートフォ ンの使い方等)/通いの場づくり会議/西 圏域包括とCSWとの連携会議

※該当のない項目は記入不要です。

※必要なものについては必ず企画書・報告書を提出してください。

収支予算書

	内容	金額(千円)	詳細
支 出	人件費 給料、職員手当等 職員処遇改善費 共済費(福利厚生費)含む	20,339	(5)名分
	旅費	8	職員出張旅費
	研修費	59	研修参加費
	一般消耗品費	211	事務消耗品購入費
	印刷製本費		
	修繕料	43	
	通信運搬費	439	電話、切手代
	損害保険料	52	車両保険料
	手数料	14	
	賃貸料	2,648	事務所家賃、PC リース料
	備品購入費	201	原付バイク購入
	燃料費	14	ガソリン代等
	水道光熱費	242	事務所水道光熱費
	原案作成委託料	7,445	
	当期資金収支差額		
	その他	2,978	本部への繰り入れ
	合計	34,693	

	内容	金額(千円)	詳細
収 入	包括的支援事業委託料	22,245	事業委託料
	多職種連携による自立支援プラン作成事務委託料	150	初回訪問等にかかる委託料
	通いの場専門職派遣調整事務委託料		
	職員処遇改善に係る委託料	180	5年以上在職の職員対象の加算分
	介護予防支援費	7,301	
	介護予防ケアマネジメント費	4,804	
	住宅改修理由書作成費	12	
	その他	1	雑収入
	合計	34,693	

＜地域包括支援センター人員状況(令和4年3月31日現在)＞

	管理者	保健師等	社会福祉士	主任介護支援専門員	その他(介護支援専門員・社会福祉主事等)	実人数	令和3年4月1日～令和4年3月31日までの退職者数 (職種・内訳も記入して下さい)
第三	1※1	1	2	1	1	5	
友呂岐	1※1	0	2	1	1	4	保健師等1人
第六	1※1	1	2	1	1	5	
第十	1※1	1	2	1	1	5	
第一	1※1	1	2	1	1	5	
第四	1※1	1	2	1	1	5	保健師等1人
第七	1※1	1	2	1	1	5	
中木田	1※2	1	2	1	1	5	
第五	1※1	1	2	1	0	4	
第九	1※1	1	2	1	1	5	社会福祉士1人
第二	1※2	1	2	1	1	5	保健師等1人
第八	1※2	1	2	1	1	5	社会福祉士1人

※1:主任介護支援専門員と兼務

※2:社会福祉士と兼務

寝屋川市人口統計 (R4. 6. 1現在)

圏域	中学校区	総人口	65歳以上人口 (高齢化率)	65歳~74歳人口 (構成比)	75歳以上人口 (構成比)
西北圏域	圏域計	40,343	11,294 (28.0%)	5,538 (13.7%)	5,756 (14.3%)
	第三中	24,007	6,718 (28.0%)	3,367 (14.0%)	3,351 (14.0%)
	友呂岐中	16,336	4,576 (28.0%)	2,171 (13.3%)	2,405 (14.7%)
東北圏域	圏域計	44,696	14,575 (32.6%)	6,720 (15.0%)	7,855 (17.6%)
	第六中	28,695	8,550 (29.8%)	4,019 (14.0%)	4,531 (15.8%)
	第十中	16,001	6,025 (37.7%)	2,701 (16.9%)	3,324 (20.8%)
東圏域	圏域計	37,074	10,484 (28.3%)	4,789 (12.9%)	5,695 (15.4%)
	第一中	23,735	6,438 (27.1%)	2,821 (11.9%)	3,617 (15.2%)
	第四中	13,339	4,046 (30.3%)	1,968 (14.8%)	2,078 (15.6%)
南圏域	圏域計	30,431	9,104 (29.9%)	4,185 (13.8%)	4,919 (16.2%)
	第七中	16,480	4,978 (30.2%)	2,237 (13.6%)	2,741 (16.6%)
	中木田中	13,951	4,126 (29.6%)	1,948 (14.0%)	2,178 (15.6%)
西南圏域	圏域計	37,898	11,319 (29.9%)	4,810 (12.7%)	6,509 (17.2%)
	第五中	20,187	5,364 (26.6%)	2,366 (11.7%)	2,998 (14.9%)
	第九中	17,711	5,955 (33.6%)	2,444 (13.8%)	3,511 (19.8%)
西圏域	圏域計	37,939	11,860 (31.3%)	5,281 (13.9%)	6,579 (17.3%)
	第二中	20,865	6,262 (30.0%)	2,748 (13.2%)	3,514 (16.8%)
	第八中	17,074	5,598 (32.8%)	2,533 (14.8%)	3,065 (18.0%)
寝屋川市		228,381	68,636 (30.1%)	31,323 (13.7%)	37,313 (16.3%)

寝屋川市地域包括支援センターの設置に係る事業者選定委員会 結果報告

1 概要

高齢者支援のための地域の連携体制構築、専門職の継続した雇用の確保による効果的で安定した事業運営のより一層の推進を図ることを目的として、地域包括支援センター事業の委託先事業者の取組方針、実績等についての評価を行った上で改めて選定するため、寝屋川市地域包括支援センターの設置に係る事業者選定委員会を開催しました。

2 日時・場所

令和3年7月8日(木) 保健福祉センター4階 健康指導室	14:30～15:10	社会福祉法人淳風会 第六中学校区
	15:10～15:50	株式会社ベル 第七中学校区
	15:50～16:30	社会福祉法人たちばな会 友呂岐中学校区
	16:30～17:10	有限会社メイプル 中木田中学校区
令和3年7月15日(木) 保健福祉センター5階 会議室1・2	13:30～14:10	社会福祉法人東香会 第一中学校区
	14:10～14:50	社会福祉法人東香会 第四中学校区
	14:50～15:30	社会福祉法人栄光会 第二中学校区
	15:30～16:10	社会福祉法人東和福社会 第十中学校区
令和3年7月29日(木) 議会棟4階 第一委員会室	9:30～10:10	社会福祉法人いわき会 第五中学校区
	10:10～10:50	社会福祉法人いわき会 第九中学校区
	10:50～11:30	社会福祉法人社会福祉協議会 第三中学校区
	11:30～12:10	社会福祉法人社会福祉協議会 第八中学校区

3 評価指標

別紙のとおり

4 結果

適正(選定)基準	平均点
100点満点中51点以上	85点

地域包括支援センターの設置に係る事業者選定委員会 評価指標

項目	配点	確認書類	採点基準
1 法人の運営方針等について	10	①様式1 ②地域包括支援センター事務所位置図及び平面図 ③様式2 ④法人定款 ⑤法人役員名簿 ⑥法人評議員名簿(社会福祉法人のみ)	効率的・確率的に組織を運営する機能の有無
2 法人の財政状況	10	⑦資金収支計算書及び資金収支内訳表(又はキャッシュフロー計算書) ⑧事業活動計算書及び事業活動内訳表(又は損益計算書) ⑨貸借対照表及び貸借対照表内訳表 ⑩財産目録 ⑪法人税申告書及び消費税申告書(直近2期分) ※ ⑦～⑩は令和2年度分	安定して事業運営可能な財政基盤の有無
3 人員配置	20	⑫様式3 ⑬様式4 ・平成30～令和2年度の人員配置実績 ※ 高齢介護室作成	配置実績、人員確保に係る取組内容、今後の方針 ※ 配置必要人員:保健師1人・社会福祉士2人・主任介護支援専門員1人・管理者(センター長)
4 危機管理体制	20	⑭様式5	・個人情報保護に係る規程の整備 ・苦情処理体制の整備
5 地域包括支援センターの運営における公平・中立性の確保	20	⑮様式6 ・令和2年度原案作成委託実績(特定の事業所への介護予防支援及び介護予防ケアマネジメントの原案作成委託の割合) ※ 高齢介護室作成	公平・中立性の確保についての考え方 特定の事業所への委託割合の低さ、公平・公正な事業運営。 ※ 参考 ・居宅介護支援における特定事業所集中減算の対象となる割合 ⇒特定の事業所の紹介率8割 ・地域包括支援センター運営に係る自己評価において確認している割合 ⇒自法人が運営する事業所の場合1割超 ⇒他法人が運営する事業所の場合2割超
6 地域特性に応じた取組	20	⑯様式7 ⑰様式8	・地域特性を把握した取組の実施 ・自由提案事項

【採点の参考】

20→非常に優秀 16→優秀 12→普通 8→改善すべき点が多い 0→改善すべき点が多
10→非常に優秀 8→優秀 6→普通 4→改善すべき点が多い 0→改善すべき点が多い

※委員5人による採点の結果、平均点が100点満点中50点以下の場合は失格とし、新たに委託先事業者を選定することとする。